

埼玉工業大学

自己点検・評価報告書

—平成24年度 大学基準協会認証評価—

平成19年度 — 平成23年度

目次

序 章	001
本 章	
1. 理念・目的	002
1 大学	
2 工学部	
3 人間社会学部	
4 工学研究科	
5 人間社会研究科	
2. 教育研究組織	013
3. 教員・教育組織	015
1 大学	
2 工学部	
3 人間社会学部	
4 工学研究科	
5 人間社会研究科	
4. 教育内容・方法・成果	028
1 大学	
2 工学部	
3 人間社会学部	
4 工学研究科	
5 人間社会研究科	
5. 学生の受入れ	072
1 大学	
2 工学部	
3 人間社会学部	
4 工学研究科	
5 人間社会研究科	
6. 学生支援	088
7. 教育研究等環境	098
8. 社会連携・社会貢献	103
9. 管理運営・財務	108
10. 内部質保証	115
終 章	117

序章

学長 内山俊一

本学は、平成元年ころから断片的な自己点検・評価の取り組みを続けてきたが、大学基準協会への加盟判定審査を受けるため、全学的な自己点検・評価を実施し報告書としてまとめたのは平成13年のことであった。当時の本学は、工学部だけの単科大学であったが、平成14年に、学部学科の改組拡充を行い、工学部の中に情報工学科を増設し、4学科とした。また、技術のみならず精神面での教育研究を充実するために文科系の情報社会学科と心理学科からなる人間社会学部を新設した。さらに平成23年4月より、工学部の学科に専攻制を取り入れ、ヒューマンロボット学科を機械工学科のロボティクス専攻へと改組した。

その後、平成19年度大学基準協会相互評価（認証評価）を受審した結果、平成20年4月1日付けで財団法人大学基準協会より大学基準適合認定を受けるにいたった。この時の認定期間は平成25年3月までの5年間であり、認定期間の満了に伴い、この度2回目の認証評価を受審するべくこの自己点検・評価報告書を作成するに至った。なお、認定期間が7年ではなく5年と短縮された大きな理由は入学者数の減少による財務状況の悪化によるものであったが、その後、平成21年度以降、入学者数の増加により在学者数が飛躍的に増大し、財務状況が大幅に改善された。これは上述した学科改組など本学の様々な自助努力によって大学の機能が改善、向上し、結果として社会における本学の評価が高まったことによるものであるとすればこれに過ぎる喜びはない。

また、教員のファカルティードベロップメント（FD）については平成22年度より授業公開FDワークショップを開始し、教員相互による授業参観と意見交換会を実施し、授業のスキルなどに関する向上を図ってきた。さらに全学FD研究会や全学FD講演会も定期的に開催し、本年10月には千葉大学普遍教育センターの前田早苗教授にFDについて講演を依頼し、大学の教育改善に関する啓蒙を教職員に対して行った。

本報告書を作成するにあたり、平成23年度に大学基準協会によって改訂された自己点検・評価報告書の様式に従って報告書を作成するため、常置の自己点検評価委員会とは別に学長を委員長とする全学的な臨時委員会を本年4月に発足させた。その後直ちに4月の大学協議会において学長より自己点検・評価報告書作成の方針について教員に周知し、7月には自己点検・評価報告書編集担当者会議を開催し、指定された10項目について現状の説明、点検評価、将来に向けた発展方策について記載することし、必要かつ十分な根拠資料も備えることとした。その後、最終的な原稿のチェックを行い、全体としての整合性を持たせ、平成24年3月に完成させたものである。

本学にとって、財務状況が大幅に好転したことにより、予算措置の伴う本格的な将来計画の立案、実施を行う下地が出来つつあるこの時期に自己点検評価報告書をまとめることができたことは何よりの僥倖であり、本書に示されている改善・将来改革案が着実に実施され、本学の理念、目標が速やかに実現していくことを願うものである。

1. 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

< 1 > 大学

本学では、仏教精神に基づき「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」という理念のもと、「和」と「共生」を重視した精神性をベースに、エンジニアや実務家など、社会の中核となって活躍できる人材を養成している。本学には工学部と人間社会学部の二学部があるが、たとえば人の心理特性を研究し、それを機械や開発設計に生かすことができれば、人にやさしい機械やマン・マシン・インターフェイスを可能にすることにつながる。また、人間社会学と工学の両学問が互いに相乗効果を持って作用し合うことも、本学の理念につながるといえる。各部局の理念、目的については後述するが、それぞれの部局においてその専門性、レベルが異なることによって大学の理念、目的に対するアプローチの仕方が違うのは当然のことと言える。技術や知識が如何に優れていたとしてもそれを扱う人間の倫理観が伴っていなければ将来に禍根を残すようなことが起きないとも限らない。平成 23 年 3 月に生じた東日本大震災による原発事故などを想起するまでもなく、科学技術の高度な進歩に伴って、現代ほど様々な想定外の事象、変化の生じる複雑な社会はこれまで存在しなかったとも考えられ、今ほど人々の精神的な支柱となる生きるための理念が求められている時代はないと言えるであろう。その意味で、本学が建学の精神である正しい「使命感、連帯感、人生観」を養うという理念を掲げ、大学という社会に出る直前の教育機関においてその理想を追求することは、現代の社会において活躍の期待できる技術者、企業人、社会人を育成する上で極めて重要でかつ適切な設定であると考えられる。

< 2 > 工学部

工学部は、使命感、人生観、連帯感を養うという仏教精神を基盤とする建学の精神に基づき、「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」という理念のもと、人間社会学部と協力して教養教育、専門教育、研究を通して、自ら学び自ら考える習慣を身につけさせ、人間性が豊かなだけでなく倫理観をも兼ね備え、より良い社会の実現に貢献できる技術者を養成することを教育の理念・目的としている。平成 19 年度より 4 学科体制とし、各学科に下記の理念・目的を掲げた。

機械工学科は、基礎理論から先端技術までの多くの知識を学習させ、科学と技術に対する理解力を飛躍的に増大させる教育を付与するとともに、「ものづくり」教育を通して社会に貢献できる人材の養成を目的とする。

生命環境化学科は、化学と生命科学の分野で人類の福祉の向上と地球環境の保全に貢献できる創造性豊かな人材の養成を目的とし、化学技術コースと生命環境化学コースを設ける。

情報システム学科は、情報システム工学の基礎から応用までの知識を幅広く修得させ、IT(情報技術)社会を支える新しい情報システムの創生を通して、人間性豊かな社会の創造に貢献できる人材の養成を理念・目的とし、ITコースと電子情報コースを設ける。

ヒューマン・ロボット学科は、実践的な学習カリキュラムを通して、将来の技術体系を

支えるロボット技術の基礎的、応用的な知識を身に付け、建学の精神である使命感、人間観、連帯感を有し、社会に貢献できる人材を養成することを目的とし、新・知能ロボットコースとシステム・デザインコースを設ける。

基礎教育センターは、人文、社会科学、外国語及び数学、物理学、情報科学の教育を通じて、数学、物理学、情報科学の素養を備え、国際的視野を有する人間性豊かな技術者を養成する学部教育の一翼を担うことを目的とし、あわせて教職教育も担当する。

なお、工学部は平成23年度に学科再編を行い、機械工学科とヒューマン・ロボット学科を統合し、さらに各学科に専攻を設けることにより、3学科6専攻制に移行した。機械工学専攻は、創造力を発揮し専門性を生かした安全で安心な人間らしい社会の創成に貢献できる人材の養成、ロボティクス専攻は地球環境保護や省エネをめざしたロボットの設計・製作を通して豊かな社会の創成に貢献できる人材の養成、バイオ・環境科学専攻は、バイオ・食品産業をはじめとする幅広い分野で活躍できる実践的な人材の養成、応用化学専攻は、変革する社会のニーズに対して化学の力で貢献できる創造性豊かで国際性と主体性を併せ持つ人材の養成、IT専攻は情報システムの開発を通じて快適で安全・安心な社会の創生をめざす人材の養成、電子情報専攻は、高度で高信頼な社会システム基盤の確立をめざす人材の養成を理念・目的と定めた。

各学科の教育理念目的は、アドミッション・ポリシー（入学者の受入）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施）、ディプロマ・ポリシー（学位の授与、学修の評価）、として、学則に規定するとともに、ホームページ上で公開している。

< 3 > 人間社会学部

人間社会学部は、日本人の「心のよりどころ」である仏教精神を基本とし、真実をみとる眼（まなこ）をもつ教育を行うという埼玉工業大学の建学の精神に則り、文科系の学部として平成14年度に創設された。本学部は、学生自らが「心のよりどころ」を見つけるための支援を教育の目標の一つとして、そのために必要な宗教、哲学、心理学を始めとする人間の理解、世界の各地域の民族、文化を始めとする国際社会の理解、生命、生活、環境を始めとする科学技術の理解などを教養教育の基盤として、時代の要請する高度情報化社会に対応し、かつ、グローバル化時代にも対応することのできる専門的知識をも兼ね備えた、バランスのとれた人材を育成することを目的としている。

人間社会学部は情報社会学科と心理学科の2学科を擁する。両学科のカリキュラムは異なるが、教育課程における共通の目標として次の8項目を掲げている。すなわち、①人間性の涵養、②リベラル・アーツの涵養、③専門性と総合性の涵養、④創造性の涵養、⑤指導性の涵養、⑥情報処理能力の涵養、⑦国際性の涵養、⑧個性に応じた教育指導である。

情報社会学科では、「豊かな教養と技術力を兼ね備え、情報社会に活躍できる人材を養成する」という情報社会学科設立の趣旨を踏まえ、平成18年度より、学科内にネットワーク社会コース、②文化コミュニケーションコース、③デジタル表現コースの3つのコースを設け、心理学科では、多様化した学生のニーズに対応した、よりきめの細かい学部教育を実現するために、平成21年度より、心理キャリアコースと心理教養コースの2つのコースを設けた。

平成22～23年度の2年間の学部の運営方針を「大学卒として社会に受け入れてもらえる

教育をすること」とし、平成22年4月の学部教授会で教員に伝えた。前述した人間社会学部の教育課程における共通の目標、とりわけ人間理解力および社会理解力を涵養し、自分のことおよび社会のことについて対話することができるように教育することにより、大学卒として社会に受け入れてもらうことは十分に可能であると確信している。

情報社会学科は、高度に情報化され、かつ国際化された現代において、日本人としての心を大切にしつつ、柔軟なコミュニケーション能力や高度な情報活用能力とを兼ね備え、今後の社会に生じてくる新たな課題や問題に、的確に対応し得る文科系ジェネラリストの養成を目的として設立された。この目的を達成するために、人文学、社会科学、情報処理、英語という4つの専門分野を設定してバランスのとれた教養教育を行いつつ、それら諸分野を組み合わせてネットワーク社会、文化コミュニケーション、デジタル表現の3コースを編成し、学生をより高度な知識の獲得・スキルの向上に導くこととした。現代はマニュアルや狭い専門知識では対応することが不可能な事象が生起しており、文科系ジェネラリストが有する教養は的確な判断形成に必須である。なお本学科は平成22年に外部評価を実施し、検討委員会を立ち上げて得られた評価を現場に活かすための提言を行っている。

心理学科では、真実をみとる眼（まなこ）をもつ教育を行うという埼玉工業大学の建学の精神に則り、人間の心を科学的に解明する教育・研究を通して、人間の心を深く理解し、社会に貢献できる人材を養成することを学科の教育目的としている。この目標を達成するために、臨床心理学と基礎心理学の2分野の諸科目をバランスよく配置し、人の心を科学的に研究する方法を習得することができるカリキュラムを構成した。また、少人数の演習科目を設けて、学生がコミュニケーション能力を身につけながら、心理学の重要な概念や技法を学ぶことができるよう、きめの細かい教育指導を行うよう配慮している。この他、専門教育のみならず、一般教養科目の履修を通して、社会性や物事を多面的に捉えることのできる幅広い教養教育を重視しているのも本学科の特徴である。

平成21年度からは、個別化に対応するために、心理学の専門的資格を要求されるカウンセラーや臨床心理士などの専門職に就きたいという学生を対象とした「心理キャリアコース」、一般的な就職を希望し、職場で心理学的な知識を生かして自らの能力を発揮することをめざす学生を対象とした「心理教養コース」という2コースを設けて、それぞれのコースに合致した科目を新たに開講するとともに、キャリア科目を必修として、学生の興味と卒業後の進路志望のニーズに対応し、学生の職業意識を涵養する体制を整備した。

< 4 > 工学研究科

本学大学院工学研究科は、学部に於ける教育の上に工学に関する基礎理論と社会的応用について教授研究し、本学の建学の精神に則り、その深奥を極めて文化の発展に寄与することを目的として設置された。

大学院工学研究科は、前期2年のいわゆる修士課程（平成10年設置 現在博士前期課程）及び博士後期課程3年のいわゆる博士課程（平成12年設置）から成り、博士前期課程においては平成19年より、博士後期課程においては平成22年に、それまでのシステム工学専攻、物質科学工学専攻の2専攻をシステム工学専攻・電子工学専攻・応用化学専攻の3専攻に改組し、より教育研究の充実化を図った。各課程および専攻は高度専門職業人、さらには高度な知識とスキルを有する技術者、研究者の養成を目指し、より具体的には博士前期課

程の各専攻では、「埼玉工業大学大学院工学研究科規程」第一条の2，博士後期課程の各専攻では「埼玉工業大学大学院工学研究科規程」第一条の2の2に掲げる人材育成の目的に添って教育研究を行っている。

これら研究科の各専攻に於いては，学部における学科編成（機械工学科，生命環境化学科，情報システム学科）とのカリキュラムおよび研究の有機的な連携を考慮し，3専攻を設置しているが，ただ単に垂直的に専攻を設けるという訳ではなく，研究教育のより一層の深化を目指し，一部は横断的な組織編成となっている。

本研究科は，本学や他大学の一般学部学生のみを入学対象者とする訳ではなく，広く社会人，留学生への門戸開放を行っており，国際性，社会性に富む高度の専門技術者・研究者の養成を目的として教育・研究を行っている。また後記するように学術の国際交流には特に力を注いでいる。

運営の実施に当たっては以下の各項を特色として教育・研究が行えるよう教員組織，入試制度，産業界との連携等に配慮し，高度の研究を通じて下記の各項目の達成を目指し，院生と1対1で教育を行っている。

- ・ 専門性と総合性の涵養
- ・ 創造性の涵養
- ・ 指導性の涵養
- ・ 国際性の涵養
- ・ 学生の個性に応じた指導

< 5 > 人間社会研究科

①理念・目的の明確化

人間社会学部が開設されてから4年後の平成18年4月に，本学大学院は前期2年の修士課程から成る人間社会研究科として新しく開設された。本大学院の目的は，埼玉工業大学大学院学則第1条で，「本大学院は，仏教精神により個性豊かにして教養ある社会人を育成すると共に，学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥を極めて，学術文化の進展に寄与することを目的とする。」と定められている。本研究科は，本学の「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」という理念のもと，人間そのもの，あるいは，人間と社会の関わりを深く総合的に理解し，社会の要請に適切に対応できる高度な専門的職業人や研究技術者を育成することを目標としている。さらに周辺地域との連携を重視し，地域の研究拠点となること，教育・研究成果を地域社会に還元することも目標としている。そのため本研究科では，最新の研究設備を備えるとともに，学内外で幅広く先導的に活躍する優れた教授陣が指導にあたっている。

本研究科は，情報技術と，行政・経営，映像・音響など他分野との融合領域を網羅した情報社会専攻，及び，人間の行動を科学的に解明し，高度でより専門的な知識と技能を持った研究技術者や臨床心理士の養成を目的とした心理学専攻の2専攻を設置している。

情報社会専攻は，（1）情報社会システム教育研究分野と（2）デジタルクリエイター教育研究分野から成っている。情報社会システム教育研究分野では，行政知識と経営知識及び情報技術の習得を知識基盤とした行政情報システムやビジネス情報システムの創成を担う人材を養成することを目的としている。デジタルクリエイター教育研究分野では，

コンピュータ・グラフィックス，コンピュータ・ミュージック，マルチ・メディアといった最先端のスキルを基礎に，創造・表現の分野で活躍するデジタル・クリエイターを養成することを目的としている。

心理学専攻は，（１）実験心理学教育研究分野と（２）臨床心理学教育研究分野から成っている。実験心理学教育研究分野では，脳科学，行動科学，認知科学という３領域の最新の知見や方法についての研究指導を行い，最新の研究技法を駆使して自ら研究を進めていくことのできる研究技術者の養成を目的としている。臨床心理学教育研究分野は，本学の臨床心理センターを活用して，臨床心理学についての専門的な知識と心理臨床にかかわる場合の姿勢を学び，高度な専門性を求められる職業人としての臨床心理士を養成することを目的としている。本教育研究分野は平成19年4月に，（財）日本臨床心理士資格認定協会から臨床心理士受験資格に関する第1種の指定を受けている。

②実績や資源からみた理念・目的の適切性

本研究科は本学の人間社会学部に基礎を置いており，人間社会学部の教員が本研究科のカリキュラムの基本を担当していることは，人的資源の点からみて適切である。

実績や資源からみた目的の適切性の点では，情報社会専攻は2分野とも現代のICT社会，ユビキタス社会に適応し，それらのノウハウを活用して，学位取得後に直ちに即戦力として該当分野で活動できるための機能を果たせる態勢にある。このようなニーズに答えているという点で本研究科の目的に適合している。しかしながら入学人数については満足いくものに未だになっておらず，知名度と内容の周知は今後の課題である。

心理学専攻の臨床心理学教育研究分野では，毎年10名前後の入学者が確保できており，臨床心理士の養成のための教育課程としての機能を果たすことができている。地域との連携を重視して大学の近くに臨床心理センターを附属施設として持ち，地域住民の心理相談を行うと同時に，臨床心理士資格取得を目指す学生のための教育訓練を行っている。平成20年3月修了の第1期生以来，臨床心理士の資格認定試験に合格して，臨床心理士として専門的職業に就く修了生を送り出している。これらの実績は，臨床心理士の養成と地域社会への貢献という点で本研究科の目的に適合しているといえる。

実験心理学教育研究分野は，脳科学研究のためにポリグラフ装置（ウソ発見器，脳波測定器）や感性スペクトル解析システム（脳機能測定装置）などを設置した実験室，行動科学研究のためにラットや小魚の飼育を兼ねた実験動物研究棟，また，認知科学研究のために，眼球運動測定装置を設置した実験室などを有しており，研究環境の資源は適切に整えられている。人的資源も十分であり，基礎的な研究技術の養成が可能な体制となっている。しかし，未だ入学者が少なく，研究技術者を育成するという当初の目的を十分果たしているとはいえない。まず入学者の増加を計る努力が必要である。

③個性化への対応

本研究科の情報社会専攻は，「経済情報学や経営情報学に代表される情報学以外の他分野を主として，情報学と有機的に連携する型」及び「情報学以外の分野で，情報学を通じての支援を必要とする型」のより高度の展開という特色を持ち，具体的には，情報技術と，行政・経営，映像・音響など他分野との融合領域を専門とした新しい研究分野として個性化を図っている。本専攻は，本学の情報社会学科における3コース制導入と連動して，情報技術力，法律や経済など社会知識，映像・音響の創造的表現力など幅広い要素を核に，

情報社会システム教育研究分野とデジタル・クリエイター教育研究分野の2分野を設け、高度な知識と確かな技術を身につけた人材の養成を目的としている。情報社会システム教育研究分野では、行政知識と経営知識、および、情報技術の習得を知識基盤とした行政情報システムやビジネス情報システムの創成を担う人材を養成する。また、デジタル・クリエイター教育研究分野では、コンピュータ・グラフィックス、コンピュータ・ミュージック、マルチ・メディアといった最先端のスキルを基礎に、主にデジタル・クリエイターの養成を目指しているが、スマートフォンやタブレット型端末の普及によって増加しつつあるマルチ・メディア活用者の社会的ニーズにも応えようとしている。

心理学専攻の臨床心理学教育研究分野は、臨床心理士を認定する（財）日本臨床心理士認定協会が指定するカリキュラム構成の基準を満たし、平成19年4月に第一種指定校の認定を受けている。臨床心理学の科目に重点を置きながら、脳科学、行動科学、認知科学などの基礎心理学の科目をバランス良くカリキュラムに組み込むことで、個性化を行っている。また、本学の臨床心理センターは、臨床心理士らの育成機関のみならず、地域住民を対象にした心理臨床セミナーの開講や心理相談室を設置するなど、これまでに北関東にはなかった、地域に根ざした活動を行って個性化を計っている。

実験心理学教育研究分野は、脳科学研究のためにポリグラフ装置や感性スペクトル解析システムなどを設置した実験室、行動科学研究のための実験動物研究棟、また、認知科学研究のために、眼球運動計測装置を設置した実験室などがあり、研究環境の充実化で個性化を図っている。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

< 1 > 大学

本学の目的は学則第1条に掲げており、学生便覧を通じて大学構成員（教職員および学生）に周知している。

また、学外へも大学案内、ホームページにより理念・目的を公表している。

< 2 > 工学部

工学部の理念・目的は、工学部規程に定められており、学生便覧に掲載されている。学生便覧は、製本して工学部全学生に毎年配布しており、学生への周知を図っている。また、pdf版の学生便覧は大学のホームページでも公開しており、社会に対する公開も行っている。

< 3 > 人間社会学部

人間社会学部の理念・目的は、埼玉工業大学人間社会学部規程に明記されており、この規程は、学生便覧に掲載されて学内に配布されているので、大学構成員に周知されているといえる。

情報社会学科の理念・目的は、「情報社会学科3つの方針」として大学ホームページを通じて社会に公表されている。この「3つの方針」は定期的に検証され、最近では2011年4月に、より明確な表現・内容をもって更新された。また情報社会学科はオリジナル・

ホームページを運営しており、社会に向けて学科の目的・理念を平易な言葉で公表している。紙媒体による広報としては、大学構成員に対しては大学ガイドブック及び学科が独自に作成したパンフレットの配布をおこなっている。特に学生に対しては、前期後期の学期はじめ及びゼミ選択、コース選択などのガイダンスの際に、各教員あるいは関係する委員が文書と口頭によって繰り返しアナウンスしている。情報社会学科には 200 近い科目が設置され、選択できる学修分野はきわめて広いから、主体的な勉学を促すために様々な機会を捉えて学科の理念・目的を周知することは、学科が特に力を入れて行っていることである。

心理学科の理念・目的は、埼玉工業大学人間社会学部規程に明記されており、この規程は、学生便覧に掲載されて学内に配布されているので、大学構成員に周知されているといえる。とくに新生には、入学後のガイダンスにおいて心理学科の理念・目的について、改めて説明するよう留意している。また、学科会議において、随時、学科の理念・目的に関する議論を重ねて、教員間で学科の理念・目的を共有し再確認する機会を設けている。

埼玉工業大学ホームページには、3つの方針のひとつとして、アドミッション・ポリシーが掲載され、学外にも心理学科の理念・目的を公表している。

< 4 > 工学研究科

本研究科は、平成 19 年度以降上記のとおり改組を行っており、その都度各専攻の理念・目的を検討し、工学研究科規程の変更として教授会で承認を得ている。また、その後学生便覧、ホームページに掲載することにより学内外へ公表している。

< 5 > 人間社会研究科

① 構成員に対する周知方法と有効性

本研究科の理念・目的は、大学院学則第 1 条、大学院便覧、大学院案内等で明記して周知を図っている。また、本学のホームページの「大学案内」等においても閲覧することができる。学生に対しては、修士課程 1 年生のオリエンテーション並びに 2 年生に対するガイダンス時に、説明を行い周知が徹底するように努力している。教職員に対しては、研究科教授会や F D 委員会などの場で、カリキュラムに関する議論などを行う際に随時確認している。

② 社会への公表方法

受験生に対しては大学院案内ガイドなどにより、また、本学の在对学生に対しては大学院学生便覧やシラバス、在学生の保護者や同窓会員に対しては、年に 2 度発行される大学広報誌「ふれあいの杜」、一般社会に対しては大学のホームページや本学主催の公開講座の場などを通じて、大学及び大学院研究科の教育理念・目標について周知を図ってきた。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

< 1 > 大学

本学において検証を行う機関としては、学部・研究科等の理念・目的は各部局の広報委員会、各部局長が主催する会議（原則毎月 1 回開催）で検証している。

また、大学の理念・目的は学長が主催する会議（協議会、原則毎月1回開催／学長、副学長会議、原則毎月1回開催）で検証している。

< 2 > 工学部

現在の理念・目的は、平成13年度の大学基準協会による本学への評価結果での指摘を受け内容を検討・明文化が行われた。その後、毎年、工学部学科長会議および工学部教授会において内容の見直し・文言等の訂正が必要か確認を行っている。また、学科再編に伴い、上述のように各専攻の理念・目的を制定した。このように適切性に関して定期的な検証を行っている。

< 3 > 人間社会学部

人間社会学部の理念・目的の適切性については、平成18年度の情報社会学科のコース制の導入および平成21年度の心理学科のコース制の導入の際に検証を行い、教育目的の具体化を図った。

さらに、平成22年度の情報社会学科を対象とした外部評価の際にも情報社会学科の理念・目的の適切性についての検証を行い、外部評価委員から平成18年度の「社会人として独り立ちしうる学生の養成」を目的としてコース制の導入は、「高校生、保護者、高校の教員が、大学選びの際に、大学卒業時の就職率と就職の質を重要項目として検討している現状のなかで、絶対的に必要な改革であった」との評価を得た。

なお、心理学科は、本年度の外部評価で学科の理念・目的の適切性についての検証を実施する。

< 4 > 工学研究科

理念・目的を達成できるカリキュラム、教員組織が構成されているかなどを各種委員会、専攻会議、研究科長補佐会、若しくはプロジェクトチームで検証している。

< 5 > 人間社会研究科

各専攻会議、教授会において適宜、理念・目的について議論を重ねている。また、毎年定期的開催される研究科FD委員会や研究科教員が全員参加し討議するFD講演会において、教育目的を含めて研究科及び専攻の在り方を検証している。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

< 1 > 大学

学外の受験生については、広報活動により本学の理念・目的を周知できていると思われる。

< 2 > 工学部

昨今の入学者が増加したことにより、本学部の理念・目的が学外にも周知されてきてい

と思われる。

< 3 > 人間社会学部

人間社会学部両学科へのコース制の導入により、学習目的が明確になり、学生の学習意欲の向上が図られた。

< 4 > 工学研究科

博士前期課程では、入学定員を満たしており、学部生に対して理念・目的が周知されていると思われる。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻はユビキタス社会やクラウドコンピューティングに対応した教育・研究を施し、修士課程終了後は直ちに即戦力となる人材の育成をめざしており、本専攻の目的は徐々にではあるが入学者の漸増によって認知されつつある現状と考える。

心理学専攻の臨床心理学教育研究分野では、毎年10名前後の入学者が確保できており、平成20年3月修了の第1期生以来、臨床心理士の資格認定試験に合格して、臨床心理士として専門的職業に就く修了生を送り出している。臨床心理士の養成と地域社会への貢献という点で、本専攻の目的が認知され成果が上がっているといえる。

② 改善すべき事項

< 1 > 大学

目的に掲げられている「仏教精神」等について、入学後に本学の理念・目的をより深く理解してもらう機会が少ない。

< 2 > 工学部

入学者は増加しているが、本学の理念・目的が評価されて入学しているかについては明確に把握できていない。

< 3 > 人間社会学部

人間社会学部の理念・目的を大学構成員に周知徹底するため、学生便覧への掲載方法について工夫する。

人間社会学部および学科の理念・目的の適切性についての定期的な点検を制度化する必要がある。

< 4 > 工学研究科

博士後期課程では、入学者（博士前期課程からの進学者を含む。）が減少しており、理念・目的が周知されていないことも考えられる。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻の今年度修士課程在籍者は合計7人（内、研究生1人）で1人を除いて全て情

報社会学科からの内部推薦で進学して来た者であり、まだ学外に周知されている状況とはいえ、今後留学生や社会人の受け入れ体制づくりや広報活動に力を注ぐ必要があると考える。

臨床心理学教育研究分野では、日本臨床心理士資格認定協会実地視察において、選択必修科目の豊富化および臨床心理センターの来談者を増やすこと（特に思春期・青年期の来談者）が必要であると指摘された。順次改善する必要がある。心理学専攻の実験心理学教育研究分野では、入学者が少ないので、この分野の目的の周知や広報活動を積極的に行う必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

② 改善すべき事項

< 1 > 大学

「仏教精神」を理解する機会について、本学の科学と仏教思想研究センター研究員等による特別講義を開催する。

< 2 > 工学部

本学の教育の理念・目的について学外からの意見を聴取できる検討委員会を設置し、様々な問題を検討する機関が必要と考える。

< 3 > 人間社会学部

人間社会学部の理念・目的を大学構成員に周知徹底するため、学生便覧のトップページにも掲載する。

< 4 > 工学研究科

博士前期課程在学者へのガイダンス等で理念・目的を周知させるとともに、ホームページ、大学院案内をより充実させる。

< 5 > 人間社会研究科

本研究科は、心理学専攻の臨床心理学教育研究分野以外では入学志願者が少ないので、本研究科の教育理念・目的の周知を一層計る必要がある。情報社会専攻の2分野においては留学生、社会人枠で入学する者の数は少なく、制度として彼らが入学しやすい体制を作り、その為の広報活動をしっかり構築すべきであると考え。また、心理学専攻においても、留学生や社会人に対する積極的な受け入れ体制の強化と広報活動を増やすことによって、入学者数の確保を図りたい。

4. 根拠資料

- 資料 1 - 1 埼玉工業大学学則
- 資料 1 - 2 埼玉工業大学学則(平成 25 年 4 月改正予定)
- 資料 2 埼玉工業大学大学院学則
- 資料 3 工学部規程
- 資料 4 人間社会学部規程
- 資料 5 工学研究科規程
- 資料 6 人間社会研究科規程
- 資料 7 大学案内
- 資料 8 大学院案内
- 資料 9 H P (大学案内→大学の概要→建学の精神, 学長室, 理事長室)

2. 教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

本学では、人間社会学部と工学部の2学部5学科において、丁寧な教育を心がけている。現在、人間社会学部には情報社会学科と心理学科、工学部には機械工学科（機械工学専攻、ロボティクス専攻）、生命環境化学科（バイオ環境科学専攻、応用化学専攻）、情報システム学科（IT専攻、電子情報専攻）の2学部5学科が設置されている。なお平成19年4月に発足したヒューマンロボット学科は平成23年4月より機械工学科のロボティクス専攻として改組されている。また、大学院は情報社会研究科に情報社会専攻と心理学専攻の2専攻、工学研究科においては前回受審時には博士前期課程、後期課程ともシステム工学専攻、物質科学工学専攻の2専攻制であったが、現在では学部の3学科との教学内容の連続性を考慮し、平成22年より3専攻に編成替えを行った。その結果、機械工科の卒業生はシステム工学専攻、生命環境化学科の卒業生は応用化学専攻、情報システム学科の卒業生は専門内容に応じ、システム工学専攻と電子工学専攻に進学できるようになった。現代の科学技術の進歩に欠かせない理工系分野として生産技術の基盤となる機械工学、応用化学、電子工学、情報工学および、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、環境・エネルギー、ヒューマンテクノロジーなどが代表的なものとして挙げられる。本学では工学部3学科及び大学院工学研究科そして先端科学研究所においてこれらの先端的な分野を網羅し、学術の進展に寄与し、社会の要請に応える組織編成となっている。また社会の要請に適合した研究プロジェクトを文部科学省より助成金を受けて運営している。

また基礎教育センター、情報基盤センターにおいて英語教育と情報処理教育にも力を入れ、国際的なコミュニケーション能力と情報化社会に対応できる力を養成することを目指している。

以上の教育内容は、本学が教育理念、目的としている「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」を達成するにふさわしいものであると考えられ、本学に設置している学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センターなどの教育組織は、理念・目的に照らして概ね適切なものであると判断される。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

平成22年度に生命環境化学科はJABEE（日本技術者教育認定機構）の審査を受けて適合した教育システムを有していると判定されている。また機械工学科、ヒューマンロボット学科及び情報システム学科はそれぞれ平成23年度に外部評価を受けて学科の教育理念、教育内容、カリキュラム編成などについてポジティブな評価を受けている。さらに人間社会学部においても情報社会学科は平成23年度に行った外部評価ではその教育組織、カリキュラム内容において高い評価を得ることができ、心理学科も平成22年度の日本臨床心理士協会より適合認定を受けている。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

各学科、研究所、センターの活動については外部評価ならびに活動報告書を発刊し、常に改善に努めていることにより。受験生の増加、退学率の減少、学生の諸活動の活性化などの効果につながっている。学生の出口である就職、進学についてきめ細かな指導をしているが、大学院工学研究科においては、外部講師による実践的な社会における技術経営に関する講義も取り入れることになった。

② 改善すべき事項

きめ細かな学生指導を行うために教職員と学生のコミュニケーションをより密に図ることが求められる。今後とも工学部と人間社会学部の内容を充実させ、この二学部体制で大学を発展させていくことを考えている。また、近い将来的には工学部の中に産業界の要請の強い電気電子工学分野に関する専攻を設置することも考えている。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

平成 23 年度より、工学部においてはそれまでの各学科に 2 専攻制を導入した。機械工学科は機械工学専攻とロボティクス専攻、生命環境化学科はバイオ環境科学専攻と応用化学専攻、情報システム学科は IT 専攻と電子情報専攻に分けることにより、多様な学生の受け入れに効果が上がったものと判断している。この 2 専攻制を導入後、平成 24 年度と 25 年度の入試において入学志願者数（特に一般入試とセンター入試）が飛躍的に増大したことがこのことを裏付けている。

② 改善すべき事項

各学科 2 専攻に分けたことにより包括する専門分野が広がったが、新しく導入された分野の教員の補充が必ずしも十分に行われているとは言えず、今後の改善事項である。

4. 根拠資料

資料 10-1 先端科学研究所

資料 10-2 先端科学研究所 産学官交流センター シーズ集 2011

資料 10-3 先端科学研究所主催 若手研究フォーラム 2010

資料 11 臨床心理センター

資料 12 組織規則

資料 13 HP（大学案内→大学の概要→附属施設・研究所）

資料 14 センター設置構想（12.20 常務理事会議事録）

3. 教員・教員組織

1. 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

< 1 > 大学

大学の教育理念を達成すのにふさわしい教員像については新任教員採用時において教員採用候補者に対し、建学の精神などを中心に人間性について選考委員会だけでなく理事長、学長による役員面接を行って大学として求める教員像について理解を求めている。教員編成方針については、各部局によって固有の問題であるという側面もあるが、社会に要求される学問内容、卒業してから本学において得た技術、知識を社会のために積極的に還元できる社会人基礎力を身に付けた人材を養成するという視点をベースに明確なものとしている。特に明文化していない理由はこの激動の時代にあって、社会の求める人材、学問内容に変化があるためである。

< 2 > 工学部

工学部の専門学科では、博士号を取得して独自の研究展開ができ、専門分野における学部および大学院での教育・研究に熱意があることを求める教員像としている。また、基礎教育部門では、博士号取得を要件とはしていないが、専門学科同様にそれぞれ分野における教育・研究に熱意があることを求めている。これらは、明文化はされていないが、教員の新規採用時には応募資格として明記している事柄である。

工学部では、各分野の専門教育は専門学科が担当し、人文社会系科目、語学、自然科学系科目は基礎教育センターが担当している。各専門学科は、教育の理念目的を達成する上で必要な教育研究分野をおき、各分野の教育研究を行う資質を有する教員を配置している。なお、すべての学科で研究室制が採用されており、基礎教育センターでは、人文社会系に2名、語学系3名、自然科学系に9名の教員を配置している。自然科学系の教員数が多いが、これは自然科学系科目が各専門分野の基礎をなすものとの認識によるためである。教員組織の編制方針は、明文化はされていないものの学内での共通認識となっている。

< 3 > 人間社会学部

人間社会学部では、教員組織上で教養課程所属と専門課程所属の区別を設けず、全員が同じ身分で2学科のいずれかに所属している。平成23年度現在、情報社会学科所属が16名、心理学科所属が10名である。教員組織の編成にあたっては、教授と教授以外の教員のバランスに配慮しており、現在は教授が5割、准教授が約4割、講師が約1割となっている。

教員に求める能力・資質としては、「本学の教育方針を理解し、教育および研究に熱意があり、当該分野の研究業績があり、修士号保有者あるいは同等以上の教育研究・実務経験者であること」および「学力不足の学生に対する忍耐強い教育力」である。

人間社会学部の教員のうち社会人出身者は、情報社会学科では16名中8名、心理学科は10名中2名である。社会人出身者はその幅広い経験と実践的知識の面から、アカデミズム出身者とは異なる視点からの教育研究における貢献を行い得る強みがあるため、教員組織

の編成にあたってアカデミズム出身者と社会人出身者のバランスに配慮している。

情報社会学科，心理学科ともコース主任を任命し，コース内およびコース間の教員の組織的な連携を図っている。

< 4 > 工学研究科

工学研究科は，学部の教育の基礎の上に，より進んだ工学・技術の理論と応用技術の実際を研究・教授し，学術・文化の発展に寄与することを目的として開設された。本学大学院は，2年間の博士前期課程（平成10年設置当時は修士課程）及び3年間の博士後期課程（平成12年設置）とから成り，博士前期課程は広い技術的視野への最新の内外研究成果を応用する力を養い，高度の専門技術者を養成することを目的としている。また，博士後期課程では専攻する分野においては学会における先端的研究者となり得る知識と研究技術を養うとともに，他の分野にも広い技術常識が持てるような判断力をもった総合的スペシャリストを養成することを目的としている。

教員組織の編制方針は明文化されていないが，上記の理念・目的は学内外に公表されており，工学研究科の教員組織に採用するときは，理念・目的を達成しうる者であることを確認している。

< 5 > 人間社会研究科

① 教員に求める能力・資質等の明確化

埼玉工業大学規程集の人間社会研究科規程，及び，「大学院教員選考にかかる申合せ」と「大学院教員資格基準内規」に明記されている。これらの規程においては，教員の選任，及び，修士論文の指導に携わる研究指導教員（○合）と直接修士論文を指導しない講義担当教員（合）の審査基準が示されている。本研究科は，これらの規程に定められた資格要件（研究業績審査，教育経験等）に従い，教員の能力・資質等の明確化を行っている。なお，心理学専攻臨床心理学教育研究分野担当の教員に関しては「臨床心理士」の資格を義務づけている。

② 教員構成の明確化

本研究科の専任教員は，本学人間社会学部所属の専任教員によって構成されている。教員は，教授，准教授，専任講師で構成されるが，専任教員に適任者がいない一部の科目については，本学の定めた基準に従い兼任教員（非常勤講師）を採用している。

③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化

本研究科は情報社会専攻と心理学専攻から成るが，各々の専攻がそれぞれの教育研究について討議している。毎月定期的で開催される各専攻からの代表者から成る研究科運営委員会，教務委員会等で，研究科全体の教育活動の審議及び討議が行われ，両専攻の組織的な連携を強化する機能を果たしている。また，入試，教員人事，学位（修士）の授与等については専任教員全員が出席する研究科教授会を毎月定期的で開催し，専任教員全員の責任の所在を明確にしている。

（2）学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

< 1 > 大学

大学基礎データ表2のとおり、大学レベルの教育研究を行うための教員組織はおおむね整備されていると考えられる。

両学部において埼玉工業大学における非常勤講師の採用に関する取扱要領を改定し、非常勤講師の担当できる科目を制限した。従来、曖昧にされていた担当教員と担当科目の関係を明瞭にし、卒業研究やゼミなどの特に重要なコア科目については専任教員のみが担当できることをあらためて明文化した。

< 2 > 工学部

工学の分野では、時代の変化に伴って必要となる教育分野や教育内容も変化している。この認識のもと、工学部は平成23年にこれまでの4学科を3学科に改組した。これに伴い、機械工学科には機械工学専攻とロボティクス専攻が設けられた。ヒューマン・ロボット学科は機械工学の関連分野として位置づけられた。同様に生命環境化学科には、バイオ・環境科学専攻と応用化学専攻、情報システム学科にはIT専攻と電子情報専攻を設けた。このように、工学部では編制および教育内容の見直しを恒常的に行っており、退職や異動による教員の欠員にともなって、必要となる教員の採用を行っている。

教員組織構成は、機械工学科が6分野8名（教授4，准教授1，講師3），生命環境化学は8分野8名（教授7，准教授1）。情報システム学科は12分野12名（教授6，准教授4，講師2）。ヒューマン・ロボット学科は6分野6名（教授4，准教授2），基礎教育センターは人文社会・語学・自然科学の3系統14名（教授4，准教授9，講師1）となっている。

< 3 > 人間社会学部

教員組織の編成にあたっては、教授と教授以外の教員のバランスに配慮した教員採用を行っており、現在は教授が5割，准教授が約4割，講師が約1割とバランスがとれた編成になっている。また、教員組織の編成にあたって、アカデミズム出身者と社会人出身者のバランスにも配慮しており、アカデミズム出身者16名，社会人出身者10名とバランスがとれた編成になっている。

授業科目と担当教員の適合性については、各学科の学科会議で判断し、学科長会議の議を経て教授会で決定しており、仕組みは整備されている。

< 4 > 工学研究科

平成23年10月現在、大学院工学研究科はシステム工学専攻，電子工学専攻，および応用化学専攻の3専攻を学部3学科の上に設けて、表1の通りの教員数（研究指導教員および研究指導補助教員）をもって教育・研究にあっている。

また、表2に学生実数及び学生定員（平成23年10月現在）を示す。

表1 大学院工学研究科教員構成

システム工学専攻		電子工学専攻		応用化学専攻	
研究指導 教員	研究指導 補助教員	研究指導 教員	研究指導 補助教員	研究指導 教員	研究指導 補助教員
8	7	10	1	7	2
計 15		計 11		計 9	

表2 学生実数及び学生収容定員(カッコ内) (平成23年10月現在)

システム工学専攻		物質科学工学専攻		電子工学専攻		応用化学専攻	
博士前期 課程 (12)	博士後 期課程 (6)	博士前 期課程	博士後期 課程 (2)*1)	博士前 期課程 (14)	博士後期 課程 (4)*1)	博士前 期課程 (14)	博士後期 課程 (4)*1)
20	0		1	26	5	17	1

*1) 平成23年度博士後期課程電子工学専攻および応用化学専攻はD1, D2のみ。D3は物質科学工学専攻に在籍。

工学研究科では、学部または先端科学研究所にて採用された教員について、その大学院担当および昇任の可否(理念・目的を達成しうる者である)は「埼玉工業大学大学院教育職員選考にかかる申合せ」に規定され、大学院人事委員会の下に大学院担当教員資格審査委員会を設け、そこで研究指導教員(○合)研究指導補助教員(合)の資格に関して厳正に審査している。表3に埼玉工業大学大学院担当教員資格基準一覧を示す。

表3 埼玉工業大学大学院担当教員資格基準一覧

資格 条件	博士研究指導教員 D(○)	博士研究指導補助教員 D合	修士研究指導教員 M(○)	修士研究指導補助教員 M合
学位	博士の学位 (外国の学位を含む)	博士の学位 (外国の学位を含む)	博士の学位 (外国の学位を含む)	博士の学位 (外国の学位を含む)
職位	教授 助教授	教授 助教授 講師	教授 助教授	教授 助教授 講師
経験年数	学位取得後、3年以上の研究 及び研究指導についての経歴	学位取得後、3年以上の研究 経歴	学位取得後、3年以上の研究 及び研究指導についての経歴	学位取得後、3年以上の研究 経歴
研究業績	高い評価が確定した学術研究 の公表 合計15編以上、最近5年間で 4編以上(うち1編以上は英 文)の論文の公表 実用システム等に関する高い 評価を得た業績の公表 のいずれかに該当すること	合計12編以上、最近5年間で 3編以上(うち1編以上は英 文)の論文の公表	高い評価が確定した学術研究 の公表 合計12編以上、最近5年間で 3編以上(うち1編以上は英 文)の論文の公表 実用システム等に関する高い 評価を得た業績の公表 のいずれかに該当すること	合計8編以上、最近5年間で2 編以上(うち1編以上は英文) の論文の公表
その他	他大学大学院で博士後期課 程の研究指導の経歴を有する		他大学大学院で博士前期課 程の研究指導の経歴を有する	

< 5 > 人間社会研究科

① 編制方針に沿った教員組織の整備

本研究科の専任教員は人間社会学部の専任教員から構成されている。情報社会専攻の専任教員は研究指導教員（〇合）9名，研究指導補助教員（合）7名から構成されている。また，心理学専攻の専任教員は研究指導教員9名，研究指導補助教員1名から構成されている。これらの教員は大学院のカリキュラムに従って，専門科目の授業に適切に配置されている。また，大学院授業科目担当教員が退職する場合は，学部の専任教員の採用により補充を行うが，候補者選考委員会，人事委員会等で大学院授業科目担当を考慮した検討が行われ，大学院カリキュラムの遂行に支障がないように人選が行われる。

なお，心理学専攻の臨床心理学教育研究分野は，（財）日本臨床心理士認定協会が指定する教員組織とカリキュラム構成の基準を満たし，平成19年4月に第一種指定校の認定を受けている。

② 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

本研究科に所属する専任教員の8割近くは，平成18年4月の本研究科開設に伴う文部科学省の「大学設置・学校法人審議会」の教員組織審査の審査を受けており，担当授業科目との適合性のあることが認められている。その後，新たに採用された専任教員に関しては人間社会研究科規程，及び，「大学院教員選考にかかる申合せ」（教員の選任）と「大学院教員資格基準内規」（修士論文の指導に携わる研究指導教員（〇合）と直接修士論文を指導しない講義担当教員（合）の審査基準）に従い，人事委員会や教授会において授業科目と担当教員の適合性を審査している。また，カリキュラム構成の変更などによる，新たな授業科目に対する担当教員の適合性においては，各専攻会議と教務委員会において審査し判断する。

③ 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置

研究科担当教員の資格に関しては，人間社会研究科規程，及び「大学院教員資格基準内規」に，修士論文の指導に携わる研究指導教員（〇合）と直接修士論文を指導しない講義担当教員（合）の審査基準が明記されている。これらの審査の手続きは，まず，当該専攻科から研究科長に発議して，研究科長が招集する人事委員会を経て，教授会で審査委員会が立ち上げられ，審査結果が人事委員会，教授会の順に承認される。本研究科では，規程に従い，学生の指導に当たる教員に関しては，研究指導教員が修士論文の指導を行うように義務づけている。専攻会議，教務委員会等においては，教員の専門分野と研究指導資格に合わせて教員をカリキュラムに適正に配置するようにしている。

（3）教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

< 1 > 大学

本学では，募集・採用・昇格に際しては，いずれも候補者1名につき1選考委員会を設置し，特に採用については，選考委員会に常務理事会が推薦する者（実際には学長及び副学長1名）が加わることとしている。（他に同分野の教員3名 計5名体制）

また，その結果は当該部局の人事委員会承認を経て，当該部局教授会（人事）での投票

による承認及び理事長，学長面接を経て，常務理事会の承認を得ることとしている。

< 2 > 工学部

専任教員の選考は，教育職員選考に関する申し合わせ（平成4年3月6日施行），埼玉工業大学教育職員新規採用選考規程（平成22年2月24日施行）および埼玉工業大学教員の任期制に関する規程（平成18年11月1日施行）に基づいて行われる。プロセスの概要は，次のとおりである。①退職や異動により欠員が生じる場合に，当該学科および基礎教育センターが補充すべき新任教員の教育研究分野・職位を検討する。②学部長は文書にて学長に申し出て常務理事会の承認を得る。③学部長は人事委員会を招集し，候補者の業績，選考委員等の妥当性を検討し，教育職員採用選考委員会（以下，選考委員会）の設置を教授会に発議する。④選考委員会は，当該部門から選出された教員3名と理事会推薦の2名の計5名で組織する。

募集は公募制であり，採用条件はJREC-IN，大学ホームページ等を利用して公開を行っている。選考委員会が決定した最終候補者は人事委員会の承認を経て教授会で可否の投票を行い，理事会との面談を経て採用が決定する。平成22年度採用者より5年の任期制を導入したが，応募者が減るような弊害は見られない。

昇格の場合，当該学科および基礎教育センターにおいて該当者の検討が行われ，学長の許可を得て人事委員会に提案され，教授会に選考委員会設置の提案が行われる。選考委員会は当該学科・センターの2名に他学科の1名を加えた3名である。選考結果は人事委員会に報告され，教授会での可否の投票を経て昇格が決定する。これらことから，募集・採用・昇格は適切に行われているものと判断できる。

< 3 > 人間社会学部

教員の採用・昇格は，埼玉工業大学人間社会学部教育職員選考規程に基づいて行っている。すなわち，学部長が人事委員会を招集し，人事委員会が教育職員選考委員会の設置を学科長会議の議を経て教授会に発議し，教育職員選考委員会が採用及び昇格候補者について審議し，教育職員選考委員長が選考結果を教授会で報告した後，教員の採用・昇格の可否を投票で決定しており，規程に従った適切な教員人事を行っている。なお，教員の募集はすべて公募で行い，募集要項は教育職員選考委員会で決定している。

< 4 > 工学研究科

工学研究科の構成員の本務は工学部又は先端科学研究所である。本学の教員は，規程に則って選考委員会を組織，教員を募集，選考の後，教授会において承認手続きを経た後，理事会の承認を経て採用に至る。これまでのところ，研究科単独で専任教員を募集した事例はないが，これを禁じているわけではない。しかし本学のような規模の私学においては，大学院教員の本務は学部で，大学院を兼担する形式が現実的である。すなわち，学部，先端科学研究所において大学院担当能力についても十分考慮した選考を行うことが肝要である。

< 5 > 人間社会研究科

① 教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化

教員の募集・採用・昇格等に関する規程と手続きは、人間社会研究科規程、及び、「大学院教員選考にかかる申合せ」と「大学院教員資格基準内規」等に明記されている。実際には、専任教員はすべて人間社会学部専任教員を充てており、本研究科として独自に募集・採用することはない。学部の専任教員の募集・採用は公募によるが、候補者の選考過程では、大学院での担当科目の適切性、教育能力も十分に考慮される。研究科担当教員の資格については、准教授以上の教員で実務上の教育能力、研究業績等が、「大学院教員資格基準内規」を満たす者については、当該専攻の発議を経て、審査委員会、人事委員会、教授会の承認を得て、研究指導教員への昇格を行っている。

② 規程等に従った適切な教員人事

人間社会研究科規程、及び、「大学院教員選考にかかる申合せ」と「大学院教員資格基準内規」に従い、本研究科の審査委員会、人事委員会、教授会の審議と承認を行うことによって、教員の資格審査、教員人事を適切に行っている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

< 1 > 大学

本年4月より、新任教員に対する研修会を理事長と学長で行い、本学に勤務するにあたっての望ましい教員像や本学学生に向き合う姿勢などについて意見交換を実施しているが、本学をよりよく理解するのに役立っていると考えている。

< 2 > 工学部

全学的な試みとして教員の教育、研究、大学運営そして社会貢献の4つの分野に関する実績や行動を項目に従い各教員が自ら評価シート（資料47）に従い点数化し、その合計点で教員の本学に対する貢献度をクラス分けしているが、このクラス分けはあくまで教員の自己啓発を促すものであり、それ以上のことには繋げていない。この評価法に関しては、実施されて1年しか経過していないので、これが教員に与えた意識の変化や具体的な効果などを判断するには時機早尚であるかもしれないが、これを行ったことにより研究の活性化、例えば日本学術振興会の科研費への申請数を工学部に限って調べると、22年度は20件だったのが23年度は24件と僅かではあるが増加している。

1. 授業評価アンケート

工学部では授業評価アンケートを前期と後期の授業について行っており、すべての講義のみならず、すべての演習、実験、実習についても例外なしでアンケートを行い学生からの授業評価を受けている。もちろん非常勤講師の行う授業にも実施されている。アンケートの回収期間を学期末の2週間程度とし、回収は以前のように教員ではなく、学生が事務室に直接運ぶことにしている。アンケートの回収率は工学部全体では80%を超えている。アンケートの結果は、各授業担当者に報告され、さらに教授会及び学生にも科目区分ごとのアンケートの平均値が公開される（資料48）。さらに詳細な個々の科目のアンケート結果は、授業担当者に知らせるのはもちろんのこと、教務委員長、各学科長、基礎教育センター主任も閲覧できることになっている。なお、このアンケートの結果を元にした各教員

の対応や授業改善は各自に一任されており、今のところ対応策や改善策の公開等は義務づけられていない。

2. FD 講演会

工学部ではFD講演会を毎年実施している。今年は10月に、前田早苗先生（千葉大学普遍教育センター）に講演を依頼した。テーマは「FD活動から大学改革を考える」である。このようなFD講演会を聞くことにより、教職員の一層のFD活動への自己啓発を促し、意識の改革を進める。

3. 新任教員へのガイダンス

工学部では新任教員へのガイダンスを行っている。4月あるいは5月に新任教員を一堂に集めて工学部長、教務委員長、学生委員長、FD委員長、就職委員長そして情報委員長の6名から当大学での規則や学生と対処するときの留意点や問題点を伝え、着任当初における戸惑いや不適切な学生への対応がないように予防している。

4. 授業公開FDワークショップ

工学部では授業公開FDワークショップを必ず毎年1回開催し、4学科から最低1名の授業公開を行っている。講義に限らず、実験そして実習なども授業公開している。その後、授業を行った教員と参観した教員との間で意見交換会を行っているが、参観した教員から全く別の視点からの意見が述べられることもあり有意義なものとなっている。

5. FD研究会

工学部では毎年FD研究会を開催しており、発表者個人の授業でのFD活動の取り組み方や、学科全体でのFD活動の取り組み方などを発表している。教員1人の発表及び質疑応答で約1時間程度であり、1回の研究会で数人の発表がある。出席者の教員からはかなり具体的な質問もあり、互いに講義の改善への参考になっている。

< 3 > 人間社会学部

人間社会学部も、教員の教育・研究・学内組織運営・社会貢献など多様な活動の自己点検ならびに評価を行うことにより、教育活動を活性化するとともに、大学全体としての大学力を向上させることを目的として、平成21年度に教員の業績評価制度を導入した。

人間社会学部も、平成20年度より公開される「授業の参観」と「意見交換会」を通じて、各教員の授業についての日常的な取り組みに関して情報交換を推進し、もって本学部の教育力の向上を図るため、「授業公開FDワークショップ」を導入した。なお、平成21年度の授業公開FDワークショップの対象授業は、情報社会学科が「e-ビジネス論」、心理学科が「心理学研究法応用」である。

また、平成21年度より「全学FD研究会」（カリキュラム改訂・授業改善の方法や工夫に関する発表会）を追加し、FD活動の充実を図った。なお、平成23年度の全学FD研究会のテーマは「学校臨床心理学の展開」である。

さらに、本学部の授業の相当部分は非常勤教員が担当しており、専任教員のみでのFD活動では十分とはいえないので、非常勤教員も含めた「よりよい教育をめざした懇談会」を平成21年度に実施し、専任教員と非常勤教員との有機的連携を図った。

< 4 > 工学研究科

工学研究科では、研究科 FD 委員会を平成 19 年度 1 回、平成 20 年度 1 回、平成 21 年度 3 回、平成 22 年度 1 回、平成 23 年度 1 回（計 3 回を予定）実施し、工学研究科としての FD のあり方について議論を重ねてきた。この間、毎年工学研究科に在籍する博士前期および博士後期の学生に対して記述形式の授業評価アンケートを実施し、学生の意見を集約して一覧表にまとめた上で研究科長補佐会に報告を行ってきた。さらに、特に学生からの意見の多い科目については、当該専攻主任に注意喚起を行うなどの対策を行った。

< 5 > 人間社会研究科

① 教員の教育研究活動等の評価の実施

平成 21 年度に人間社会学部の専任教員を対象とした教員評価表の試行版が実施され、学部と大学院における教育、研究、大学運営、社会貢献に関する項目について自己点検評価表が学長に提出された。その結果を検討して、試行版を改定した正式な自己点検評価が平成 24 年度以降、毎年実施される予定である。現在、本研究科では、人間社会学部専任教員として研究活動等の評価を実施している。評価に関する教員へのフィードバックとしては、教員の科学研究費補助金への応募状況により、大学から支給される各人への教育研究経費が増減される方策がとられている。

② ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施状況と有効性

定期的に年 2 回、大学院研究科のファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会（研究科教員 10 名前後より構成）が開催され、学生に対して実施された複数年度にわたる授業アンケート調査結果の推移を解析することによって、今後の改善すべき点が討議され、改善点が実施されている。そして、次年度のアンケート調査結果などによりその有効性が検証されている。また、年 1 回、人間社会研究科 FD 講演会が開催され、研究科教員全員に対する大学院教育の能力向上のための活動を行っている。その他、適宜、各専攻において授業改革についての論議が行われている。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

< 1 > 大学

平成 22 年より、両学部とも学長と副学長が教員採用の選考委員会のメンバーになったことにより、理事会との意思疎通も向上し、かつ大学あるいは学部全体を見据えた新規採用人事がより適切に行なわれるようになったと評価できる。

< 2 > 工学部

工学部において昭和 57 年 3 月以前に着任した専任教員の定年年齢を従来の 70 歳から 65 歳に段階的に引き下げたことにより、教員の若返りが促進された。このことによって各学科において、新しい時代の要請に合った専門分野を設けることが可能となった。これは学生募集にも良い影響を与えているものと考えられる。

< 3 > 人間社会学部

文部科学省が設定している専任教員基準は、情報社会学科 9 名、心理学科 6 名であり、現員はこの数字を上回っている。学生数は平成 23 年 9 月 15 日現在で、情報社会学科 435 名、心理学科 267 名、学部計 702 名である。専任教員一人当たりの学生数は、情報社会学科で 27.1 名、心理学科で 26.7 名、学部平均で 27.0 名であり、これは人文社会系 60 名、心理学 40 名という文部科学省の基準を十分満たしている。

授業公開と原則としてその翌週に実施する忌憚のない意見交換会を通じて、授業の改善が図られている。

< 4 > 工学研究科

本務の退職に伴い、工学研究科担当を退職した者の補充が遅れていたが、平成 23 年 10 月 1 日付で 5 名を補充することができた。

< 5 > 人間社会研究科

本研究科の専任教員は人間社会学部の専任教員から構成されている。情報社会専攻は研究指導教員（〇合）9 名、研究指導補助教員（合）7 名から構成されている。また、心理学専攻は研究指導教員 9 名、研究指導補助教員 1 名から構成されている。これらの専任教員の 8 割近くは、平成 18 年 4 月年度の本研究科開設に伴う文部科学省の「大学設置・学校法人審議会」の教員組織審査の審査を受けており、担当授業科目との適合性のあることが認められている。情報社会専攻（入学定員 10 名）と心理学専攻（入学定員 15 名）では学生数に対して教員が多くおり、専門分野に応じた幅広い授業科目を揃えることが可能である。また、研究指導教員が受け持つ学生が少人数であるので、きめ細かい指導が行える点は本研究科の長所である。毎年、授業アンケートによる結果の分析を行い、教員にフィードバックすることによって授業に対する改善を図っている。新たな教員の採用については、学部教員としての採用になるが、研究科の意見・要望を汲み取り行われており問題はないと考える。昇任については大学院の規程により適切に行われている。

② 改善すべき事項

< 1 > 大学

新任教員のみでなく在職教員すべてに対し、大学として求める教員像に対する研修会を開催するなどして啓蒙を図っていくことが求められる。また基礎学力の低い学生に対する補習機能を強化するべきであると考えている。

< 2 > 工学部

教員像および教員組織の編制方針については、慣例的な認識はあるものの、工学部としての明文化は行われていない。このため、教職員が十分理解しているとは言えず、問題が残る。明文化とともに教職員への周知を図る必要があると考えられる。

任期制で採用された教員からは、再任の条件が不明確であるとの指摘が寄せられている。平成 25 年度末に再任審査を迎える該当者がいるため、現在、再任規程が整備されつつある

段階であるが、速やかに施行し、任期制適用者全員への周知を行う必要がある。

< 3 > 人間社会学部

人間社会学部の専任教員数は、前回の認証評価時（2006年度）の情報社会学科 22 名、心理学科 12 名から情報社会学科で 6 名、心理学科で 2 名減少しており、教育の質を維持するために減員に歯止めをかける必要がある。

教員業績評価の導入が、教員の資質の向上にどのような効果をもたらしたかについて検証する必要がある。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻は、それを構成する 2 分野において全教員が学科との兼任であり、やがて増加すると予想される社会人受け入れのために必要な夜間教育システムが存在せず、そのための人材も存在しない。これらの改善、人員の準備はおいおい必要となるであろう。

心理学専攻の臨床心理学教育研究分野は、平成 19 年 4 月に日本臨床心理士資格認定協会から臨床心理士受験資格に関する第一種の指定を受けているが、学生定員 10 名に対して専任教員が 5 名で、認定協会の基準からみると最低の専任教員数を満たしているにすぎない。認定協会が平成 22 年度に実施した本学の臨床心理学教育研究分野の実地視察評価においては、専任教員を増やすこと、及び、助教の採用など教員体制の強化が改善項目として指摘された。これら点については、改善するように努めなければならない。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

< 1 > 大学

大学全体として教員の若返りが進み、新しい専門分野が導入されることに伴って活発な活動が行われるようになってきていると判断される。また、現在の学習支援室を発展的に解消して学習支援センターとし、補習教育専門のチューターを雇用し、基礎学力向上に役立てることを考えている。

< 2 > 工学部

各学科に専攻制を取り入れて時代の要請の高い先端的な専門分野をさらに拡充していくことを考えている。

< 3 > 人間社会学部

今後も、教育の質を確保するため、専任教員一人当たりの学生数を現状の 27 名程度に維持する。

< 4 > 工学研究科

教員の研究業績を評価する委員会によって教員毎に大学院の教員に相応しいかどうかを厳格に審査し、大学院の研究科の担当とするかどうかを決定している。このことが教員

に浸透し、教員の研究意欲向上を促進しているものと考えられる。

< 5 > 人間社会研究科

本研究科では、自己点検評価委員会、及びFD委員会の主導のもと、授業アンケートをもとにした学生の授業評価結果を教員に周知させ、教員の資質の維持向上や授業方法の改善等を図ってきた。授業アンケートの回答結果からは、満足度が高いことが示され、これらの改善の取り組みの効果があることが示された。

② 改善すべき事項

< 1 > 大学

基礎学力の低い学生に対する補習教育を任務とする教員やチューターの配置が喫緊の課題として挙げられる。そこで平成24年4月設置予定の学習支援センターに常駐する高校教員OBなどをチューターとして雇用することを考えている。教員の意欲向上のために教育研究に対して大きな貢献、成果を挙げている教員に対する表彰制度の設置も考えている。

< 2 > 工学部

教員の任期制に関する規程について、修正案の検討を常務理事会へ依頼している。

< 3 > 人間社会学部

幅広い教養と確かな専門知識の授与を目指す本学部としては、入学定員を確保することにより財務状況を改善し、専任教員数の減少に歯止めをかける必要がある。

教員の資質をさらに向上させるため、現在の週1回の研修日に加えて、サバティカルや研修制度の導入を図る必要がある。

教員業績評価の教員の資質の向上効果の検証結果を、教員業績評価制度の改善につなげる。

< 4 > 工学研究科

大学院教育職員選考にかかる申合せの改正を検討する予定である。

< 5 > 人間社会研究科

本研究科が設置された時の目標としては、修士課程の完成後は、博士課程の設置を視野に入れつつ大学院研究科の教育研究の一層の質的充実を図ることがあった。しかし、入学者の確保や教員の配置構成、補充人事などの目先の対策に追われ、将来に向けた発展方策については、ほとんど論議されていない。研究科の将来像については、どのようなビジョンを持つべきなのかという論議を行い、教員に周知させることが必要であると考えられる。

情報社会専攻の修士課程は主に、更に研究を推し進める博士課程に進むための「研究修士」というより、この課程を修了したらただちにプロとして実践で役立つ「職業修士」の学位取得をめざしているが、今のところ社会人の「リフレッシュ教育」の場としての整備がされておらず、積極的に彼らを受け入れる人材の確保を考えるべきであろう。

4. 根拠資料

- 資料15 工学部教員，人間社会学部教員 教育研究業績
- 資料16 学部教授会規程
- 資料17 人間社会学部教授会規程
- 資料18 教育職員新規採用選考規程
- 資料19 教育職員（学部）選考に関する申し合わせ
- 資料20 教育職員（大学院）選考に関する申し合わせ
- 資料21 大学院教員資格基準内規（工学研究科）
- 資料22 大学院人間社会研究科資格基準内規
- 資料23 工学部長選考規程
- 資料24 工学研究科長選考規程
- 資料25 人間社会学部長選考規程
- 資料26 人間社会研究科長選考規程
- 資料27 人間社会学部教員選考規程／審査基準
- 資料28 研究室ガイド
- 資料29 HP（大学案内→大学の概要→組織図）

4. 教育内容・方法・成果

[教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針]

1. 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

< 1 > 大学

大学としての学位授与方針は建学の精神に基づき，それぞれの部局で設定された教育目標を達成するために学生便覧，ホームページに明示されている。工学部においては機械，メカトロニクス，科学。生命，環境，情報，電子，電気など産業界のあらゆる「ものづくり」分野で専門家として活躍できる素養を身に付けさせることを念頭に学位授与方針を定めている。人間社会学部は人と社会をさまざまな角度から学ばせ，豊かな知性と教養，語学力を身につけさせることを念頭に学位授与方針を定めている。

各部局における詳細は下記に記載する。

また，平成 23 年から大学に出版会を創設し学生向けの本を発行することにし，初年度は教職員 13 名の執筆による「若い世代へのメッセージ ―人生と職業の選択に悩むあなたへ―」と題する書籍を出版した。

< 2 > 工学部

工学部の教育目標は工学部規程（第 2 条の 2，学生便覧 123 頁 2011 年入学者用）に「一般共通科目（一般教養科目及び外国語科目），共通基礎科目（数学系科目及び理学系科目）。及び機械工学，生命環境化学，情報システム学の各専門分野に関する教育・研究を通して，自ら学び，自ら考える習慣を身につけさせ，人間性が豊かなだけでなく倫理観をも兼ね備え，より良い社会の実現に貢献できる技術者の養成を目的とする。」と明示され，各学科・専攻の目的もさらに細かく明示されている（第 2 条の 2 の 2 から 4，学生便覧 123 頁 2011 年入学者用）。学位授与方針は，学則（工学部規程，第 17 条（卒業の要件），学生便覧 125-126 頁 2011 年入学者用）に明示されているように，4 年以上在学し，所定の授業科目のうちから機械工学科は 126 単位以上，生命環境化学科及び情報システム学科は 124 単位以上を修得することであるが，その内訳は細かく工学部履修細則（学生便覧 149-153 頁 2011 年入学者用）に明示されている。それに従った単位の修得ができれば，教育目標が達成できるようになっているが，各学科のディプロマ・ポリシーとしてホームページ上にも明記されている。

< 3 > 人間社会学部

教育目標は人間社会学部規程（以下規程）第 2 条の 2（情報社会学科），第 2 条の 3（心理学科）に各学科の教育目標が明示されている。学位授与方針については，規程第 17 条に卒業の要件として明示されている。各学科の教育目標は以下の通りである。

情報社会学科

情報社会学科は，情報社会に関する基礎的知識，専門的知識を身につけ，社会に貢献する人材を養成することを目的とする。そしてその実現のため，情報社会学科は以下のような「3 コース制」を設けている。

- 一 ネットワーク社会コースは、法律・経済・経営・会計・情報システムに関する教育・研究を通して、社会組織の中核を担う人材を養成することを目的とする。
- 二 文化コミュニケーションコースは、言語・文化・歴史・宗教に関する教育・研究を通して、文化間の対話に貢献する人材を養成することを目的とする。
- 三 デジタル表現コースは、映像・音楽・デザインに関する教育・研究を通して、人間性豊かな社会の創造に貢献する人材を養成することを目的とする。

この目的を達成するため、人文・社会・情報・英語の四つの学問分野を組み合わせた3コース制を設け、基礎科目、基幹科目、及び展開科目から、1年次は幅広い教養科目から基礎知識を学び、学生が自らの資質や希望にもとづいて、2年次からは3コースのいずれかに属して、コース指定科目を中心にしつつ、自らの興味に応じて他コースの科目も履修できることにより、社会人として独り立ちしうる学生を養成するための、核をなす専門知識を修得できるようにしている。

心理学科

心理学科は、人間の心を科学的に解明する教育・研究を通して、人間の心を深く理解し、社会に貢献する人材を養成することを目的とする。その目的を達成するために2コース制を設けている。

- 一 心理キャリアコースは、心理学の基礎と応用を深く学び、心理学に関わる専門職に就く人材を養成することを目的とする。
- 二 心理教養コースは、心理学の知識に併せて社会人として必要な心理学的技能を学び、広く社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。

この目的を達成するために、1年次は幅広い教養科目から基礎知識を学び、学生が自らの資質や希望にもとづいて、2年次からは2コースのいずれかに属することとなる。

コース制の初年度でもあり、効果、改善点については今後の検討課題である。

< 4 > 工学研究科

大学院の教育目標は大学院学則第1条に、博士前期課程および博士後期課程の教育目標は大学院学則第3条に、また、両課程のシステム工学専攻、電子工学専攻、応用化学専攻の教育目標は工学研究科規程第1条の2にそれぞれ明示されている。それに加えて、毎年学内外に配布している大学院案内にも、博士前期課程および博士後期課程毎に、各専攻の教育目標が明示されている。

これらの教育目標に基づいて、修士および博士の学位授与方針については、大学院学則第27条、第28条、大学院工学研究科規程第21条、第22条および大学院学位規程に明示されている。修士の学位授与は、原則として博士前期課程に2年以上在籍し、30単位以上の修得と修士論文の審査および最終試験の合格を必要としており、これらを満たせば教育目標が達成できたものとみなすことができる。また、博士の学位授与は、原則として博士前期課程の修了に加えて、博士後期課程に3年以上在籍し、学位論文審査委員会において博士論文の審査および最終試験に合格する必要がある、その際査読付きの学術論文の発表を義務付けた工学研究科博士論文審査にかかる申合せに従い、学位授与の是非が検討されており、教育目標が達成できたか厳格に審査される。

修得すべき学習成果として、博士前期課程では、課程を修了するために、各研究室で指

導教員が担当する特別演習Ⅰ～Ⅳ（各1単位）、特別輪講Ⅰ～Ⅳ（各1単位）、および特別実験Ⅰ・Ⅱ（各4単位）を含む30単位以上の修得と修士論文の審査および最終試験の合格が必要であり、大学院学則、工学研究科規程、学生便覧の履修ガイドライン等に明示されている。博士後期課程では、博士論文の審査および最終試験に合格と査読付きの学術論文の発表が必要であり、大学院学則、工学研究科規程、工学研究科博士論文審査にかかる申合せに明示されている。しかし、博士後期課程において平成22年度から再編により廃止された物質科学工学専攻では、明文化された博士論文審査にかかる申合せよりも厳しい専攻独自の申合せとして、課程博士を授与するには、査読付きの学術雑誌への掲載論文が3報以上必要であることが確認されており、学生にも周知しているが明文化はされていない。平成22年度から新設された電子工学専攻と応用化学専攻を含め、博士論文審査にかかる申合せについて見直しを行う予定である。

< 5 > 人間社会研究科

教育目標については埼玉工業大学大学院人間社会研究科規程（以下規程）第1条の2に各研究科の教育目標が明示されている。また、学位授与方針については、埼玉工業大学大学院学則（以下学則）第27条の1に明示されている。

情報社会専攻

情報社会専攻の情報社会システム教育研究分野では、教育目標として、人間社会研究科規程第1条の2に明示されているように、行政知識と経営知識及び情報技術の習得を知識基盤とした行政情報システムやビジネス情報システムの創成を担う人材を養成することを目的とし、デジタル・クリエイター教育研究分野では、コンピュータ・グラフィックス、コンピュータミュージック、マルチメディアといった最先端のスキルを基礎にデジタル・クリエイターを養成することを目的とする。

このため、情報社会システム教育研究分野においては、法律・経済・情報・労働の各分野における専門科目、デジタル・クリエイター教育研究分野では、映像・音響の各分野における専門科目を選択することにより、希望する専門分野で、高度な専門知識を深めていくことができるようになっている。

心理学専攻

心理学専攻の実験心理学教育研究分野では、脳科学、認知科学、行動科学の3領域について深く学び、最新の研究技法を駆使して自ら研究を進めていくことができる研究技術者を養成することを目的とし、臨床心理学教育研究分野では、臨床心理学についての専門的な知識と心理臨床にかかわる場合の姿勢を学び、高度な専門性を求められる職業人としての臨床心理士を養成することを目的とする。

（2）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

< 1 > 大学

大学としては教育目標に基づき、各部局の学生便覧、ホームページに明示されている。詳細は資料46に記載されている。各部局における詳細は下記に記載する。

< 2 > 工学部

工学部は教育目標に基づき、3つの教育課程、すなわち基礎教育課程（一般共通科目・共通基礎科目）、専門課程（学科専門科目）及び教職課程（教職科目）を置いている（工学部履修細則第2条）。

一般共通科目には一般教養科目、外国語科目、キャリア・デザイン科目が、共通基礎科目には数学系科目と理学系科目が、また学科・専攻毎に専門科目があり、教育目標である創造性豊かな人材の養成を行っている。これらの編成は、工学部規程第11条（学生便覧125頁2011年入学者用）および工学部履修細則に明示され、それらをわかりやすくまとめた授業科目一覧表と学年ごとに履修すべき科目が系統的に配置された授業科目配当表が学生便覧に明示されている。学科毎のカリキュラムの編成・実施方針はカリキュラム・ポリシーとしてホームページ上に明記されている。

また、それぞれの科目ごとの授業の実施方針についても本学ホームページの中で、シラバスとして明示されている。

< 3 > 人間社会学部

人間社会学部規程第11条にあるように、各学科の授業科目及び単位数、必修・選択の別については学生便覧別表I及び履修細則に明示されている。年次配当については学生便覧授業科目配当表に明示されている。

< 4 > 工学研究科

教育目標を達成するために、システム工学専攻では、「エネルギー工学」「人間支援システム」「情報工学」、電子工学専攻では、「量子物性」「先端材料」「電子・情報工学」、応用化学専攻では、「材料化学」「環境化学」「生命化学」のそれぞれ3つの教育研究分野を設けている。博士前期課程では、それぞれの教育研究分野に特別演習I～IV（各1単位）、特別輪講I～IV（各1単位）、特別実験I・II（各4単位）および講義科目（各2単位）がそれぞれ5～9科目開講されている。これらの科目はすべて学則上では必修・選択の区別はないが、特別演習I～IV（各1単位）、特別輪講I～IV（各1単位）、特別実験I・II（各4単位）の計16単位は、学生便覧の履修ガイドラインで、修士論文研究活動として事実上の必修科目として取り扱っており、入学時および毎年度初めの履修ガイダンスで周知するとともに、履修登録時に、研究指導教員の確認を得ることが義務付けられており、学生の履修漏れが無いよう確認を行っている。講義科目は専攻内では3つの分野の単位を自由に修得でき、また他専攻の単位も10単位を上限として修得が可能である。また、博士後期課程では、各専攻の教育・研究分野毎に、博士論文研究である特別研究、特別講究が開講されているだけで、博士論文研究活動に専念できるようになっている。これらの教育課程の編成・実施方針は、学生便覧の工学研究科規程および履修ガイドラインに明示されている。

< 5 > 人間社会研究科

各専攻における各コースに配置される科目群および科目の内容については、「人間社会研究科学生便覧」および各授業科目のシラバスによって明示されている。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員

及び学生等)に周知され、社会に公表されているか。

< 1 > 大学

大学における教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は大学案内、学生便覧にて教職員に周知され、ホームページにて公表されている。

< 2 > 工学部

工学部の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が明示されている工学部規程、工学部履修細則とともに、それらをわかりやすくまとめた授業科目表、授業科目配当表が学生便覧にまとめられ、学生および教職員に配布されている。入学年次毎の学生便覧は本学ホームページからも簡単に閲覧できるだけでなく、学生に対しては前・後期開始前の履修ガイダンスにおいても周知している。また、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を要約したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーをホームページ上で公開しているだけでなく、高校生を対象としたオープンキャンパスや高校教員を対象とした大学独自説明会などでも教育目標などの説明を行っており、社会にも公表されている。個々の講義の実施方針等は、シラバスとして、本学ホームページ上で閲覧可能であり、学生、教職員だけでなく社会に対しても公開されている。

< 3 > 人間社会学部

大学構成員への通知

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、毎年「人間社会学部学生便覧」が教職員及び学生全員に配布される他、ホームページによっても、各授業科目のシラバスを閲覧できるようになっている。また、学生は、各学期開始前のガイダンスでも、確認することができる。

社会への公表

入学を検討、希望している高校生およびその父兄には、大学案内を送付、配布している。また大学案内を希望者に対して配布している。

同様の内容をホームページにおいて公表しているほかに、オープンキャンパスや入試説明会などの学生募集活動の際にも公表されている。

< 4 > 工学研究科

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が明示されている、学生便覧を、教職員には毎年度初めに配布し周知している。また、学生には、学生便覧を入学時に配布するとともに、毎年度初めにガイダンスにおいて、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を直接学生に説明しており、有効に周知されている。さらに、学生便覧は大学ホームページより学外からも閲覧が可能であり、教育目標や教育課程の編成・実施方針が明示された大学院案内を学外にも広く配布しており、社会に公表されている。

< 5 > 人間社会研究科

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、毎年「人間社会研究科学

生便覧」が全員に配布される他、学内ページによっても、各授業科目のシラバスを閲覧できるようになっている。また、学生には、各学期開始前のガイダンスでも、確認することができる。また、社会へも、大学院ホームページ、大学院パンフレットで公表されている

情報社会専攻

オープンキャンパスや入試説明会などの学生募集活動の際に公表している。

心理学専攻

心理学専攻では、独自のホームページを開設していなかった。社会への公表を充実させるために独自ホームページ開設の準備にはいったところである。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

< 1 > 大学

教育課程の編成方針、実施方針は主として各学部・研究科の教授会と教務委員会、学科会議にて毎年定期的に見直し、改善を図っている。

< 2 > 工学部

工学部では、毎学期末に行われる授業評価アンケートの結果や、時代性、社会の要請等を鑑み、定期的に教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の見直しを行っている。それらは各学科の学科会議で議論され、その結果は、工学部教務委員会にて審議の上次年度のカリキュラムに反映されている。平成 23 年度には、募集停止中のヒューマン・ロボット学科を除く 3 学科内に各 2 専攻を設け、それぞれに新たな教育目標や学位授与方針を制定するなど、絶えず見直しを行っている。

< 3 > 人間社会学部

毎学期末に、学生へ授業のレベルや教員の説明のわかりやすさなど多岐にわたるアンケート（無記名）を実施し、「学生の満足度」を集計している。また、教員に対しても、「学生の満足度」を見て、アンケートを実施し、評価をどのように受け止めているかを調査している。

< 4 > 工学研究科

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、当該年度の前年に各専攻において検討が行われ、その結果が工学研究科教務委員会、研究科長補佐会、工学研究科教授会において議論されている。実際、博士前期課程では平成 20 年度から、博士後期課程では平成 22 年度から、システム工学専攻と物質科学工学専攻の 2 専攻をシステム工学専攻、電子工学専攻、応用化学専攻の 3 専攻に再編し、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を大幅に見直している。また、システム工学専攻では、平成 22 年度から、4 つあった教育研究分野のうち、シミュレーション工学教育研究分野を廃止し、電子工学専攻では、平成 23 年 10 月から講義科目としてプラズマ工学特論を新設し、応用化学専攻でも、平成 22 年度から講義科目として医用生体工学特論を新設するなど

毎年見直しを行っている。また、FD委員会を中心として毎学期末に講義科目と特別演習、特別輪講、特別実験の研究指導に関する科目に分けて、学生による授業評価アンケートを実施している。大学院における学生による授業評価アンケートには、学部の授業評価アンケートには見られない自由記述式の設問が多く設定されており、学生の率直な意見を取り入れ、個々の講義のみならず、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針についても改善の参考になっている。

< 5 > 人間社会研究科

毎学期末に、学生へ授業のレベルや教員の説明のわかりやすさなど多岐にわたるアンケート（無記名）を実施し、「学生の満足度」を集計している。また、教員に対しても、「学生の満足度」を見て、アンケートを実施し、評価をどのように受け止めているかを調査している。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

< 1 > 大学

それぞれの学部学科においてカリキュラムの見直し、改善を定期的に行っている。その際、オープンキャンパスの参加者の声や学生の入学者アンケートや授業アンケートなども参考にし、改善に役立てている。

< 2 > 工学部

機械工学科

一般共通科目では、キャリア・デザイン科目の新規開設により、卒業後の進路についての考えを適切な時期に行えるよう指導を充実させている。共通基礎科目と専門科目では、2つの専攻を設けたことによりきめ細やかな履修科目選択が行えるよう、カリキュラムの見直しを行っている。

生命環境化学科

カリキュラムの見直しにより、一般共通科目では、卒業後の実社会で役立つキャリア・デザイン科目の開設や、専門科目では、バイオ・環境科学系科目のバイオ関連科目の充実が行われ、学生のニーズに合わせた教育内容の見直しが行われている。

情報システム学科

科目の数、質、時代性、社会の要請等を踏まえて検討を重ねた結果として、平成23年度入学生から新しいカリキュラムを開始した。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科では、ランチタイムトーク（1年）およびヒューマンロボットゼミ（2年）を通し、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の学生

理解度を把握し、学生へフィードバックしている。

< 3 > 人間社会学部

情報社会学科

情報社会学科の各コースに配置される科目群および科目の内容については、それぞれ「人間社会学部学生便覧」および各授業科目のシラバスによって明示されている。

情報社会学科

平成 19 年度に「自己点検・評価報告書」を大学基準協会に提出し、毎年自己点検によって評価している他、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証している。

心理学科

2 年よりコースにわかれ、3 年より指導教員を決め 4 年次において卒業研究にとりくむといった教育課程を編成している（大学案内）。

科目区分は教養科目と専門科目として基礎科目，基幹科目，展開科目，キャリアデザイン科目に区分され，必修を◎，選択必修を○と記載し単位とともに明示している（学生便覧）。

< 4 > 工学研究科

教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の学生への周知については，毎年度初めに全学生を集めて，教員である教務委員が専攻別にガイダンスを行い，詳しく説明を行っている。さらに，博士前期課程の学生の履修登録に当たっては，指導教員の承認印が必要であり，学生が教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に基づいた履修ができるように配慮されている。実際にこれまで，博士前期課程において，履修上のトラブルは起こっておらず，効果を上げている。また，学位授与方針や教育課程の編成・実施方針の適切性について，毎年見直しが行われている。実際に，博士前期課程では平成 20 年度から，博士後期課程では平成 22 年度から，システム工学専攻と物質科学工学専攻の 2 専攻をシステム工学専攻，電子工学専攻，応用化学専攻の 3 専攻に再編し，教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の見直しが行われている。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻

平成 19 年度に「自己点検・評価報告書」を大学基準協会に提出し，毎年自己点検によって評価している他，教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証している。

心理学専攻

平成 22 年度に日本臨床心理士資格認定協会大学院指定審査委員会に「平成 22 年度指定が医学実地視察にかかわる基礎資料」を提出し，実地視察を受けている。その結果，総合評価は C 判定であった。

② 改善すべき事項

< 1 > 大学

キャリア教育など企業の大学教育に対する要望などもできるだけ取り入れて社会との連携を重視した教育カリキュラムにする必要があると思われる。

< 2 > 工学部

機械工学科

所属している専攻に対する学生の理解を深め、その特色をいかした学習を行えるよう十分に配慮し、より丁寧な指導をする必要がある。

情報システム学科

専攻別に入試を行っていない情報システム学科では、学生の専攻制に対する普段からの意識・関心や、カリキュラム内容を良く理解した上での専攻選択等が、必ずしも全員に浸透しているとは言えない。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科では、特に1年生4月において、自閉症等の知的ハンディキャップをもった学生の理解度の確認に注意を要した。

< 3 > 人間社会学部

心理学科

前期と後期における選択できる科目に若干のかたよりがあり、是正が必要である。

< 4 > 工学研究科

博士後期課程において、平成22年度から再編により廃止された物質科学工学専攻では、専攻独自の博士論文の審査にかかる申合せとして、より厳しく、課程博士を授与するには、査読付きの学術雑誌への掲載論文が3報以上必要であることが確認されており、学生にも周知しているが明文化されていない。平成22年度から新設された電子工学専攻と応用化学専攻では、博士論文審査にかかる申合せについて、必要な掲載論文数の見直し等、改善を要する。

< 5 > 人間社会研究科

心理学専攻

平成22年度に日本臨床心理士資格認定協会大学院指定審査委員会に「平成22年度指定大学実地視察にかかわる基礎資料」を提出し、実地視察を受けている。その結果、総合評価はC判定であり、以下の改善点を指摘されている。

1. スタッフは指定要件5名を充足していますが、今後、准教授・専任講師・助教など増員し、よりきめ細かい臨床指導・スーパービジョンなどを行うことができる体制づく

りを工夫してください。

2. カリキュラムは 1 種校に相応しい科目内容を整えています。なお、選択必修科目 E 群については、専任教員の得意分野を展開し、さらに充実されることが期待されます。
3. 実習施設・臨床心理センターは、独立した建物に開設されており評価できますが、今後、幅広い年齢層の来談者、特に思春期・青年期の方々が利用できるよう、拡大されることが望まれます。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

< 1 > 大学

防災、安全、倫理など社会のニーズを取り入れた授業科目の設定やプレゼンテーションやディスカッション能力を育成するキャリアデザイン科目群の設定などは時宜を得たものであると思われる。

< 2 > 工学部

機械工学科

社会で必要とされている教育内容の変化を考慮し、開講科目、およびその科目内容について随時見直しを行っていく。

情報システム学科

情報システム学科については、取り扱う分野の技術の発展が日進月歩であるため、今後もその時代に応じた最新の技術を教授すべくカリキュラムを随時見直していく。例えば、大震災により再生可能エネルギーが見直されている今、その関連の電子技術についての教育内容の増補を検討していく。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科の学生は、ほぼ全員、携帯電話を所有しているため、教員ホームページや電子メール等の電子媒体を有効に活用し、教員学生間の意思の相通に活用できた。

< 4 > 工学研究科

教務委員による全学生への入学時および毎年度初めのガイダンスおよび指導教員による履修登録の確認および承認は、今後も継続し、さらにきめ細かな教育指導を行っているため、将来においても履修上のトラブルは買いと考えると考えられる。また、学位授与方針や教育課程の編成・実施方針の適切性についても、毎年各専攻会議、工学研究科教務委員会、研究科長補佐会、工学研究科教授会で議論して、見直しを行うことが将来的にも効果がある。

② 改善すべき事項

< 1 > 大学

新入学生に対し、入学早々に建学の精神、大学の教育目標、本学に対する理解、誇りを持たせるための理事長、学長特別講義を行うことも検討する価値があると思われる。

< 2 > 工学部

機械工学科

機械工学科に所属していることで学習することができる内容について十分に学生に理解させ、卒業後の進路を十分に配慮したうえでの適切な学習内容選択ができるよう、より丁寧な指導を行っていく必要がある。

情報システム学科

情報システム学科の専攻制に対する関心強化については、学期ごとのガイダンス、専攻選択ガイダンス、学科 Web サイトの活用、早い段階での研究室見学などでさらに周知を図る。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科では、入学直後のガイダンスのみならず、前後期の履修ガイダンスにおいて、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を繰り返し、学生に伝達することに一層努めるべきである。

< 3 > 人間社会学部

心理学科では、学科独自のホームページを開設していなかった。社会への公表を充実させるために独自ホームページ開設の準備にはいったところである。

< 4 > 工学研究科

電子工学専攻と応用化学専攻を含め博士論文審査にかかる申合せについて、今年度 12 月を目処に見直しを行うことになっている。

< 5 > 人間社会研究科

平成 23 年度より、臨床心理センターにおいてこれまで休館としていた月曜日も開館できるよう人員を配置した。

4. 根拠資料

資料 3 0 工学部学生便覧

資料 3 1 人間社会学部学生便覧

資料 3 2 工学研究科学生便覧

資料 3 3 人間社会研究科学生便覧

資料 3 4 工学部シラバス (CD-ROM)

- 資料 3 5 工学研究科シラバス (CD-ROM)
- 資料 3 6 人間社会学部シラバス (CD-ROM)
- 資料 3 7 人間社会研究科シラバス (CD-ROM)

- 資料 4 4 工学部履修細則
- 資料 4 5 人間社会学部履修細則
- 資料 4 6 H P (大学案内→埼玉工業大学 3 つの方針)

[教育課程・教育内容]

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

< 1 > 大学

大学各部局においてその特性に鑑み、それぞれ具体的なカリキュラムに基づいて教育課程を体系的に編成している。

< 2 > 工学部

機械工学科

機械工学専攻とロボティクス専攻という2つの専攻を設け、所属専攻の特徴をいかした学習内容を選択できるよう、開講科目を設けている。開講科目全体は一般共通科目、共通基礎科目、専門科目という3つに分け、一般共通科目では、専門知識だけではなく、社会で必要となる教養を身につけられるよう科目を開講している。共通基礎科目では専門科目の学習の前提となる、数学系、理学系の基礎科目の学習を下位の学年において行い、その後の上位の学年における専門科目の学習を十分に行えるよう準備を行わせている。

生命環境化学科

生命環境化学科では、両専攻ともに、一般共通科目として、一般教養科目 21 科目、外国語科目 8 科目、キャリア・デザイン科目 11 科目の計 40 科目、共通基礎科目として、数学系科目 6 科目、理学系科目 16 科目の計 22 科目、専門科目として、専門共通科目 13 科目、バイオ・環境科学系科目 20 科目、応用化学系科目 15 科目の計 48 科目の総計 110 科目を開設しており、教育目標を達成するために必要な授業科目が開設されている。1 年次には、一般共通科目と共通基礎科目を中心に、教養科目を中心にリメディアル教育に力を入れており、特に生命環境化学科の最も基礎となる「化学」は、習熟度別に 3~4 クラスに分け、学科の専任教員が直接教育を行っている。2 年次には、一般共通科目と共通基礎科目に専門科目による専門教育が加わり、3 年次には、専門教育が中心となり、4 年次には、卒業研究 I、II を配置し、4 年間の総仕上げとして、教員と学生がマンツーマンで、人間形成も含めた充実した教育を行っている。また、個々の授業科目についても、外国語科目やキャリア・デザイン科目は授業科目が I~IV まで、専門科目でも有機化学や生化学など主要な科目は I~III まで年次を追った体系的な配置となっている。

情報システム学科

情報システム学科では、平成 23 年度から、それまでのカリキュラムを整理・統合した新カリキュラムをスタートさせている。それまでの「選択必修」科目を廃止し、専攻ごとのカリキュラム・ポリシーをより色濃く反映させた専攻必修科目として開設している。これにより、専攻必修科目の順次的な進行に付随して、その関連科目が学年ごとに選択できるようになっており、体系的な履修が可能となっている。また、ディプロマ・ポリシーでは教養の修得と専門の修得の両方を謳っているため、学科教員が担当する教養科目などでこれらの必要性や繋がりについて教授している。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科は、新・知能ロボットコースとシステム・デザインコースを設け、予備知識がなくても興味を引くような具体的な教材を1年次から導入して、自然に工学・技術の基礎が身につくような実践的科目を体系的に編成している。

< 3 > 人間社会学部

情報社会学科

平成18年度より導入された3コース制に伴い、それぞれのコースの教育目標に従ってコース指定科目を設け、各コース30単位以上を履修するよう指導している。コース指定科目は、主に専門科目中の基礎科目、基幹科目、展開科目にバランスよく配置され、ネットワーク社会コースにおいてはプログラミング入門、ネットワーク社会論、情報関連法、e-ビジネス論など48科目、文化コミュニケーションコースにおいてはフランス・中国・ドイツの言語と文化、日本史概論、現代社会と宗教、実用英語など52科目、デジタル表現コースではテクノロジーと音楽、デジタルデザイン演習、音楽文化論、マルチメディア論、CGマンガ演習など35科目である（平成23年度入学者適用）が、他コースの科目も履修することができる。教養科目は約70科目開設され、幅広い教養を身につけるとともに、コンピュータ・リテラシー、コンピュータ概論、基礎英語、オーラルイングリッシュA・Bなど、情報の基礎、英語の基礎科目を必修としている。また、1年次より4年次まで基礎演習ⅠⅡ、情報社会基礎演習ⅠⅡ、情報社会一般演習ⅠⅡ、情報社会総合演習ⅠⅡを順次、学習法基礎より卒業研究まで少人数の演習を必修としている。

心理学科

一年次には、少人数教育の基礎演習で大学での学習の仕方から始まり、心理学の基礎的な学習の方法を取得すべく内容を工夫している。また専門科目には心理学概論、心理統計学を設置し、上級学年における専門的な学習、研究への基礎知識を習得させている。二年時には基礎実験演習を設置し、より専門的な心理学の研究を行うための基礎としての実習を前後期併せて14種目程度行い、三年次以降のゼミ（一般実験演習・総合研究演習）における専門的な研究を行うための実際的な調査・研究・検査の方法を習得させている。また講義としても心理学研究法基礎を設置している。さらに心理学科では二年次よりコース別（心理教養コース、心理キャリアコース）に分かれ、それぞれ一般企業への就職を望む学生、心理学の専門知識を要する職種への就職を望む学生それぞれの進路に対応した特色のある教育を行っているが、その選択の手がかりとなるよう心理学と職業の講義を設置し、心理学を学んだ上で様々な職種に就いている講師を毎回招き、それぞれの職種での業務・研究内容などを講義してもらうことで学生たちに対して卒業後の仕事において心理学の知識をどのように生かすかを理解させている。三年次では、前述したコースに分かれた上で、一般実験演習を履修しそれぞれ専門知識を持った指導教員の元で心理学を研究する上でのより深い知識を得、自ら研究する実習を行う。四年次においては、ここまで学んできた心理学の知識を体系づけ、専門的な知識に基づいて自ら研究計画を立案、実施し、卒業研究に相当する論文としてまとめさせている。

上述したものは研究としての心理学の知識の取得の方針であるが、それ以外にも幅広く知識・教養を授けるためにコンピュータ概論，コンピュータ・リテラシー，基礎英語，オーラルイングリッシュを必修科目として設置し，さらに英語 I～V の授業を選択必修として設置している。それらを含めて教養科目として 65 科目設置している。

また，心理学の専門科目においても学年進行に従ってより深い知識が順序よく取得できるように，専門科目を基礎科目・基幹科目・展開科目として一年次から三年次までにバランスよく配置している。

< 4 > 工学研究科

博士前期課程では，コースワークである講義科目として，システム工学専攻ではエネルギー工学教育研究分野に 5 科目，人間支援システム工学教育研究分野に 5 科目，情報工学教育研究分野に 9 科目の計 19 科目が，電子工学専攻では，量子物性教育研究分野に 4 科目，先端材料教育研究分野に 5 科目，電子・情報工学教育研究分野に 6 科目および共通の 2 科目を加えた計 17 科目が，応用化学専攻では，材料化学教育研究分野に 5 科目，環境化学教育研究分野に 5 科目，生命化学教育研究分野に 6 科目および共通の 1 科目を加えた計 17 科目が開設されている。さらに各専攻の教育研究分野毎に，リサーチワークとなる特別演習 I～IV，特別輪講 I～IV，特別実験 I・II が開設されており，内容および科目数とも十分な授業科目が開設されている。特別演習，特別輪講および特別実験は，入学から修了まで I から順次履修するような体系になっており，学年や研究の進行に伴い，内容が高度になるように工夫されている。コースワークである講義科目は，電子工学専攻では毎年開講されており，システム工学専攻と応用化学専攻では隔年開講であるが，1 年次に修了に必要な 7 科目 14 単位が修得できるようになっており，2 年次にはリサーチワークである修士論文研究に専念できるように配慮されている。

博士後期課程では，コースワークである講義科目はなく，リサーチワークとなる特別研究と特別講究のみが開講されており，博士論文研究に集中できるように配慮されている。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻

情報社会専攻においては，研究科共通講義科目 3 科目，専攻共通講義科目 3 科目，専攻共通演習科目 3 科目，情報社会システム教育研究分野の科目として 17 科目，デジタル・クリエイター教育研究分野の科目として 14 科目が開設されている。研究科共通講義科目は異分野の複数の教員による合同あるいはオムニバス講義であり，研究方法についての見解を深めるものである。専攻共通講義科目として，両教育研究分野ともに必要な情報セキュリティ特論，知的財産権特論などを開設している。各教育研究分野の科目は，講義科目，演習科目ともに各専門分野の高度な知識・技術を身につけるためのものであり，大学院生は自らのニーズに合った科目を選択履修することができる。これらの選択科目の中から 11 科目 22 単位以上の修得を修了要件とする。

また 1 年次前期より同一の研究指導教員について行う演習各 2 単位（情報社会システム教育研究分野においては情報社会システム創造プロジェクト特別演習 I～IV，デジタル・クリエイター教育研究分野においては情報表現特別演習 I～IV）が必修となる。

心理学専攻

大学院心理学専攻には、実験心理学教育研究分野・臨床心理学教育研究分野があり、情報社会専攻との共通の科目である研究科共通講義科目3科目、二つの教育研究分野の共通講義科目4科目、実験心理学教育研究分野の科目として18科目、臨床心理学教育研究分野の科目として17科目が設置されている。実験心理学教育研究分野の科目はそれぞれを脳科学領域・認知科学領域・行動科学領域と大別しそれぞれの領域をバランスよく履修できるようにしている。また臨床心理学教育研究分野の科目は臨床心理士資格認定協会の設置基準に基づきA群、B群、C群、D群、E群の講義内容がバランスよく履修できるようにしている。また両教育研究分野とも二年間にわたって指導教員が修士論文の指導を行うために実験心理学特別研究および臨床心理学特別研究を設置し修士論文としてまとめることのできる研究の指導を行っている。

資格認定協会における改善点にもあるようにE群の充実が課題である。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

< 1 > 大学

大学全体としてはおおむね相応しい内容を提供していると判断している。各学部学科の具体的な内容を下記に記す。

< 2 > 工学部

機械工学科

平成23年度から機械工学専攻とロボティクス専攻という2つの専攻を設け、開講科目と履修すべき科目選択について再検討を行った。一般共通科目において、キャリア・デザイン科目を新規開設し、早い時期から卒業後の進路に学生の目が向くよう配慮している。学生は自分の将来を見据えたうえで、適切な学習内容を選択し、学習を行っている。リメディアル教育を念頭に置いた科目を継続して開講し、数学系など基礎科目については学生の習熟度によりクラス編成を行うことにより、専門科目を学習するための基礎となる科目について下位の学年において十分に習熟し、その後の専門科目の学習に臨めるよう配慮した科目配置を行っている。専門科目では専攻ごとにその特色を生かした科目を開講し、学生が将来の進路に向けて充実した学習を行えるよう、配慮している。

生命環境化学科

生命環境化学科では、一般共通科目、共通基礎科目、専門科目それぞれに、1年次のリメディアル教育から4年次の卒業研究まで、教育目標に基づいて学士課程教育に相応しい教育内容が提供されている。また、専門科目の中には、環境計量Ⅰ、Ⅱという環境系の国家資格の試験対策授業や、卒業に必要な単位には含まれないが、生命環境化学特別演習という大学院の入学試験対策授業も行っており、学生のニーズに沿った教育が提供されている。初年度教育では、特に「化学」について、習熟度別のクラス編成により、高校で化学Ⅱまで履修した学生から、化学をまったく履修してこなかった学生まで、習熟度に合わせた決め細やかな教育が施されている。高大連携では、高校生を対象としたサマースクール

を年に5回開催しており、大学の研究室で実際に実験を行ってもらっているが、大学のカリキュラムには含まれておらず、高校生に対する単位認定は行っていない。

情報システム学科

情報システム学科では、初年次教育の重要性にもとづき、1年次前期の「教養基礎ゼミ」でスタディ・スキルを教授する等している。さらに高等学校の教育課程の多様化にあわせ、1年次の多くの科目（コンピュータ実習、数学系科目、理学系科目等）で習熟度別クラス編成を導入し、高校から大学への円滑な接続を助ける講義内容を展開している。さらに、キャリア・デザイン科目区分を設けることで、職業観、コミュニケーション能力、資格を併せ持つ人材を育成できる教育内容としている。研究室配属は3年次後期からとしており、卒業研究とあわせ1年半の長い研究室生活により、研究対象だけに偏ることなく、その周辺技術との関連性の理解や対人能力を養うことで、広い視野に基づく総合的な開発力を培える環境を整えている。資格に関する特色ある講義として、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の認定により、基本情報技術者試験の午前試験が免除される講座を開設している。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科の新・知能ロボットコースでは、ロボットの操作・運動性を重視し、システム・デザインコースでは、ものづくりに必要な基礎知識を重視し、幅広いロボット技術に対応できるような実践的教育内容を提供している。

< 3 > 人間社会学部

情報社会学科

(1) で述べたように、教養科目では幅広い知識と教養を身につけられる数多くの科目を開設しており、専門科目中のコース指定科目では各コースの教育目標に従った専門的な知識・技術を身につけることができる科目を開設している。

情報社会学科における1年前期必修の基礎演習Ⅰは「学習法基礎」と位置づけ、毎年担当者を中心にミーティングを重ね、初年次教育とりわけ大学入学時の教育にふさわしいプログラムを検討している。平成23年度全7クラス共通の以下の申し合わせがなされている。：初回は「大学とは何か」をテーマとすること、ノートのとり方を指導すること、レポートの書き方についての回を設けること、メモを取る練習を1回以上行なうこと、図書館実習を行なうこと、漢字テストを実施し正解率7割以上でなければ単位を認定しないこと。漢字テストは学科独自に作成した読み書き各100問で、入学前教育（一般入試合格者以外を対象）の課題と連動させている。授業で毎回決まった範囲の漢字テストを行うことによって、大学での学習の基礎となる漢字能力を養成することを目的としている。1年次後期は引き続き大学での学習の基礎となる読解・表現能力の養成を目的と位置づけている。

また、1年次前期には「情報社会学入門」を開設し、全コースそれぞれで何を学ぶのかを概観することを目的とし、3コース15人の教員がオムニバスで担当している。この科目は、大学（本学科）での学習を体験するのにも適しているため、附属高校との高大連携授業に指定された年度もある。また平成23年度からは、2コース共催授業（例えば、ディジ

タル表現コースと文化コミュニケーションコースとの融合授業である「神話とエンターテイメント・コンテンツの関係」)の試みも始めており、幅広い分野の教員を擁する本学科の特色をより強く理解してもらおうとしている。

心理学科

(1)で述べたように入学当初は広く教養を得ることができるような科目を設置しており、学年が進行するに従って徐々に専門的に深化した講義を受講できるように留意しており、2年次のコース分け以降ではそれぞれのコースに応じた教育・実習内容を提供している。

1年次の「基礎演習」では大学で学ぶにふさわしい専門的な知識を、読み・書く為の教育にふさわしい内容を提供している。特に心理学においては客観的な視点の涵養および、そこから得られた知識を論理的に記述することが重視されるため文献を読み、実習をし、レポートを書くという事を少人数教育で行い、また実際にレポートを書かせて、それに対して学生一人一人に添削指導するなどしている。

2年次の「基礎実験演習」では二週間かけて一種目の実習(心理学実験、心理テスト、調査など)を行い、すべての種目について毎回レポートを提出させている。このレポートについても全てではないが添削指導を行っている。

心理学の知識と実際の基礎を学んだ上で3年次には「一般実験演習」で、自身の興味のあるテーマについて実際に心理学的観点からの文献を調べ研究計画の立案をし、それをまとめさせている。この内容を4年次ではさらに専門的なものとして「総合研究演習」において論文としてまとめさせている。

以上のように、初年次教育から徐々に心理学科としての知識・研究を深める、最終的にはアウトプットができるようになるまでの教育を行っている。

< 4 > 工学研究科

講義科目では、各専攻の教育研究分野毎に担当教員の専門分野である高度な教育内容を提供している。特に電子工学専攻では、「材料分析・評価実習」を集中講義として開講し、各教育研究分野または他の専攻でも必要となる材料関連の評価を実習させることで視野の広い技術者育成に努めている。また、応用化学専攻では、学外から5名の非常勤講師を招いており、特に「材料化学特論」、「環境化学特論」および「生命化学特論」では、学外の研究者の最先端の研究内容について学べる講義になっており、専門分野の高度化に対応した教育内容が提供されている。講義科目では、他の専攻で開講されている科目を10単位まで修得することが認められており、視野の広い技術者を育成するという教育目標に合致した教育内容が提供されている。

特別演習、特別輪講、特別実験では、その分野の最先端の文献を調査したり、指導教員によるその専門分野における高度な研究について直接指導を受けられる。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻

情報社会専攻の各教育分野の科目は、それぞれの専門分野の高度化に対応した内容となっている。システム教育研究分野においては、情報社会特別輪講(法律/経済/情報)を

はじめとして、例えば経営情報システム特論、システム開発法特論など各特論が開設され、ならびに法律・経済・情報・労働それぞれの情報社会特別演習によって、高度な社会知識と高い情報技術力を身につけることを目的としている。社会系においては高度な専門的職業人の養成をめざしており、情報技術系においては専門的職業人または研究技術者のいずれの進路も取ることができる。デジタル・クリエイター教育研究分野においては、マルチ・メディア情報処理特論やデジタル音響表現特論など各特論科目、ならびに文化研究特別演習など14科目が開設されており、映像・音響のコンテンツを制作するデジタル・クリエイターを養成することを目的としている。高い技術力を養成するとともに、理論をも学ぶことによって、創造的表現力が身につくようカリキュラムが組まれている。修了後には、専門的職業人または研究技術者のいずれの進路も取ることができる。ただし現時点では本研究科においては博士課程は設置されていない。

心理学専攻

心理学専攻の各教育分野にはそれぞれの専門分野における高度な内容を教育できるものとなっている。特に臨床心理学教育研究分野は、臨床心理士認定協会の認定校となっている事もあり、認定協会の設置基準に沿うように、それぞれ必要とされる分野（群）の講義科目、実習科目、演習科目が設置されている。このために、既に臨床心理士の合格者を輩出している。また実験心理学教育研究分野においても、自らの専門のみならず、隣接する実験心理学の研究領域の高度な知識が得られるように脳科学領域・認知科学領域・行動科学領域の各領域をバランスよく受講できるように科目を設置している。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

< 2 > 工学部

機械工学科

入学時の学習内容とその習熟度が多様な学生が、専門的な知識能力までを十分に無理なく身につけていけるよう、科目内容と学習時期の設定がなされている。演習、実験、実習を講義と連携させることにより、科目内容の理解の助けとなるよう考慮している。

生命環境化学科

初年度教育では、特に「化学」について、習熟度別のクラス編成により、高校で化学Ⅱまで履修した学生から、化学をまったく履修してこなかった学生まで、習熟度に合わせた決め細やかな教育が施されている。

情報システム学科

IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）に認定された講座として、情報システム学科で開講している講義である「情報処理特講Ⅰ、Ⅱ」、「コンピュータアーキテクチャ」、「アルゴリズムとデータ構造Ⅰ」等を受講し、修了試験の合格などの修了認定の基準を満たし

たことによって、過去 14 名が基本情報技術者試験の午前試験を免除された。うち 1 名は同資格に合格した。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科の二足歩行ロボット・自律移動ロボット等の実践を重視した教育内容は、学生の学習意欲の向上には効果的であった。

< 3 > 人間社会学部

両学科ともに 1 年次の「基礎演習」から 4 年次の演習（卒業論文，研究作成）まで，毎年次にゼミを課しており，少人数クラスの授業を実施することにより教員と学生との距離感が縮まり，きめ細かい指導ができています。

< 4 > 工学研究科

電子工学専攻では、「材料分析・評価実習」を集中講義として開講し，将来必要となる材料関連の評価を実習させることで視野の広い技術者育成に努めている。また，応用化学専攻では、「材料化学特論」，「環境化学特論」および「生命化学特論」を担当する非常勤講師から，学外の研究者の最先端の研究内容について学べる講義になっており，専門分野の高度化に対応した教育内容が提供されている。

< 5 > 人間社会研究科

心理学専攻

臨床心理学教育研究分野の臨床実習においては，資格認定協会における改善点にもあるように，臨床心理センターの利用者を増やし，臨床実習が臨床心理センターにおいて十分できるようにしなければならない。

② 改善すべき事項

< 2 > 工学部

機械工学科

個々の学生により，学習に難しさを感じる科目，内容が様々であり，それぞれにあわせた指導をさらに充実させる必要がある。

生命環境化学科

高大連携については，サマースクールで高校生に大学の研究室で実験・実習を行ってもらい修了証を発行しているが，単位認定には至っていない。また，高校からの依頼により，高校での出張講義も行っているが，単発に終わっている。本学と協定を結んだ高校が年々増えており，高大連携をさらに充実させていく必要がある。

情報システム学科

留年者，退学者を減らす方策として，現状必修科目の出欠席監視を行い，また再履修のための科目を設けているところであるが。さらに留年者などを減らす方策として，一度必修科目に失敗した場合などのために無理のない時間割の構築と，再履修のためのモデル履修計画の提示などを行っていく。

ヒューマン・ロボット学科

一部の学生に無気力感がみられる。多様な学生の興味に対応した指導力が必要である。教員同士が連携し，授業科目間の関連性をより認識される必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

< 2 > 工学部

機械工学科

入学時より各科目の出席状況や履修状況についての情報を教職員間で共有し，学生が無理なく学習に臨んでいるかどうかをお互いに把握し，学生の指導に役立てている。

情報システム学科

基本情報技術者試験の午前試験免除講座については，さらに周知を図り，試験免除者の数を増やしていく。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科は，3年後の閉科時，3名程度の過年度生が予測されるが，過年度生が不利益を被らないように配慮する必要がある。

< 4 > 工学研究科

電子工学専攻の講義科目は「材料分析・評価実習」を含め今後も毎年開講する。また，応用化学専攻の「材料化学特論」，「環境化学特論」および「生命化学特論」については，今後も学外の一流の研究者を非常勤講師として招き，開講していく。

② 改善すべき事項

< 2 > 工学部

機械工学科

新たに開講しているキャリア・デザイン科目も活用しながら，卒業後の進路選択に向けての指導をさらに充実させ，将来を見据えた履修科目と学習内容の選択を自ら適切に行えるよう指導を充実させる必要がある。

情報システム学科

基本情報技術者試験の午前試験免除講座について、e-Learning 等を用いた学習支援体制を強化することにより、試験免除者の数及び同資格合格者の数を増やしていく。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科の一部学生は、授業カリキュラムと別に、各種ロボットコンテストの出場を目標に活動している。学生の自主的な活動に対する学科内の一層の支援が必要である。

< 3 > 人間社会学部

情報社会学科では、現在の3コース制からの見直しを検討しているが、改組後も教育の質が低下しないようにする。

4. 根拠資料

資料3 工学部規程

資料4 人間社会学部規程

資料5 工学研究科規程

資料6 人間社会研究科規程

資料30 工学部学生便覧

資料31 人間社会学部学生便覧

資料32 工学研究科学生便覧

資料33 人間社会研究科学生便覧

資料34 工学部シラバス (CD-ROM)

資料35 工学研究科シラバス (CD-ROM)

資料36 人間社会学部シラバス (CD-ROM)

資料37 人間社会研究科シラバス (CD-ROM)

資料44 工学部履修細則

資料45 人間社会学部履修細則

[教育方法]

1. 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

< 1 > 大学

大学全体としてはおおむね適切にまた学習指導もきめ細かく行われていると思われる。各部局における具体的な事項を以下に記載する。

< 2 > 工学部

機械工学科

初年度より卒業に至るまで一貫して、コンピュータを活用した科目や、演習、実験、実習科目を講義科目と連携させ、基礎科目から専門科目に至る一連の学習内容を無理なく学習できるよう配慮している。1年次より継続して開講するキャリア・デザイン科目や学生への個別指導を通して、学生には将来に向けての適切な学習科目選択を行えるよう指導を行っている。各科目の出席状況や履修状況について把握し、その情報を共有することにより、無理なく学生が学習に臨んでいるかどうかを確認している。3年次後期から4年次においては個々の学生は研究室に分かれ、指導教員と綿密に相談しながら卒業研究を行うことにより、専門的な学習を主体的に行う。

生命環境化学科

生命環境化学科では、教育目標を達成するために、講義科目はいうまでもなく実験科目を重視しており、1年次には「基礎化学実験」「生物学実験」「基礎物理実験」「地学実験」、2年次には「生命環境化学基礎実験Ⅰ・Ⅱ」、3年次には「生命環境化学専門実験Ⅰ・Ⅱ」、4年次には「卒業研究」を開講している。特に2、3年次の実験では、学生は実験終了時に教員による口頭試問を受けなくてはならず、学生が主体的に実験に参加しなくてはならないよう工夫されている。また、演習科目としてキャリア・デザイン科目の中に、レポート作成法に関する科目や、コンピュータに関する科目など、教育目標である社会に役立つ人材の育成に資する教育を行っている。履修科目は1年間に50単位までという上限(工学部規程第12条)を設けており、一つ一つの科目の履修がおろそかにならないようにしている。

各学期の初めに入学年度別に履修ガイダンスを行っており、個別指導なども行いながら学習指導を充実させている。

情報システム学科

情報システム学科では、教育目標の達成に向け、講義、演習、実験をバランス良く配置している。特にコアとなる専攻必修科目は、IT専攻においてはプログラミング関連、電子情報専攻においては電気電子回路関連の演習と実験をそれぞれ多数配置し、体験によって身につかせることを重視している。一方で、その理論的背景を講義形態の選択科目で開講し、有機的な関連の形成に努めている。また、1年次の「教養基礎ゼミ」、3年次の「情報システムゼミ」、4年次の「卒業研究」などは、少人数かつ密接な対話型とすることによって、学生に自然に主体的参加を促し意識させるようにしている。1年間に履修できる単位数の上限は50単位としており、前述の教養基礎ゼミや、半期に一度のガイダンスに

より履修指導を行っている。また出席不良者には呼び出しての直接面談や、「学習支援室」での教員および在学生による学習指導を行っている。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科では、特に1学年のランチタイムトークを通し、学生の個性の把握に努めている。半期毎に、学科独自の基礎学力調査（PUT）を実施し指導している。前後期履修ガイダンス直後には、学生個別に電子メールによる履修指導を行っている。

< 3 > 人間社会学部

情報社会学科

毎学期初に開催する履修ガイダンスにおいて情報社会学科では、年度履修科目登録の上限が50単位であることから、毎学期の習得単位数モデルを提示し、適切な履修計画が立てられるよう指導し、1,2年生は担任、3,4年生はゼミ担当教員が指導に当たっている。

1年次の英語（必修）においては、年度初にテストを行い、習熟度別クラスを導入している。後期のクラスについても前期末テストを元に編成する。また2年次以降の英語科目や再履修者に対する履修指導についても英語担当教員が個別の学生と面談してきめ細かな指導を行っている。

情報社会学科における必修の演習は（1年次については前述）、2年次以降コースに分かれ、各分野に必要な基礎的な訓練を行う（各クラス10～20人）。3年、4年次は原則として同一の教員の下でより専門的な訓練を行う（各クラス平均8人程度、多くて12人程度）。4年次には卒業研究に取り組み、9月末に題目届の提出、12月25日前後に卒業研究（論文・作品）提出、2月初旬にコース毎の研究発表会（公開）を行っている。少人数クラスで教員に個別指導を受けながら論文や作品作成に取り組むことによって、徐々に主体的に自己が設定した課題に取り組むことができるようになっていく。

またデジタル表現コースにおいては、1年次から平面構成演習、空間構成演習など演習科目を多く設置し、作品作成能力の養成に努めている。

その他各講義科目においても、毎回コメント・ペーパーを書かせたり、ドリル形式の方法を取り入れたりといったように、学生の主体的な参加を促す様々な工夫がなされているが、個々の教員の努力に任されている部分が多い。

心理学科

心理学科では学期はじめに行うガイダンスにおいて履修上の注意を指導する際に教務委員を担当する教員が、履修についての注意を行うとともに心理学科として必要となる履修の仕方についてのモデルを説明している。また学期が始まってからも1,2年次は個々の学生に対して担任が留意し、不適切な履修の場合は注意するようにしている。また3,4年次はゼミ担当教員が同様にしている。また、1年次の英語については情報社会学科所属の英語担当教員の協力を仰いで習熟度別テストを行い、それぞれの習熟度に応じたクラスに振り分けている。また、2年次の基礎実験演習においては2週に一度のレポート提出があるため、一部の種目については担当教員が内容を精査し添削して個別指導を行っている。3,4年次は一般実験演習・総合研究演習の名称で個別の指導教員に分かれる（教員1名に

対して平均7,8名)それぞれのゼミ担当教員が論文発表などの内容に基づき、適宜指導教育を行っている。

それぞれの学生の最終的な学習・研究成果としては4年次の2月に卒業研究発表会を行っている。またこの発表会は3年生は出席が必須、1,2年は希望者が参加できるようにしており、下級学年の将来の研究の参考としている。

< 4 > 工学研究科

博士前期課程では、教育目標を達成し課程を修了するためには事実上、講義科目7科目14単位以上、特別演習Ⅰ～Ⅳの4単位、特別輪講Ⅰ～Ⅳの4単位、特別実験Ⅰ・Ⅱの8単位の修得が必要である。履修科目登録の上限は設定されていないが、履修登録には指導教員の承認印が必要になっており、過度の履修登録は指導教員の承認が得られないようになっている。また、特別演習、特別輪講、特別実験など教育目標の達成のために必要な科目が正しく履修登録されているかなど、指導教員による学習指導が充実している。さらに、毎年度初めに教務委員によるガイダンスを行っており、履修登録上の注意点などをきめ細かく指導している。

特別演習、特別輪講、特別実験では、修士論文の研究テーマに即して学生自ら調査、研究し、報告する必要があり、学生の自主的な参加が求められている。講義科目においても、演習問題を解かせたり、講義内容に関するプレゼンテーションをさせたりするなど学生の自主的な参加を促すような工夫が行われている。

研究指導については、研究室で、定期的に研究報告が行われ、学生の研究の進捗状況に合わせた綿密な指導が指導教員により行われるとともに、学生便覧に掲載されている学年暦に修士論文中間発表会や修士論文発表会の日程がある程度の期間を設けて設定されており、それに合わせた研究指導・学位論文作成指導が行われている。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻

『学生便覧』には情報社会専攻におけるそれぞれの専攻する分野に応じた履修モデルを掲げている。: 法律・経済・情報・労働(以上、情報社会システム教育研究分野)映像・音響(以上、デジタル・クリエイター教育研究分野)。この履修モデルを基に、研究指導教員の指導の下に、講義科目、演習科目の履修を決定する。

修士論文の作成は、原則として大学院入学時に希望した研究指導教員が指導を行う。研究計画は、入学時におけるものを基として、随時研究指導教員が指導し修正を加える。研究指導教員による必修の演習科目が論文作成指導の中心となるが、実際には、授業時間以外にも必要に応じて随時指導が行われている。2年次の7月には修士論文中間発表会(専攻で合同で実施)、1月に修士論文の提出、その後主査(研究指導教員)、副査(研究指導教員が指名し、専攻会議において審議、承認する)の審査および最終試験に合格すれば、修士(情報社会)の学位を授与する。

心理学専攻

各教育研究分野で想定される進路に応じて「学生便覧」には、履修モデル(研究者・研

究技術者・心理職公務員・スクールカウンセラー・精神科臨床など）を掲げており、それぞれの希望進路に応じた適切な知識を得られるような履修が行えるように配慮している。

それぞれの教育研究分野に応じて履修した後、修士論文を提出するが、2年次の7月に中間報告会で進捗状況および研究としての内容について専攻所属教員が全員で聴講し指導を行う。その後、2年次の1月に修士論文を提出し、それぞれを主査1名、副査2名が審査し最終試験を行った後合格すれば修士（心理）の学位を授与する。

（2）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

< 1 > 大学

シラバスには毎時間ごとの授業内容が詳細に記載されており、評価方法についても明示されており、各教員の判断でシラバスに基づいた授業が展開されている。各部局における具体的な事項を以下に記載する。

< 2 > 工学部

シラバスは毎年、担当教員自身が作成している。その内容は、科目名、担当教員、概要（目的・内容）、授業方針、学習内容、準備学習、学習到達目標、履修上の注意、達成度評価基準、成績評価方法、成績評価、教科書・参考書などの項目に分かれている。シラバスは本学 Web サイトで閲覧可能であり、学生・教職員は大学や自宅からいつでもその内容を参照できる。授業計画は全 15 講それぞれの内容を明記している。

各学期末には学生による「授業評価アンケート」を行っており、そこでシラバスに沿って講義が行われたかを評価させている。これにより、学生がシラバスを見ることの習慣づけ、学生と教員による相互チェックを実現し、もって教員においても緊張感のある授業進行を心がけることにつなげている。

< 3 > 人間社会学部

情報社会学科

本学のシラバスの様式に従って、情報社会学科においても各科目とも概要（目的・内容）、授業方針、学習内容（授業スケジュール）、準備学習、学習到達目標、達成度評価基準、評価方法、成績評価、教材などすべての項目について詳細な記載がなされている。新規に非常勤講師に科目担当を依頼するに当たっては、授業内容や方針について確認し、学科の授業科目が体系的に構成されるよう配慮している。

各授業担当者は概ね第1回授業においてシラバスの内容、とりわけ授業方針や評価方法について丁寧に告知している。ただし各担当者の裁量に任されている部分が大きく、必ずしも周知徹底されていない点は今後の課題である。

心理学科

本学のシラバスの様式に従って、全ての科目において概要（目的・内容）、授業方針、学習内容（授業スケジュール）、準備学習、学習到達目標、達成度評価基準、評価方法、成績評価、教材などすべての項目について詳細な記載がなされている。またシラバスの内容

に従って 15 回の講義が適切に行えるように、各担当者は事前に周到に計画し、時には関連する科目との連携が適切に行えるように担当者間での情報交換も適宜行っている。

各授業担当者は授業方針や評価方法について告知したのち、第一回目から講義が行えるよう努めている。

< 4 > 工学研究科

シラバスは、各科目の担当教員が作成し、本学ホームページ上の Live Campus で公開されている。その内容は、概要、授業方針、授業スケジュール、準備学習、学習到達目標、関連科目、受講要件、履修上の注意点、レポート、達成度評価基準、成績評価方法、成績評価、授業評価アンケート、メッセージ、教科書・参考書などと、充実している。授業内容・方法はシラバスに基づいて行われており、学生による授業評価アンケートの中で、授業がシラバスに沿って行われたか検証されている。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻

大学院においても学部と同一のシラバスの様式が用いられ、各科目とも概要（目的・内容）、授業方針、学習内容（授業スケジュール）、準備学習、学習到達目標、達成度評価基準、評価方法、成績評価、教材などすべての項目について詳細な記載がなされている。

心理学専攻

シラバスについては大学院においても学部と同一であり、各科目とも概要（目的・内容）、授業方針、学習内容（授業スケジュール）、準備学習、学習到達目標、達成度評価基準、評価方法、成績評価、教材などすべての項目について詳細な記載がなされている。

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

< 1 > 大学

大学全体において適切に行われていると評価している。

< 2 > 工学部

単位の認定は、学則第 13 条、工学部規程第 14 条および全 19 条からなる工学部単位認定規程に従って行われている。そこでは単位制度、出席回数の必要条件、評定の方法等について明文化している。成績評価は、100 点満点とし、80 点以上を優（A）、70 点以上を良（B）、60 点以上を可（C）、60 点未満を不可とし、可以上を合格としている。生命環境化学科、情報システム学科においては、優（A）のほかに 90 点以上を S としている。各科目の成績は、担当教員が 0 から 100 点までの素点で教務課に通知され、コンピュータにより自動的に優・良・可・不可に分類され、学生には優・良・可・不可（A・B・C・D）の結果のみが通知されるシステムになっている。

各科目の成績評価の基準は、シラバスの項目の一つとして「達成度評価基準」を明示されており、どんな知識や技術の修得を基準として単位を認定しているかを講義ごとに明確

に示している。またシラバスの「成績評価方法」の項目では、例えば「レポート 25%、期末試験 75%」などのように明示することで、点数評価の透明性を高めている。評価に疑問のある学生に対しては、「成績質問カード」の提出を認めており、客観的に回答を行うようにしている。

他大学、短期大学、高等専門学校、専修学校の既修得単位の認定方法については学則第 16 条および転入学・編入学規程にて明文化している。また、その単位認定は単位を修得した科目のシラバスを取り寄せ、当該学科の科目に読替が可能か審査した上でやっている。

< 3 > 人間社会学部

成績評価・単位認定の基準については、全科目についてシラバスに明記され、インターネット上からいつでも参照できる。すなわち、単位制度の趣旨に基づき、45 時間の学修をもって構成することを標準としている。

授業の単位は、その授業方法・授業時間外に必要な学修を考慮し、講義および演習は、15 時間以上をもって 1 単位と規定している。具体的には、授業日数の 2/3 以上の出席が確認された学生に対して、講義中の履修態度（出席・小テストなど）および期末の試験またはレポートをもとに、上記規定の基準に従って、適切に成績評価・単位認定を行っている。

既習得単位の認定については、学士入学・他大学からの編入・他学科からの編入の希望者に対して、規定の対照表に基づいた、既習得単位の読み替え（必修科目・選択科目の別など）を事前に行い、教務委員会および教授会で適切性を精査した上で承認している。

< 4 > 工学研究科

博士前期課程の各授業科目の評価方法・評価基準はのシラバスに明示されている。その際、評価の点数配分を、例えば、レポート 40%、期末試験 60%のように、厳密に明示するよう指導している。シラバスの作成に当たり、評価方法・評価基準がこのように厳密に明示されているか、各専攻の教務委員が確認し、明示されていない場合には担当教員に改善するよう求めることになっている。各授業科目の成績および単位認定は、担当教員の裁量に任されているが、評価方法・評価基準がシラバスに明示されているので、それに基づいて適切に行われている。博士前期課程の修了に必要な 30 単位の他に、修士号を取得するには修士論文及び卒業試験に合格する必要があるが、その成績評価は 3 名からなる論文審査委員会の委員の合議によって厳格に行われている。他大学の大学院において修得した単位の認定は、学則第 27 条に基づき行われる。特に協定を結んだ、中国の遼寧科学技術大学大学院からはすでに 3 名の学生が転入しているが、事前に双方の大学間で専攻毎に単位の読替に関する合意が結ばれており、その読替科目表に基づいて、遼寧科学技術大学大学院で修得した単位が本学大学院の単位として認定されている。

博士後期課程では、後期課程のみの単位はなく、成績評価は、博士論文と卒業試験のみであるが、その成績評価は、5 名からなる論文審査委員会の委員の合議により決定されており、厳格に行われている。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻

講義科目においては、授業中の発表状況やレポート、筆記試験などで成績評価は適切に行われていると考えている。また演習科目は1対1で研究指導を行っているので、研究室での発表や研究成果報告、日頃の研究に対する取り組みなどで評価を行っているため適切であると考えている。

心理学専攻

成績評価・単位認定の基準については、全科目についてシラバスに明記され、インターネット上からいつでも参照できる。すなわち、単位制度の趣旨に基づき、45時間の学修をもって構成することを標準としている。授業の単位は、その授業方法・授業時間外に必要な学修を考慮し、講義および演習については、15時間以上をもって1単位と規定している。具体的には、授業日数の2/3以上に出席が確認された学生に対して、講義中の履修態度(出席・小テストなど)および期末の試験またはレポートをもとに、上記規定の基準に従って、適切に成績評価・単位認定を行っている。

明示された評価方法・評価基準に基づいた厳格な成績評価が行われており、単位認定についても、単位制度の趣旨に基づいて適切に行われている。

また、既習得単位の認定についても、明示された規定に従って適切に行われている。

上述した成績評価の測定およびその適切性に関する配慮は、今後も継続され、またその他の講義科目等についても、可能な限り同様な配慮がなされるべきである。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

< 1 > 大学

教育成果の検証は各教員が履修者の成績の年次変化を追跡調査することにより定期的に行われている。また資格取得対策の授業においては資格取得者の数を増やすべく授業改善を図っている。

< 2 > 工学部

すべての講義を対象に学生による授業評価アンケートを行い、FD委員会によりその結果を精査・集計している。アンケートは無記名で、選択式設問と自由記述設問とがあり、学生の率直な意見を取り入れられるようにしている。アンケート結果は掲示により公表している。これらのデータをもとにFD研究会、FD講演会あるいは学科会議において討論し、個々の教員の教育内容・方法の改善に結びつけている。また授業公開FDワークショップを行うことで、教員同士による相互検証や教授法の研鑽を行っている。さらにこれらを総合的に省みたカリキュラムの改訂につなげている。実際平成23年度から、専攻制の発足に伴い、科目の整理・統合を行った新しいカリキュラムをスタートしている。

< 3 > 人間社会学部

授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究としては、FD委員会主催で行われる公開授業およびその後の検討会、FD研修・講演会などが定期的に行われ、より良

い授業方法・内容のための情報交換が行われている。

情報社会学科

教育成果に関するテーマについては、しばしば学科会議でとりあげられ、率直な議論が行われて教員間の合意形成に貢献している。学科全体の取り組みとして、毎年定期的に行われる授業見学がある。これは、教員が行う講義や演習を見学して意見交換し、教育内容の向上に資することを目的としている。教育課程や教育内容・方法の改善の取り組みは、本学科を構成する諸分野（人文、外国語、社会、情報）においても行われている。

心理学科

複数教員が担当する演習科目では、当該授業のとりまとめ役を設定し、教育効果、達成度などについて情報が集約され共有されるようなシステムを構築している。また心理学科においては、ほぼ毎週1回の学科会議が開かれ、何らかの問題が生じた場合には、担当教員以外にも情報が共有されるようになっている。特に、上述の演習科目については、心理学科教員の全員の問題として継続的に議論し、教育課程や教育内容・方法の改善が図られている。演習以外の科目については、半期ごとに実施される受講学生による授業評価アンケートの集計結果を、学科会議および教務委員会、教授会で精査し、期待される教育成果あがっていないと考えられる科目の抽出と対策検討を行っている。

< 4 > 工学研究科

授業の内容及び方法の改善を図るために、毎学期末に開講されたすべての授業科目について、学生による授業評価アンケートを行っている。その内容は、講義科目については学部で行っているアンケートに加えて、大学院独自の6項目からなる自由記述による詳細なアンケートを実施しており、学生の生の声が直接担当教員に届き、授業改善に非常に役立っている。特別演習、特別輪講、特別実験の研究指導に関する科目については大学院独自の自由記述による詳細なアンケートが実施されており、研究指導のみならず、教育課程や教育内容・方法の改善に結びついている。また、2011年6月には、FD委員会が主催するFDに関する研究会が開催されている。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻

教育成果に関するテーマについては、教育研究分野会議や専攻会議においてとりあげられ、議論が行われて各教員の担当科目の教育内容・方法の改善がなされている。専攻の取り組みとして、毎年定期的に行われる授業見学がある。これは、教員が行う講義や演習を見学して意見交換し、教育内容の向上に資することを目的としている。

心理学専攻

複数教員が担当する演習科目では、当該授業のとりまとめ役を設定し、教育効果、達成度などについて情報が集約され共有されるようなシステムを構築している。ほぼ毎週1回の専攻会議が開かれ、何らかの問題が生じた場合には、担当教員以外にも情報が共有されるようになっている。特に、上述の演習科目については、教員の全員の問題として継続的

に議論し、教育課程や教育内容・方法の改善が図られている。

演習以外の科目については、半期ごとに実施される受講学生による授業評価アンケートの集計結果を、専攻会議および教務委員会、教授会で精査し、期待される教育成果あがっていないと考えられる科目の抽出と対策検討を行っている。

演習科目における教員間の合意の確立状況に関しては、上述したように教員間で頻繁な情報交換を行っており、十分な合意が確立されていると考える。演習以外の科目と合わせて、全体として教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつける体制ができている。また、授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究が継続的に実施されている。

教育成果の検証、および授業内容および方法の改善のための組織的研修・研究が適切になされており、今後もFD活動の内容を充実させるなどで、現在の体制を維持・発展させていくことが必要であろう。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

< 2 > 工学部

機械工学科

その科目で学習できる内容等、履修科目選択および個々の科目の学習に学生が十分に主体的に臨めるよう必要な情報をシラバスとして公開している。学期末には授業評価アンケートを行い、状況を随時確認できるよう配慮している。

情報システム学科

学生においては講義内容への関心を、教員においては講義内容の計画的遂行と実質化を、それぞれ向上させるため、シラバスの項目と内容を従来に比べ詳細にした。さらにオンデマンドで電子的に閲覧可能であることと、学期末の授業評価アンケートでシラバス通りの進行かを問う設問とあわせて、学生の学習意欲の継続に一定の成果を上げている。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科では、電子メールによる履修指導・学習指導を積極的に行っている。入学当初から、学生の個性の把握に努め、学生との関係が薄い非常勤教員や基礎教育教員と情報の共有化に努め、基礎教育課程と専門課程の連携を図っている。

< 3 > 人間社会学部

情報社会学科

多くの教員は筆記試験の点数、提出されたレポートおよび授業出席回数などを参考にして成績評価と単位認定を行っている。ただし、本学科は人文、外国語、社会、情報など多岐にわたる講義（演習）が行われているので、各教員はそれら諸分野の性格に応じて教育上の効果を測定する方法に工夫をこらし、その成績評価および単位認定の適切性の向上

に努めている。たとえば、人文分野は文献の読解と解釈に主眼をおくので、論述試験およびレポートによる成績評価が中心となる。またネットワーク社会コースでは情報技術の知識とコンピュータおよびネットワーク利用法の習熟が必須となるので随時小レポートや演習課題の提出を求めることによって学生の理解度・達成度が確認できている。

心理学科

明示された評価方法・評価基準に基づいた厳格な成績評価が行われており、単位認定についても、単位制度の趣旨に基づいて適切に行われている。

分けても、心理学科の学生として主要な科目に関して少人数教育を行った上で、多数回の教育効果の測定を行い、さらにその適切性に関して工夫を重ねていることは長所として評価されるべきであると考ええる。

また、既習得単位の認定についても、明示された規定に従って適切に行われている。

情報社会学科

教育成果に関するテーマについては、しばしば学科会議でとりあげられ、率直な議論が行われて教員間の合意形成に貢献している。学科全体の取り組みとして、毎年定期的に行われる授業見学がある。これは、教員が行う講義や演習を見学して意見交換し、教育内容の向上に資することを目的としている。教育課程や教育内容・方法の改善の取り組みは、本学科を構成する諸分野（人文、外国語、社会、情報）においても行われている。

心理学科

複数教員が担当する演習科目では、当該授業のとりまとめ役を設定し、教育効果、達成度などについて情報が集約され共有されるようなシステムを構築している。また心理学科においては、ほぼ毎週1回の学科会議が開かれ、何らかの問題が生じた場合には、担当教員以外にも情報が共有されるようになっている。特に、上述の演習科目については、心理学科教員の全員の問題として継続的に議論し、教育課程や教育内容・方法の改善が図られている。演習以外の科目については、半期ごとに実施される受講学生による授業評価アンケートの集計結果を、学科会議および教務委員会、教授会で精査し、期待される教育成果あがっていないと考えられる科目の抽出と対策検討を行っている。

< 4 > 工学研究科

協定を結んだ、中国の遼寧科学技術大学大学院からはすでに3名の学生が転入しているが、事前に双方の大学間で専攻毎に単位の読替に関する合意が結ばれており、その結果として明文化された読替科目表に基づいて、遼寧科学技術大学大学院で修得した単位が本学大学院の単位として認定されている。また、授業の内容及び方法の改善を図るために、毎学期末に開講されたすべての授業科目について、学生による授業評価アンケートを行っている。その内容は大学院独自の自由記述による詳細なアンケートを実施しており、学生の生の声により、授業改善のみならず教育課程や教育内容・方法の改善に非常に役立っている。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻

研究指導教員以外の教員による演習科目を履修し、異なった分野の教員からも研究指導を受けて複合的な視点を得ることができる点が本専攻の特徴として挙げられる。

また、大学院在籍者が少人数のためもあって、講義科目であっても予め課題論文を読んでもくることを前提として質疑応答が進められたり、輪講などでは全担当教員も参加してディスカッションが行われたりといったように、学生が主体的に参加する必要がある科目が多い。

授業内容は必ずしも当初のシラバス通りではなく、受講生の研究内容に沿って適宜変更が加えられることも多い。これは学生の研究の進展に応じて授業を行う大学院の特性であり、また少人数教育の利点でもあると言える。

心理学専攻

大学院という性質上、たとえ講義科目であっても学生との密接なコミュニケーションを行いつつ行われるため、必ずしも講義スケジュール通りに進むとは言えない。しかしながら、このことは一定の専門知識を持っている学生への教育としては逆に、議論、知識の深化を促すものとして必要なことではないかと思慮する。実験心理学教育研究分野においては、それぞれの専門からの議論となることもあり必ずしも計画通りに進まないこともある。また臨床心理学教育研究分野においても、医療機関などでの実習もあり対人的な関係が重視されることもあって、必ずしもシラバスの通りに進行するとは限らないのが現状である。

② 改善すべき事項

< 2 > 工学部

機械工学科

入学時の学生の学習状況への配慮をさらに充実させ、科目内容、開講科目の検討を適宜速やかに行えるよう今後も望んでいく必要がある。

情報システム学科

高等学校の教育課程の多様化に対して教員の理解が追いついていない場合がある。

ヒューマン・ロボット学科

ハンディーキャップを有する学生に対して、保護者との連携を図っているが、教育・指導に対する対応が十分でないところが一部に見られる。

< 5 > 人間社会研究科

心理学専攻

臨床心理学教育研究分野では、資格認定協会の改善点にもあるように、臨床指導・スーパービジョンを行う体制づくりを強化しなければならない。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

< 2 > 工学部

情報システム学科

引き続きシラバスの厳密化を行っていく。さらに、ICT 技術を活用することで、講義全体から見たときに現状はどの部分を学習しているのか、カリキュラム全体を見たときに現状はどの部分を学習しているのか、等を可視化していく。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科では、特に自閉症やうつ病の学生に対する対応が効果的であったが、学生への教員の対応が、画一的にならないように努める必要がある。

< 4 > 工学研究科

協定を結んだ、中国の遼寧科学技術大学大学院からは、今後も毎年転入生が転入学することが予想され、交流が盛んになっている。また、学生による授業評価アンケートも、FD 委員会により内容を毎年見直し、回収方法の改善により回収率の向上を図っていく。

② 改善すべき事項

< 2 > 工学部

高等学校の教育課程多様化については、1 年次ゼミでの一斉面談で高校時履修科目の聞き取り調査などでできるだけ理解に努めるようにしているが、今後はさらに、本学附属高校の教員も交えての研修会や、高大連携授業、クラス編成の細分化などを通じてさらに理解の深化や対応に努めていくことが望まれる。

ヒューマン・ロボット学科では、機械系・電子系・情報系学生が混在し、学生の学習理解度の開きが大きい。不得意分野・不得意科目の克服に教員がより一層手を差し伸べるべきである。

各科目の成績評価は、担当教員が 0 から 100 点までの素点で教務課に通知され、コンピュータにより自動的に優・良・可・不可 (A・B・C・D) に分類され、学生には優・良・可・不可 (A・B・C・D) の結果のみが通知されるシステムでは、成績が向上したかどうかや学生自身は判断するのは難しい。教員側では、奨学金候補者の選定、各種の賞の受賞者選定において、単位数を重みとする平均点を利用している。各学生の平均点や偏差値はデータとしていつでも取り出すことができるのであるから、成績通知には優・良・可・不可だけでなく平均点や偏差値も通知したほうが学生自身による成績把握が容易になる。また、学生の平均点の変化、特に急落したような場合には、当該学生の生活面に問題が発生していることが多いから、学生指導にも有効なツールとして活用できよう。

4. 根拠資料

資料3 工学部規程

資料4 人間社会学部規程

資料5 工学研究科規程

資料6 人間社会研究科規程

資料30 工学部学生便覧

資料31 人間社会学部学生便覧

資料32 工学研究科学生便覧

資料33 人間社会研究科学生便覧

資料34 工学部シラバス (CD-ROM)

資料35 工学研究科シラバス (CD-ROM)

資料36 人間社会学部シラバス (CD-ROM)

資料37 人間社会研究科シラバス (CD-ROM)

資料38 工学部時間割

資料39 工学研究科時間割

資料40 人間社会学部時間割

資料41 人間社会研究科時間割

資料44 工学部履修細則

資料45 人間社会学部履修細則

[成果]

1. 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

< 1 > 大学

大学全体としては定期試験のほかに小テストやレポートなどで成果を測定している。また学生の授業アンケートも参考にしている。

< 2 > 工学部

機械工学科

各科目において学習すべき内容とその基準を明確に学生に提示し、授業中の学習状況、およびその結果を確認する期末試験等により期待通りに機能しているかどうかを随時確認している。期末に行っている授業評価アンケートを通してなど学生からの意見も加味して、その適切な把握に努めている。

生命環境化学科

学生の学習成果を測定するための第一の評価指標は、期末試験であるが、その他に授業内で小テストを行ったり、レポート課題を課したり、シラバスに記載した学習教育目標が達成できているか、達成度評価基準に従って、検証している。その他に学生の自己評価として、予習・復習の程度や、授業態度などを、学期末の「学生による授業評価アンケート」により調査しており、授業改善に役立てている。平成 23 年度入学生からは廃止となったが、JABEE の認定を受けた「化学技術コース」では、卒業時アンケートとして、授業毎に学生自身に達成度を評価させている。

情報システム学科

個々の講義においては、シラバスにおいて学習到達目標を明確化し、成績評価方法を厳格化したことで学生の学習成果の測定の客観化につながっている。また、「学生による授業評価アンケート」の設問として、学生の自己評価を問う設問を複数設けている。授業評価アンケートは学期末にすべての講義で行うため、学生は短期間に集中して受講講義のアンケートを多数回答することになり、結果として講義ごとに異なるであろう達成感や反省点を喚起し、効果的な自己評価ができる。一方教員側も、学生の自己評価の分布と、試験の点数の分布などを比較することにより、成果の達成度を測る参考としている。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科では、先年度初めて卒業生を輩出したが、就職状況は他学科に比べ劣っていない。中学校技術教員で教職に就いたものもいる。マイクロマシン全国大会ロボットレース部門において、全国 1 位となった学生や CAD 利用技術者試験の合格学生も育っている。

< 3 > 人間社会学部

情報社会学科

各学期末に行っている授業アンケートの結果により、教育成果の確認を行っている。
また、各コース共通の3年次必修科目情報社会一般演習および4年次必修科目である情報社会総合演習Ⅰ、Ⅱにおいて行われる卒業研究指導（研究中間発表、卒業研究論文作成、コース研究発表会）は卒業生や就職先から特に高い評価を得ている。

心理学科

心理学科では、一年次「基礎演習」、二年次「基礎実験演習」、三年次「一般実験演習」、四年次「総合研究演習」の各科目においては、年度末の学科会議において、各学生の単位取得状況を集計・報告し、前年次の前期科目の単位が取得できていないなどの状況によっては、学生が当該年次であっても、その演習科目の受講を認めず、前年次の科目の履修を優先するように指導を行っている。このことにより、在学中の各年次を通して、心理学科の学生として必要な学習成果が確保されるように配慮している。

在学中および卒業時の学習成果の検証については、「総合研究演習」担当の指導教員が、学生の単位修得状況、就職活動状況をきめ細かく把握しており、さらに卒業研究の評価においては担当教員とは別に副査を設置し、教員全員が参加する卒業研究発表会での発表を義務づけるなどすることにより、指導教員単独ではなく、学科全体の教員の客観的な評価が得られるようになっている。これらの方策により、卒業論文（卒業研究報告書）および卒業時の単位取得状況が、学生の学習成果を総合的に測定するための評価指標として、必要十分な性質を備えるものとなっていると考えられる。

学習成果に関する学生による自己評価については、四年次の授業評価アンケートにおける総合研究演習および「全般」への評価が基本データであり、他の科目への評価と合わせて、教育目標に沿った成果が得られたかを測る指標として、学科会議、教務委員会、教授会において詳しく検討されている。

心理学科の教育目標に照らして重要な科目について、当該科目における授業態度、履修状況を把握することで学習状況を把握すると共に、それ以外の科目に関しては学生の主体的な学習興味に応じることのできる柔軟な体制は、学生の質の確保に有効であると考えられる。しかしながら、このような体制のもとであっても学習意欲を高めきれていない学生も少数ながら存在するのは事実である。このような学生への対処については、一年次から二年次まではグループ担任、三年次から四年次までは指導教員が、個別指導することによって行っている。しかしながら、このようなきめ細かい個別指導のもとでも対処しきれない案件が少数存在しており、これに対する改善が望まれる。

卒業生による就職先などの自己評価については、現状では実施されていない。

卒業生による就職先などの自己評価については、技術的に難しい面もあるが、指導教員を通じたアンケートなどの実施を検討する必要がある。

< 4 > 工学研究科

講義科目については、シラバスに明示された成績評価方法・評価基準に基づいて、成績評価を厳密に行うことが学生の学習成果を測定することになっている。特別演習、特別輪講、特別実験については、学生は指導教員から1対1で直接指導を受けており、指導教員が学生の学習成果を確認しながら、研究指導を行っている。また、各学期末に行われる学

生による授業評価アンケートにより、学生は自己評価を行うことができるようになっており、教員と学生双方がより良い学習成果が得られるよう改善の努力を行っている。また、本学には、埼玉工業大学大学院特別奨励金制度があり、大学院生の投稿した論文が在学中に査読付きの学協会誌等に掲載された場合に1件につき10万円の特別奨励金が授与される。毎年数名の学生が特別奨励金を授与されており、研究成果を測定するための指標として機能している。卒業後の評価については、組織だって就職先の評価や卒業生自身による評価等を行っていないのが現状であるが、オープンキャンパス、大学祭や普通の日などに、本学を訪れる卒業生の数は少なくなく、そのときに指導教員や他の教員が個人的に卒業生の評価を聞くことはできている。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻

毎学期末に講義科目および演習科目の研究指導に関して、学生による授業アンケートを行っている。このアンケート結果は教務委員会を通じて、研究科教授会で報告し、広く学内にも公開している。またアンケート結果は、担当教員に通知し、授業改善が行われ教育成果が向上していると考えている。

心理学専攻

心理学専攻においては、少人数の学生に対する指導教員によるマンツーマンの研究・教育指導が行われているのみならず、特別輪講、特別演習、実習などの科目において、研究科所属の教員全員からの集団指導を手厚く加えることで、心理学専攻の大学院生として必要な学習成果が確保されるように配慮している。

在学中および卒業時の学習成果の検証については、指導教員が、学生の単位修得状況、就職活動状況をきめ細かく把握しており、さらに修士論文の評価においては担当教員とは別に副査2名を設置し、教員全員が参加する中間発表会および修士論文発表会・口頭試問における口頭発表と質疑応答を義務づけるなどすることにより、指導教員単独ではなく、学科全体の教員の客観的な評価が得られるようになっている。これらの方策により、修士論文および修了時の単位取得状況が、大学院生の学習成果を総合的に測定するための評価指標として、必要十分な性質を備えるものとなっていると考えられる。

学習成果に関する学生による自己評価については、二年次の授業評価アンケートにおける臨床心理学特別研究・実験心理学特別研究および「全般」への評価が基本データであり、他の科目への評価と合わせて、教育目標に沿った成果が得られたかを測る指標として、学科会議、教務委員会、教授会において詳しく検討されている。

臨床心理学教育研究分野の修了生からは、それぞれ平成21年度に2名、平成22年度に2名の臨床心理士試験合格者を輩出し、小児医療センターなどに就職している。その他の修了生も、多くが非常勤カウンセラーや教育相談員、特別支援教育補助員などに勤務しながら臨床心理士資格取得のための勉学を続けている。実験心理学教育研究分野の修了生については、非常勤研究職1名、病没1名である。

修了生による就職先などの自己評価については、現状では実施されていない。

修了生による就職先などの自己評価については、技術的に難しい面もあるが、指導教員

を通じたアンケートなどの実施を検討する必要がある。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

< 1 > 大学

学則に取得すべき科目の種類や単位数が厳格に定められており、卒業、修了要件を満たした学生のみで学位授与をおこなっており適切に行われている。

< 2 > 工学部

学位授与基準は、学則、工学部規程、工学部履修細則に記載された卒業要件の定めるところであるが、卒業に必要な単位が規定通り修得できているかは、各学科で教務委員を中心として個別に確認し、学科会議で卒業の可否を判定する。学科会議での判定に基づき、最終的には工学部教授会の議決をもって学位の授与を決定している。

ディプロマ・ポリシーを総合的に判断する集大成として卒業研究が設定されているが、この卒業研究の発表会は外部にも公開し、さらに、その年度の発表学生の各出身高校に卒業研究発表会への参観を呼びかけ、教育研究成果の透明性を高める努力をしている。

ヒューマン・ロボット学科では、個別指導のもとに行われた卒業研究の発表は、1 教室で行っており、学内外参加者からの質問にも適切に答えている。最終的な卒業研究の成績の詳細も学科会議で公開し、認定の客観性・厳格性を確保している。

< 3 > 人間社会学部

情報社会学科

本学科では学科会議、学部教授会での承認により学位を授与しているため学位授与は適切に行われていると考えている。

心理学科

心理学科においては、平成 19 年度に 84 名、平成 20 年度に 72 名、平成 21 年度に 66 名、平成 22 年度に 55 名に対して、それぞれ学士の学位を授与した。学位授与の基準については、入学時に配布される学生便覧に明記されている。卒業要件となる取得単位数は、教養科目 50 単位および専門科目 74 単位の計 124 単位である。卒業認定にあたっては、心理学科教員全員が出席する卒業判定学科会議において、四年次学生全員について、卒業要件となる単位をもれなく取得しており、かつ選択制限への違反がないかどうかの確認を行っている。卒業研究報告書(卒業論文)の評価については、主査である指導教員以外に、副査となる教員を一名配して提出論文の評価を行うほか、教員全員が出席する卒業研究発表会での口頭発表と質疑応答を義務づけている。卒業研究報告書が備えるべき要件や体裁の詳細、提出締め切りなどについては、四年次の前期に「卒業研究報告書執筆の手引き」を配布して周知徹底している。なお、卒業研究発表会は、一般にも公開されており、他学科教員や、発表学生の高校在学時における担任教員などが参観している。

卒業認定の手続きは十分適切に行われ、客観性・厳格性が保たれていると評価できる。

上記の通り、卒業認定の手続きは十分適切に行われており、今後とも現在の体制を維持・

発展させていくことが必要である。

< 4 > 工学研究科

修士の学位授与基準は、30単位の修得と修士論文及び卒業試験の合格であるが、修士論文及び卒業試験は3名からなる論文審査委員会による厳密な評価が行われ、その審査結果が各専攻会議および工学研究科教授会において配布され、厳格な審議の上認定が行われる。博士の学位授与基準は、博士論文及び卒業試験の合格であるが、5名からなる論文審査委員会による厳密な評価が行われる。その際、工学研究科博士論文審査にかかる申合せに基づき、査読付き学術論文への掲載が審査される。その審査結果が各専攻会議および工学研究科教授会において配布され、厳格な審議の上認定が行われる。特に教授会においては、博士指導教員（○合教員）による記名投票により、出席者の2/3以上の合格の判定が必要であり、厳格な認定が行われる。実際、平成22年度から廃止された物質科学工学専攻では、専攻独自の博士論文審査にかかる申合せにより、掲載された学術論文数の不足のため、6名が満期退学となり、3名は博士の学位取得ができなかった。

修士論文発表会及び博士論文発表会は公開で行われており、論文審査委員による質疑応答も公開されており、学位審査の客観性が確保されている。修士論文発表会では、1人あたり3ページの修士論文要旨が掲載された、修士論文要旨集が発行され、学内外に配布されている。修了認定においても、審査結果が各専攻会議および工学研究科教授会において公表され審議されており、客観性・厳格性が確保されている。

< 5 > 人間社会研究科

情報社会専攻

情報システム教育研究分野およびデジタル・クリエイター教育研究分野とも指導教員による個別研究指導のもと、中間発表や専攻内の発表会、審査委員会の最終試験を経て、専攻会議、教授会での承認により学位を授与することとしている。

心理学専攻

人間社会研究科心理学専攻においては、平成19年度に4名（臨床心理学教育研究分野4名、実験心理学教育研究分野0名）、平成20年度に8名（臨床心理学教育研究分野7名、実験心理学教育研究分野1名）、平成21年度に8名（臨床心理学教育研究分野7名、実験心理学教育研究分野1名）、平成22年度に11名（臨床心理学教育研究分野7名、実験心理学教育研究分野0名）に対して、それぞれ修士の学位を授与した。

学位授与の基準については、学生便覧に明記されている。修了要件となる取得単位数は、臨床心理学教育研究分野では、必修10科目16単位（実習4科目は各1単位）および選択9科目18単位。実験心理学教育研究分野では、必修4科目8単位、および選択9科目18単位である。

選択修了認定にあたっては、心理学科教員全員が出席する卒業判定学科会議において、修士二年次学生全員について、修了要件となる単位をもれなく取得しており、かつ選択制限への違反がないかどうかの確認を行っている。修士論文の評価については、主査である指導教員以外に、副査となる教員を2名配して提出論文の評価を行うほか、教員全員が出

席する7月の中間発表会および2月の修士論文発表会・口頭試問での口頭発表と質疑応答を義務づけている。

修了認定の手続きは十分適切に行われ、客観性・厳格性が保たれていると評価できる。

上記の通り、修了認定の手続きは十分適切に行われており、今後とも現在の体制を維持・発展させていくことが必要である。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

< 2 > 工学部

情報システム学科

情報システム学科では卒業研究発表会は外部にも公開し、さらに、その年度の発表学生の各出身高校に卒業研究発表会への参観を呼びかけ、実際にご参加頂いている。これらにより透明性を高めるのはもちろんのこと、学生の成長度合い、教育目標の達成度を外部にも発信し、また高校との信頼関係の醸成にも結び付けている。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科の1年次単位取得率、在校生における退学率、就職に対する意識調査で好ましい結果を得ている。ヒューマン・ロボット学科の学生の学習意識に関して、基礎教育課程および非常勤講師等の評価も良いものもあった。

< 4 > 工学研究科

埼玉工業大学大学院特別奨励金制度により、大学院生の投稿した論文が在学中に査読欄の学協会誌等に掲載された場合に1件につき10万円の特別奨励金が授与される。毎年数名の学生が特別奨励金を授与されており、研究成果を測定するための指標として機能するとともに、大学院生の自主的な研究意欲を高めている。

< 5 > 人間社会研究科

心理学専攻

臨床心理学研究分野については、臨床心理士試験の合格者を輩出しており、また教育相談員、教育補助員などの職種への人材を供給することで地域社会に貢献しており、教育目標に沿った成果が一定あがっている。実験心理学教育研究分野については、大学院生自体がきわめて少数であり、その全員が修了後の博士課程進学ではなく就職を希望したことから、基礎心理学の研究者養成という教育目標に沿った成果があがっているかどうかを検証するには時期尚早である。今後、入学生の人数を増やすと共に、他大学の博士課程に合格して研究を継続する大学院生を養成すべく努力しなければならない。

② 改善すべき事項

< 2 > 工学部

情報システム学科

教育目標に沿った成果としてどのような業種・職種に就くかということも一つの指標となるので、これを学生に明確に伝えるようにしていく。

ヒューマン・ロボット学科

教育・指導において、学生・教職員間意思疎通が欠いた場合の対応が十分でない。問題解決のために、学内の体制づくりが必要である。

< 3 > 人間社会学部

心理学科

上述したように、学習意欲を高める方策として、グループ担任や指導教員によるきめ細かい個別指導を行っているが、それでも対処しきれない学生が少数ながら存在する。これらに対しては、学科会議や学生カルテ等で情報を共有しているが、さらに担当者以外ともその対処を相談できるような、より緊密な教員間の連携を考えていく必要がある。

就職内定率の低さに関しては、心理学科入学時には、多くの受験生がカウンセラーや公務員心理職などを志望していながら、実際にはこれらの専門職が非常に狭き門であり、残りの多くの学生にとって、こうした夢を断念した後の進路が描きづらかったことが背景の一つにあると考えられる。この問題に対しては、平成 21 年度より設置された、「心理学の知識を一般企業で生かす」心理教養コースが、受け皿として機能することが期待されている。今後とも、一般企業や公務員を志望する学生への、社会人基礎力を養成する授業や指導のあり方を模索していかなければならない。一方で、心理専門職への就職や、大学院進学を志望する学生に対しては、心理キャリアコースにおける専門知識・技能の教育をさらに充実させていかなければならない。

< 4 > 工学研究科

卒業後の評価については、組織だって就職先の評価や卒業生自身による評価等は行っていないのが現状である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

< 2 > 工学部

情報システム学科

情報システム学科の卒業研究発表会では出身高校の教諭の参加率の向上を図って行く。また在学生の参加率も向上させ質疑応答などを活発化させることで、カリキュラムの教育内容の最終成果や学位に対する意識を低年次から上げて行く。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科では、3 学年前期より、卒業研究のための授業を始めている、学習目標や将来の方向性が明確になり、学内の就職意識調査に示すように就職に対する意識も高いものがある。

< 4 > 工学研究科

埼玉工業大学大学院特別奨励金制度は、今後も継続し、大学院生の自主的な研究意欲をさらに高めていく。

② 改善すべき事項

< 2 > 工学部

情報システム学科

教育目標に沿った成果としての就職先として、業種・職種を入念に調査・分析の上、学生への公表を行い、一種の「成果の可視化」を行っていく。

ヒューマン・ロボット学科

ヒューマン・ロボット学科の教員組織は、現在、他学科との兼任教員で構成されている。したがって、学生の状況を把握するため、教員間の連携をより密にする必要がある。

< 3 > 人間社会学部

心理学科

平成 24 年度には 2 コース制のもとでの最初の卒業判定が行われる予定である。現在の卒業研究報告書、卒業研究発表会、卒業認定等の設定は、大学院進学をはじめとした心理専門職を目指す心理キャリアコースの学生にとってはそのまま妥当であると考えられるが、一般企業への就職を目指す心理教養コースの学生に対しては、従来とは異なる制度および評価基準が必要であると考えられるため、詳細の確定作業が進められている。

< 4 > 工学研究科

卒業後の評価については、組織だった就職先の評価や卒業生自身による評価について、今後具体的な方法を考案していく。

4. 根拠資料

資料 3 工学部規程

資料 4 人間社会学部規程

資料 5 工学研究科規程

資料 6 人間社会研究科規程

資料 4 2 大学院学位規程

- 資料 4 3 工学研究科 論文審査申し合わせ
- 資料 4 4 工学部履修細則
- 資料 4 5 人間社会学部履修細則

5. 学生の受入れ

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

< 1 > 大学

大学の学生受け入れ方針は、ホームページ（資料46, 51）に明示され、受験ガイドにおいても各学科の求める人物像として明記している。

< 2 > 工学部

平成14年度以前は、機械工学科、応用化学科、電子工学科の3学科体制（各学科定員80名、工学部定員240名）であったが、平成14年度から新たに情報工学科を新設し、機械工学科、応用化学科、電子工学科、情報工学科の4学科体制（各学科定員80名、工学部定員320名）とした。

しかし、平成18年度入試において志願者が顕著に減少し、結果として工学部入学定員320名に対し、入学者数が277名で、いわゆる定員を確保できない定員割れの状況が生じた。この際、4学科のうち3学科の入学者数が定員を下回ることとなった。その詳細は、機械工学科78名（学科定員の0.98倍）、応用化学科65名（学科定員の0.81倍）、電子工学科49名（学科定員の0.61倍）、情報工学科85名（学科定員の1.06倍）である。

そのため、平成19年度に、大規模な組織改組を行った。すなわち、応用化学科を生命環境化学科に名称変更し、従来から教育研究の3本柱と位置づけていた生命・環境・物質を前面に出すこととした。また情報工学科と電子工学科とを発展的に統合して情報システム学科に改組した。さらに、新たにヒューマン・ロボット学科を設立した。平成19年度の工学改組の概要を以下に示す。

◇平成19年度の工学部改組の要点

- 機械工学科（定員60名）：定員を80名から60名に削減
- 生命環境化学科（定員80名）：応用化学科から名称変更，定員は変更せず。
- 情報システム学科（定員120名）：情報工学科と電子工学科を統合。
- ヒューマン・ロボット学科（定員60名）：新設

しかしながら、各方面での努力にも係らず、入学定員を充足できない状況が平成21年度入試まで続いた。特にヒューマン・ロボット学科は、平成19年度新設以来、完成年度の平成22年度入試まで、継続して入学定員を確保するのが困難な状況が続いた。そこで、平成23年度から、ヒューマン・ロボット学科を発展的に機械工学科に統合して3学科体制に戻すと同時に、工学部3学科内に、2つの専攻を設置し、学科の教育研究内容・特徴がコース名に反映されるようにした。さらに機械工学科と生命環境化学科では、専攻ごとに入学者選抜を行う入試改革を行うこととした。平成23年度の工学改組の概要は下記の通りである。

◇平成23年度の工学部改組の要点

- 機械工学科（110名）
 - 機械工学専攻
 - ロボティクス専攻

- 生命環境化学科（80名）
 - バイオ・環境科学専攻
 - 応用化学専攻
- 情報システム学科（120名）
 - IT専攻
 - 電子情報専攻

各学部・学科の学生受け入れ方針（アドミッションポリシー）については、大学ホームページ上で、「埼玉工業大学の3つの方針」の中の1つとして、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーとともに公開している。

また、受験ガイドの裏表紙に、各学科・専攻の「求める人物像」を明記している。

その他、入試広報担当者による高校個別訪問や各種相談会、説明会、オープンキャンパス、サマースクールを通じて、上記受け入れ方針の案内を行っている。

志願者が、入学前に修得しておくべき知識等の内容・水準については、専攻ごとに、履修が望ましい高校の教科・科目を受験ガイドに明記している。

疾病・障害を持つ受験生に対しては、バリアフリーの設備やカウンセリングルームを設置して適切な対応ができるよう配慮しているが、受験や修学に際して特別な配慮が必要かどうか、入学前に入試課に問い合わせるよう、ホームページや受験ガイドで案内している。また、入学した後も、講義科目担当者だけでなく、教職員全員が情報を共有し、無理なく勉学ができるよう配慮している。

< 3 > 人間社会学部

自己点検・評価項目「1. 理念・目的」の（1）に記したように、人間社会学部は学部共通の理念をふまえながら、学部を構成する情報社会学科と心理学科においてそれぞれ学科の理念・目的を社会に公表し、それにもとづいて学科として求める学生像を明示している。

情報社会学科

情報社会学科では学科設立の理念である「文科系ジェネラリストの養成」にもとづき、大学が配布する受験ガイド及び入学試験要項のなかで学科としてもとめる人物像を「自分を特定の型にはめたり専門の殻に閉じこめることなく、視野を広く持ち、何にでも挑戦し続ける人」として明示している。またこれをふまえて本学科を構成する3コースのそれぞれが、より具体的に求める学生像を明示している。すなわちネットワーク社会コースについては「ビジネスに必要な知識や情報分析力を身につけておきたい人」、文化コミュニケーションコースについては「日本や外国のさまざまな文化に関心を持ち、議論を行い考察を深めたい人」そしてデジタル表現コースについては「映像や音楽に関心を持ち、CGやコンピュータ音楽の作品制作を希望する人」としている。本学科に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示については、特にこれを行っていない。本学科がジェネラリスト養成を主眼として教養教育を重視しており、ひろく学ぶ意欲のある受験生に門戸を開いているのがその理由である。代わりに入学前教育の徹底によって大学教育へのスムーズな誘導を図っている。すなわち入学予定者に対

して漢字（200語の運用能力の向上）・英語（動詞活用・文型の理解）の課題送付と添削を繰り返してコミュニケーション能力の向上を目指し、さらにこれらを教材および試験課題として初年次演習に連続させている。

心理学科

心理学科では、こころの専門家を養成するという学科の教育目的にもとづき、受験ガイドや入試要項において、学科の求める人物像を「心のしくみや心のはたらきを支える脳のしくみ、人と社会との関係、心の発達に障害などの心に関わる様々な問題に興味を持つ人。文系・理系を問わず、先入観にとらわれずに学ぶ意欲のある人」として明示している。また、心理教養コースでは、「心理学の知識を活かして社会で活躍したい人」、心理キャリアコースについては、「カウンセラーや心理学研究者など、心理学専門職をめざす人」として、卒業後の進路を踏まえてより具体的に求める人物像を絞り込んでいる。本学科に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示については、特にこれを行っていない。しかし、オープンキャンパスやサマースクールなどの学科紹介の機会に、心理学科のカリキュラムには心理統計学、脳科学などの理系の科目があること、さらには原典講読にはある程度の語学力が必要であることなどを説明しており、修得しておくべき知識の内容をある程度示すよう心がけている。また、AO入試合格者には、入学前教育として心理学に関する指定図書の見学並びに読後のレポート課題を課している。

なお、障がいのある学生の受け入れにおいては、両学科ともに可能な限り受け入れるという方針を持ち、受験の際に特別な配慮を必要とする場合は、本学入試課と連携して事前協議の機会を設けている。また就学に際しても学部としてサポートを行っている。例えば聴覚に障がいのある学生の学修支援のためにノートテイクの育成に力を注ぎ、「ノートテイク勉強会」（平成18年）、「ノートテイク講習会」（平成20年、21年）を継続的に開催している。

< 4 > 工学研究科

本研究科は、平成19年度に認証評価を受けているので、それ以降のことについて説明しておきたい。

平成19年度から博士前期課程の物質科学工学専攻を「電子工学専攻」と「応用化学専攻」に改組した。これは、大学基準協会からの助言（加盟判定時）を基に学部学科との連携に配慮して、学部での研究活動をより推進できるようにしたものである。

また、平成22年度からは博士後期課程も同様に3専攻へ改組（入学定員は4名から6名とした。）し、後期課程への進学を院生に明確に示し、さらなる研究の高度化を押し進めることとした。

なお、入学者等の推移は基礎データ表3に示すとおりである。

各専攻の学生受け入れ方針（アドミッションポリシー）については、大学ホームページ上で、公開している。

また、受験ガイド等による広報の他、学内で大学院進学説明会を開催し、現役の院生か

ら現況の報告，感想や進学を考えている学部生からの相談を受けることを行っている。

< 5 > 人間社会研究科

受け入れることができる学生の知識等の内容・水準については，学生募集要項出願資格に明示されている。その基準は，大学を卒業し学位を授与されていること或いは大学を卒業した者と同等以上の学力を有するものである。

障害のある学生の受入れの有無については，明示されていない。ただし，大学入試情報（ホームページ）の疾病・障害をお持ちの受験生へという項目に以下の記載がある。「疾病・障害等により，受験及び修学（実験・実習を含む）に際して特別な配慮を必要とする場合は，入学検定料を振り込む前に入試課にお問合せください。」

現状では，問い合わせのあった受験生に，この項目を案内している状況である。今後，募集要項に障害のある学生の受入れ方針を明示する必要がある。

各専攻の受入れ方針は以下の通りである。

情報社会専攻

情報社会システム教育研究分野では，経営情報学，行政・地域社会情報学などの広く情報社会における社会科学及び情報科学及びその境界領域において自ら研究を進め，実社会でこの分野において活躍できる職業人，デジタル・クリエイター教育研究分野では，コンピュータグラフィックスやデジタル音楽等のマルチメディア技術を習得し，デジタルメディア業界において活躍できる職業人を目指す学生を求めている。

心理学専攻

実験心理学教育研究分野では，脳科学，認知科学，行動科学領域において自ら研究を進めることができる研究技術者，臨床心理学教育研究分野では，職業人としての臨床心理士を目指す学生を求めている。

（２）学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

< 1 > 大学

学生募集は募集案内，入試ガイドなどの印刷物，ホームページの入試要項において詳細に案内している。また学部の入学者選抜は入試結果を学長が議長となる入試連絡協議会で選抜方針を確認し，具体的な受験生の合否については各学科における入試判定会議にて審議されて作成した合否案を元に各学部の入試に関する教授会で決定している。これらの合格者判定は極めて公正，かつ適切に行われているものと判断される。また大学院においても合否判定は各専攻及び各研究科教授会において公正かつ適切に行われている。

< 2 > 工学部

I 学生募集方法

オープンキャンパス，サマースクール，高大連携活動の他，本学独自進学説明会，他大学との合同説明会，高校訪問等を通じ，進路指導教諭，受験生およびその家族，近隣地域

住民に対して、本学の教育研究内容の特色、受け入れ方針等を浸透させ、より多くの志願者を獲得すべく、学生募集活動に努力している。

以下に学生募集に関する最近の取り組みの詳細を述べる。

- オープンキャンパスの充実（開催日数の増加・内容の充実）

オープンキャンパスは、本学の教育研究内容・雰囲気を感じてもらう非常に重要な機会であるという位置づけから、平成 19 年度までは、年 5 回の開催であったが、平成 20 年度は年 6 回、平成 21 年度からは年 9 回と、開催日数を増やした。さらに内容についても、これまでの学科/研究室紹介に加え、学生プロジェクトの展示、サークル活動の紹介、FM放送によるライブ中継を行う等、教職員および在校生が一丸となった全学的イベントとして開催している。

- サマースクールの全学的開催（平成 23 年度）

平成 21 年度までは、情報システム学科や生命環境化学科において、体験実験的な内容を学科主体で行っていたが、平成 22 年度より、全学的な取り組みとして、すべての学科で同日開催することとした。平成 22 年度は、6 月～8 月の間に 5 回実施した。なお、参加者が A0 入試を受験する場合には、課題審査を免除するなどの優遇措置を行っている。

- 高大連携の充実

平成 19 年度より、埼玉県および群馬県の近隣高校 18 校と高大連携協定を結び、高大連携の充実をはかっている。過去 5 カ年の提携実績は平成 19 年度 2 校；平成 20 年度 3 校；平成 21 年度 3 校；平成 22 年度 1 校；平成 23 年度 7 校である。これらの提携校および近隣高校を対象に、大学の施設を利用した実験や講義、高校に出向いた入試面接指導等を行っている他、高校教諭と大学教職員との情報交換を積極的に推進して相互理解を深め、学生の志願につながるよう努力している。

- 特別奨学金制度

- 1) 一般入学試験 A 日程，センター試験利用入学試験の高得点取得者には、授業料免除，入学金免除等の優遇措置を，平成 21 年度から導入している。
- 2) 工業高校を対象にしたジュニアマイスター懸賞制度に基づく「ジュニアマイスターゴールド」「ジュニアマイスターシルバー」の称号を有する入学生に対して，授業料や入学金を優遇する奨学金制度を，平成 23 年度より実施している。
- 3) 東日本大震災，岩手，宮城内陸地震，新潟県中越沖地震の被災受験生に対して，授業料免除等の特別優遇措置を実施した。

- 入学検定料優遇措置

一般入学試験およびセンター試験利用入学試験では，一般入学試験 A 日程・B 日程複数受検，およびセンター試験利用入学試験 A 試験・B 試験・C 試験の複数受験者には入学検定料の優遇措置を導入している。

II. 入学試験体制

各試験並びに平成 19～22 年度及び平成 23 年度入試の特徴を以下に示す。本学受験資格者は高校又はこれに準ずる教育課程を修了した者（含修了見込者）や通常の過程による 12 年の学校教育を修了した者（含修了見込者）である。また、文部科学省通達により緩和された大学受験資格者にも対応している。

①一般入学試験 A 日程及び B 日程

本学独自の一般入学試験 A 日程及び B 日程では、試験日自由選択制、高得点 2 教科試験など、受験生の力が可能な限り十分に発揮されるような体制を取れるよう努めている。また、平成 21 年度より、A 日程試験における成績優秀者には、特別奨学生制度を適用し、授業料、入学金の免除等の優遇措置を導入している。

②A0 入学試験

平成 12 年度より新たな入学試験形態として A0 入学試験を開始した。これは従来の記述式試験の結果を判定するものではなく、受験者の勉学に対する意欲と将来に向けての姿勢を判定の対象とするものである。特に「実験」や「ものづくり」に対する興味の高さを重視している。

③附属高校推薦入学試験

平成 18 年度より智香寺学園正智深谷高等学校を対象とする附属高校推薦入学試験制度を導入した。

④特別校制推薦入学試験

特別校制推薦入試のうち、学業推薦入試は本学が指定した高校からの受験生に対して行う。平成 19 年度は 2600 校、平成 20～23 年度は 2300 校を指定校としている。おのこの高校に対しては個々のレベルに対応した基準を満たす学生の推薦を要請している。また、スポーツ推薦入試は、ラグビーフットボール、卓球、サッカー、バスケットボールで優秀な成績をおさめた高校生に対して行う入試形態である。

⑤公募制推薦入学試験

本推薦入学試験において対象とする高校生の評定平均値は、機械工学科では 3.2 以上であるが、生命環境化学科、情報システム学科では評定平均値を設定せず、高校長の推薦書を求めている。また本学が指定する資格取得者には、優遇（加算点）措置を設けている。

⑥センター試験利用入学試験

センター試験利用入学試験においても多くの選択科目を設定し、多様化した受験生に対応できるよう配慮している。また、平成 21 年度より、成績優秀者には、特別奨学生制度を適用し、授業料、入学金の免除等の優遇措置を導入している。

⑦奨学生入学試験

平成 17 年度より新たな入学試験形態として奨学生入学試験を導入した。到達度確認のための試験を行うと共に、人物評価の為に面接を行い、成績上位者には授業料免除又は半額免除の特典がある。経済的な裏付けが不足していて、受験を断念している優秀な高校生に対し、高い勉学意欲と研究に取り組める人材を発掘し、その目的を達成するための経済的支援を行うことを目的としている。

⑧その他

社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入学試験制度を設けている。

これら一連の入学試験形態による合格者数は、入学定員を確保しつつも大きく上回らないこと、かつ収容定員を確保した上で大きく上回らないことを心がけて決定されている。推薦入学試験での入学者比率は約 50%を目標にしている。

Ⅲ 入学者選抜方法

入学者選抜試験の実施に当たっては、入試連絡協議会において、学長から提示される年度方針に則り、学科長及び各学科の代表による入試委員会を中心に実施案を作成し、教授会において審議して決定している。

入試問題の作成、採点は、入試問題作成委員会として、教員から試験科目毎に作成責任者及び作成者を定め、試験当日も責任者が入試本部に待機し、不測の事態に備えている。

センター入試も含めて、本学の入試実施体制に大きな問題はないと考えられる。

入学者の合否については、入試連絡協議会において、他学部・学科受験者の試験結果を含めて出席者へ開示し、その場で各学科の基準を提示してもらい、学部又は学科間で合否の基準に差異がないように調整することとしている。

受験者個人に対する入学試験の点数や順位の開示は行っていない。

本学では、受験者が少ない(たとえ1人でも)入学試験であっても上記の手続きを踏み、合否に際して問い合わせがあったときに対応できるようにしている。今後もこの体制を維持していく。

< 3 > 人間社会学部

本学部の定員は、情報社会学科 110 名および心理学科 80 名である。両学科とも学部の名称が示すように「人間」および「社会」の双方に関心を持ち、深く学ぶことを希望する学生を受け入れることを方針としているので、学生募集及び入学者選抜は基本的に同一とし、また学生の志向が多様化している現状を踏まえて、表 3 のように一般入試、A0 入試、推薦入試、奨学生入試、留学生入試、そして社会人入試という選抜方法を実施している。

このうち一般入試は学力の審査を目的とし、本学が実施する国語、英語、数学の中から高得点 2 教科試験による試験、及びセンター試験利用入学試験がある。A0 入試は受験生の勉学に対する意欲及び自身の将来に向けての姿勢を判定の基準として、書類及び面談による審査を行っている。推薦入試は、本学部が指定した高校からの受験生を対象としたもの(特別校制推薦入学試験)、学科別に評点平均値を定めて、高校長の推薦を得て、書類及び面接により審査をおこなうもの(公募制推薦入学試験)、卓球、ラグビーフットボール、サッカー、およびバスケットボールで優秀な実績を有する高校生を対象とするもの(スポーツ推薦入学試験)、そして付属高校生を対象とするもの(付属校推薦入学試験)がある。また奨学生入学試験は到達度確認のための試験及び人物評価のための面接をおこなうもので、合格者には授業料の全額または半額免除の特典が与えられる。留学生入試は日本留学生試験(日本学生支援機構)によるもの、社会人入試は面接による学習意欲の判定を主眼とする。

各種入学試験の基本方針、実施方式、実施日程などについては、情報社会学科および心理学科の両学科長、および各学科の代表からなる入試委員会が原案を作成し、教授会にお

いて審議決定している。各種入学試験のうち、課題・問題作成および採点を必要とするものについては、学部教員の中から当該科目について専門の研究内容や教育経験を考慮して入試問題作成委員を選任し、その担当を委嘱している。課題・問題の作成にあたっては全教科において専任教員が作成し、複数の作成委員が相互にチェックし、校正も三校および念校まで行っている。採点にあたっては、記述形式の解答においては、これも複数の教員がチェックし、採点の公正さを維持している。また面接形式のものでは一人の受験生に複数の教員が担当し、面接後には意見を交換して判定の公正さの維持に務め、また学科判定会議に報告して他の教員によって判定を検証する機会を確保している。

以上のように選考にあたっては、受験生の資質を考慮して、学部の教育に不可欠な基礎的学力を有するか否かを審査するとともに、面接などを通じて受験生の学ぶ意欲や関心の所在を確認することとしている。したがって学生募集方法ならびに入学者選抜方法は概ね適切に運用されていると考えられる。

入学者選抜における透明性については、上に述べたように学力審査、面談の判定における公正性の確保によって実現されている。また合格者の平均点などの数値情報を可能な限り公表することによって、これを確保していると考えられる。ただしセンター利用試験を除き、受験生個人に対する入学試験の点数や順位の開示は行うに至っていない。

< 4 > 工学研究科

本研究科では、内部からの進学者が多いため、各卒業研究室を通じて広報を行っている。

また、本学と協定を締結している海外の大学へも教員の交流に併せて広報を行い、進学者を募っている。

入学者選抜試験の実施にあたっては、入試委員会を中心に実施案を作成し、教授会において審議して決定している。

入試問題の作成、採点は、入試問題作成委員会を組織し、科目の分野毎（基礎科目、専門科目、外国語）に作成責任者及び作成者を定め、試験当日も責任者が入試本部に待機し、不測の事態に備えている。（体制は、学部と同じ）

また、内部推薦を除き、入試には主査を予定している教員を中心に面接を実施し、口頭試問による受験者の基礎学力や意欲を確認している。

入学者の合否については、専攻会議を経て教授会において承認することとしている。

< 5 > 人間社会研究科

学生の募集は、主にホームページから行っている。その他には日本全国の118校の大学に学生募集要項を配布している。

学生募集については、社会人枠、特にいわゆるシニア世代に対して学費などの優遇措置を行うなどの入学しやすい制度をつくるべきではないかとの意見もあるが、実現にはいたっていないのが現状である。

入学者選抜については、試験問題を作成した教員以外の教員も採点を確認し公正な入学者選抜を行っている。

尚、臨床心理学教育研究分野では、臨床心理士養成を主な目的としていることもあり、面接試験を重視し、5名の教員すべてが参加する形でおこなっている。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

< 1 > 大学

現在、下記に記載の通り工学部では学部全体では在籍学生数が収容定員を上回っている。しかし、充足率は学科により大きく異なり、情報システム学科、生命環境化学科、機械工学科では収容定員を超過しているのに対し、ヒューマン・ロボット学科では大きく定員割れをしている。そこでヒューマン・ロボット学科については平成 23 年度より募集停止し、機械工学科にロボティクス専攻を設けることとした。機械工学専攻とロボティクス専攻の入学者数が大きく異なるが学科全体としてはほぼ収容定員に近い在籍者数であり、工学部全体としては概ね適切な定員管理が行われていると考えられる。ただし、年度ごとにみると入学者数に大きなバラツキがあり、特に情報システム学科の定員超過率は大きく、学科定員の見直しを適正に行う必要があると思われる。また、人間社会学部では在籍者数が情報社会学科と心理学科の両学科とも収容定員を満たしておらず、工学部も合わせて学科定員の見直しを図る必要があると考えられる。

< 2 > 工学部

II. 志願者数

表 4-1-1 および図 4-1-1 に平成 19 年度～平成 23 年度の工学部志願者数の推移を示す。工学部志願者は平成 19 年度、977 名；平成 20 年度、841 名；平成 21 年度、780 名と、平成 21 年度までは年々減少傾向にあったが、平成 22 年度の工学部志願者数は 966 名で、前年度比で約 1.24 倍増加した。さらに、平成 23 年度の工学部志願者数は 1643 名であり、前年比で約 1.70 倍、最も志願者の少なかった平成 21 年度比で約 2.10 倍に増加した(図 4-1-1 参照)。これらの志願者数増加の要因等については、後述する。

学科別の志願者数の推移を図 4-1-2 に示す。機械工学科と生命環境化学科はほぼ同様の傾向が見られ、平成 19 年度～21 年度まで年々減少した後、22 年度でやや回復し、平成 23 年度に急激に増加した。(前年度比で、機械工学科 2.56 倍；生命環境化学科 2.64 倍)。情報システム学科の志願者は、平成 19 年度～21 年度はほぼ横ばいであったが、平成 21 年度～23 年度にかけて年々増加し、平成 23 年度の志願者数は、平成 20 年度比で約 1.4 倍であ

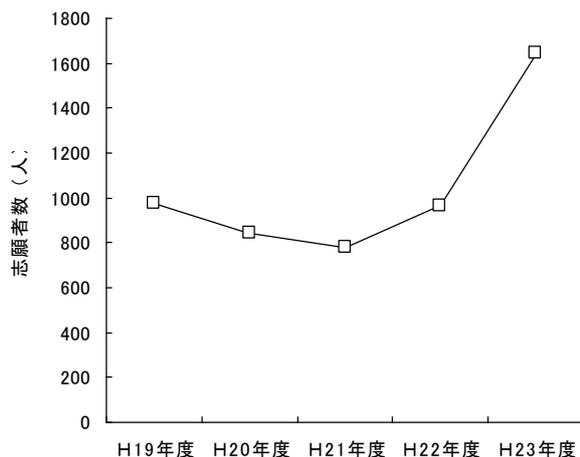


図 4-1-1 工学部の志願者数の推移

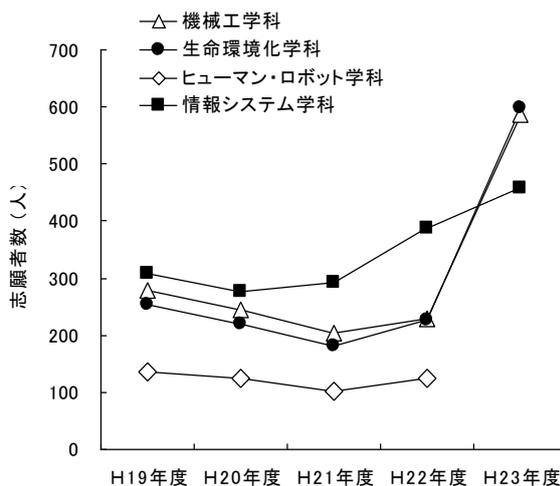


図 4-1-2 工学部各学科の志願者数の推移

った。ヒューマン・ロボット学科の志願者数は、毎年 100～130 名程度であり、他の 3 学科の志願者数のほぼ 1/2 程度であった。

次に、入試形態別に志願者数の推移をみると、表 4-1-1 に示すように、平成 19 年度～21 年度までは、特別選抜入試以外のすべての入試形態で志願者が年々減少する傾向が見られた。しかし、平成 22 年度入試では、前年度に比べ、すべての入試形態で志願者が増加した。[A0 入試, 1.49 倍 (前年度比)；推薦入試, 1.15 倍；奨学生入試, 1.53 倍；一般入試 1.28 倍；センター利用入試, 1.17 倍]。さらに、平成 23 年度入試では、特に、一般入試およびセンター入試の志願者が大幅に増大した。平成 23 年入試の一般入試の志願者は 559 名で、これは平成 22 年度志願者の約 2.1 倍、平成 21 年度志願者の約 2.7 倍である。またセンター利用試験の志願者は 765 名で、これは平成 22 年度志願者の約 2.1 倍、平成 21 年度志願者の 2.4 倍である。なお、平成 23 年度の A0 入試および推薦入試の志願者数は、全年度比でほぼ横這い、奨学生入試はやや減少した。(表 4-1-1 参照)

Ⅲ 入学者数

次に、平成 19 年度～平成 23 年度の工学部の入学者数および入学定員充足率の推移を述べる。この間、工学部入学定員は 320 名である。表 4-1-1、図 4-1-3 に示すように、工学部入学者数は、平成 19 年度 276 名(入学定員充足率 86.3%)、平成 20 年度 257 名(80.3%)、平成 21 年度 283 名(88.4%)、平成 22 年度 372 名(116.2%)、平成 23 年度 439 名(137.2%)であり、平成 20 年度まで見られた入学者の減少傾向は、平成 20 年度以降年々改善され、特に平成 23 年度の入学者は、最も少なかった平成 20 年度の約 1.7 倍まで増加した(図 4-1-3 参照)。

次に、学科ごとの入学定員充足率の推移を図 4-1-4 に示す。各学科の定員は、4-1-1 節に述べたとおりである。機械工学科は、平成 19 年度から平成 22 年度にかけて年々充足率が増加した後、平成 23 年度には 0.83 に減少した。これは、ヒューマン・ロボット学科との統合により、入学定員が 60 名から 120 名に増えたためであると考えられる。生命環境化学科は、平成 19 年度～21 年度にかけて入学者が年々減少したため、平成 21 年度の充足率は 0.76 まで減少したが、22 年度、23 年度と入学者が増加し、特に平成 23 年度の入学定員充足率は 1.91 であった。情報システム学科は、平成 20 年以降、入学者数が年々増加する

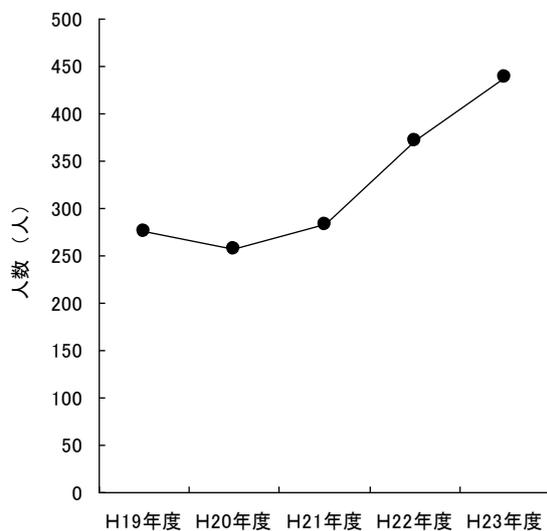


図 4-1-3 工学部の入学者数の推移

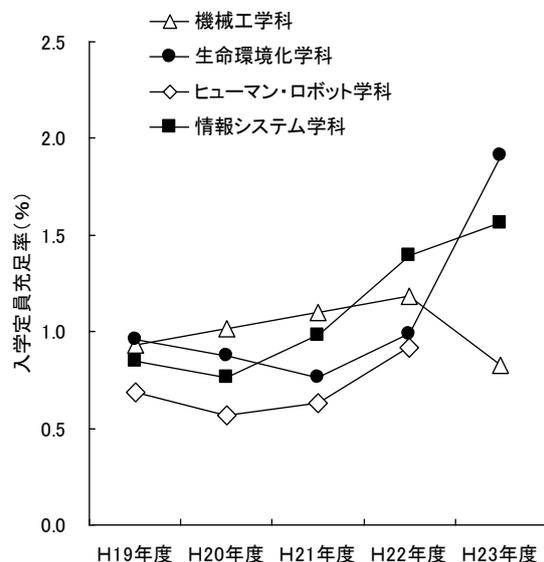


図 4-1-4 工学部各学科の入学定員充足率の推移

傾向があり、平成 23 年度の入学定員充足率は 1.56 であった。ヒューマン・ロボット学科は、定員が 60 名であるが、平成 19 年度から完成年度の 22 年度まで、平成 19 年度～22 年度までの入学定員充足率は、0.68, 0.57, 0.63, 0.92 であり、入学定員を確保するのが困難であった。

表 4-1-2 に、平成 19 年度～平成 23 年度の工学部在籍者数（各年度 5 月のデータ）の推移を示す。工学部全体として、この期間（平成 19～23 年度）の収容定員（1280 名）に対する在籍者の比率は、平成 19 年度（1.04）、20 年度（0.90）、21 年度（0.86）、22 年度（0.93）、23 年度（1.06）である。在籍者数は、平成 19 年度～21 年度までは、在籍者数が減少する傾向が見られたが、平成 22 年度から増加し、平成 23 年度には 4 年ぶりに定員を充足することができた。

図 4-1-4 に示すように、平成 22 年度および平成 23 年度入試において、情報システム学科および生命環境化学科における入学者数が、定員を大きく超過した（情報システム学科、平成 22 年度 1.39 倍、平成 23 年度 1.56 倍；生命環境化学科、平成 23 年度 1.91 倍）。この際には、実習および実験のためのコンピュータや実習機器が不足しないよう、予算措置を講じるとともに、クラス編成、担当教員や教育補助員の配置を換える等、教育の質が落ちないよう適切な対応を行っている。

平成 20 年度～22 年度にかけて収容定員数を下回っている理由としては、志願者数および入学者数が平成 22 年度まで減少傾向にあったこと、および退学者が、1 年あたりおよそ 40～50 名いることなどが考えられる。工学部における退学者数は平成 19 年度 54 名、平成 20 年度 49 名、平成 21 年度 41 名、平成 22 年度 52 名、平成 23 年度 31 名（10 月現在）である。

したがって、恒常的に適正な在籍者数を維持するためには、志願者、入学者の恒常的な確保と同時に退学者数をできるだけ減らす努力が必要である。そのような観点から、退学者をできるだけ減らすため、以下のような取り組みを行っている。1) A0 入試および推薦入試合格者に対して、入学前教育を実施している。具体的には、12 月から 1 月にかけて英語、化学、物理、数学、などの演習問題を入学予定者の自宅に郵送し、回収・採点后、返送して、入学後の学習に必須となる基礎学力の定着を図っている。2) 入学後すぐに学力確認のための統一テストを実施し、その結果に基づいた習熟度別クラスを編成してきめ細かい導入教育を実施している。3) 平成 22 年度より、入学生（1 年生）に担任・副担任制度を導入し、必修科目の出席状況や単位修得状況を毎週確認してデータベース化する事により、新入生の修学状況を把握し、的確なアドバイス、対応ができるようにしている。さらに、学習に関する学生の個人的な相談には、学習支援室に教員が待機し、対応している他、一般的な相談窓口として、カウンセリングルームを設置し、臨床心理士の資格を有する専門カウンセラーが対応している。

< 3 > 人間社会学部

大学基礎データ表 4 にみられるように、人間社会学部の収容定員は、情報社会学科 450 名、心理学科 320 名の合計 770 名である。この収容定員に対して平成 23 年度の在籍学生数は 722 名であり、収容定員に対する在籍学生数の比率は 0.94 であるから、学部全体として

みると在籍学生数の未充足であり、対策が求められる。対策としては、受験生への学部・学科の広報の強化が要請される。具体的にはオープンキャンパスによる学科教育の広報、サマースクールによる学科の授業の高校生への提供、その他公開講座などによる地域への貢献活動が挙げられる。また学科カリキュラムそのものの見直しも必要な対策の一つである。これについては学科によって事情が異なるから、以下学科ごとに、収容定員に対する在籍学生数比率の適切性、および在籍学生数の未充足に関する対応も含めて記述する。

情報社会学科

表4から知られるように情報社会学科の平成23年度の在籍学生数は、収容定員450名に対して445名であり、在籍学生数の比率は0.99である。しかし、表3にみるように、過去5年間の入学定員に対する実際の入学者数の比率をみると、平成19年度から順に、0.88、0.79、1.09、1.15、0.92と推移しているが、このうち平成19年度、平成20年度の定員未充足への対策として、平成21年度以降それまで120名だった定員を10名削減して110名とした経緯がある。これによってその後の2年間は定員を越える学生が入学したが平成23年度において再び入学定員の未充足という事態に立ち至った。したがって在籍学生数は安定的に管理されているとは言い難く、定員未充足への対応を考えなければならない。上に述べた学科教育の広報とは別に学科教育のより一層の充実が求められているという認識から、いま学科では平成25年度より実施予定の従来のコース制から専攻制への移行と、それにとまなう新カリキュラムの策定が行われている。

心理学科

心理学科の平成23年度の在籍学生数は、収容定員320名に対して277名であり、在籍学生数の比率は0.87と低い数値となっている（大学基礎データ表4）。入学定員に対する入学者比率は、平成19年度から順に0.84、1.04、1.01、0.73、0.95と推移し（大学基礎データ表3）、過去5年間の平均値は0.91と低く、在籍学生数が安定的に適正に管理されているとは言い難いのが現状である。このため心理学科では、平成22年度からコース制を導入して学科のカリキュラムを一部改変するなどの対応策を取るとともに、サマースクールやオープンキャンパスなどの広報活動の充実を努めているところである。これにより、入学定員に対する入学者の比率は、平成22年度の0.73から平成23年度には0.95にまで回復した。さらに今年度は、サマースクールの回数を増やして学科の広報活動を強化した他、新たにスポーツ特別選抜入試を実施し、また学科独自のホームページを立ち上げるなどの入学定員を確保するための対策を講じている。

<4> 工学研究科

基礎データ表3に示すように、博士前期課程は定員を充足しており、広報の成果があがっている。

<5> 人間社会研究科

情報社会専攻

定員は10名である。ただ、デジタル・クリエイター教育研究分野に比して情報社会システム教育研究分野への入学者が相対的に少ない事が問題点として上げられる。また、

情報社会システム教育研究分野の中でも、情報システム分野の入学者が多く、社会科学分野の入学者がかなり少なく、分野による偏りがある。その理由として、大学院を卒業した後の就職が、社会科学分野ではなかなか出来なく海外からの留学生に頼っているのが現状である。

心理学専攻

定員は15名である。平均すると教員一人あたり3名（2学年で6名）の担当であり、適正な定員数である。毎年入学者は10名前後であり、定員に達していない。しかし各教員の担当学生数のかたよがりがあり、担当学生の多い教員の負担を軽減する必要がある。

（4）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

< 1 > 大学

学生募集および入学者選抜は定期的に検証し、毎年見直しが図られている。入試科目の種類や科目数、奨学生の基準、推薦入試における評定基準の設定、指定校推薦を依頼する高校の数など多くの具体的な見直しを行うことによって定期的な検証を行っている。

< 2 > 工学部

学生募集に関しては、広報委員会、入試委員会、法人企画広報課、入試課の教職員が連携して多くの志願者を確保すべく努力している。入学者選抜については、学長を中心とした入試連絡協議会、入試委員会が中心となり、毎年入学試験結果を委員会で検証するとともに、学科長（兼：入試委員）および各学科の入試委員が各学科の方針を取りまとめ、入試委員会で審議し、重要な案件については、教授会で審議・検討している。

< 3 > 人間社会学部

学生募集方法・入学者選抜方法の適切性

入学試験の方法については、毎年、人間社会学部入試委員会において検討を行っている。現在、人間社会学部では、情報社会学科、心理学科ともに、A0入試、指定校推薦入試、公募制推薦入試、付属校推薦入試、奨学生入試、一般入試A日程、一般入試B日程、センター試験利用入試、外国人留学生特別選抜入試、社会人特別選抜入試、帰国生徒特別選抜入試という多彩な入学者選抜方法によって学生募集を行っているが、これらの入学試験については、その詳細を大学のホームページ、大学案内、入学試験ガイドなどによって公表している。また指定校推薦入学試験では、毎年高校毎の推薦基準を定めてこれを高校に通知している。各入学試験実施後には、学部入試委員会にて資料を作成し、各学科の判定会議で検討後、学部教授会において審議の上合否を決定する一連の手続きが確立しており、公正かつ適切に学生募集ならびに入学試験が実施されている。

入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

入試の合否判定については、学長、学部長、学科長（入試委員兼任）、入試課長などに

よって構成された全学レベルの入試関連協議会において基本方針を確認のうえ、学部入試委員会において審議し、さらに各学科で検討の上、最終的に教授会で決定するという複数の段階で厳しくチェックを行っている。受験生や高校からの入学試験結果に対する問い合わせに対しては、あらゆる手段で誠実に対応できる体制を敷いている。

< 4 > 工学研究科

学生募集および入学者選抜については、大学院入試委員会及び入試課職員を中心に検証を行い、問題点又は改正すべき事項があるときは、大学院入試委員会から研究科長補佐会へ提案し、教授会に諮ることとしている。

< 5 > 人間社会研究科

年間7～8回開催している入試委員会にて学生募集および入学者選抜のあり方を検討しており、修正、変更する事項があるときは、研究科運営委員会を経て研究科教授会に諮ることとしている。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

< 2 > 工学部

上記のような学生募集および広報面での取り込みの成果が、平成22年度、23年度入試における志願者数および入学者数の大幅な増加につながったと考えている。今後も継続して、学生募集および広報活動に努力する所存である。

入試問題の作成については、上記にも記載のとおり、入試問題作成委員会を組織し、試験科目毎に作成責任者（1名）及び作成者（科目により4～8名）を定めている。

問題作成に当たっては、高校のカリキュラム、過去の入試問題を検証しながら時間をかけて行っている。これまで、本学の入試問題について、出題ミス（受験者全員を正解とするような事態）は生じておらず、現状の体制でよいと考える。

合格者の判定は、入試連絡協議会、各学科会議、入試委員会における審議を経て、教授会で最終判定を行っている。

< 3 > 人間社会学部

人間社会学部両学科におけるコース制の導入により、求める学生像をより具体的なかたちで明示することができた。

② 改善すべき事項

< 3 > 人間社会学部

入学するにあたって修得しておくべき知識等の内容・水準の明示については、教養教育

の重視という本学部の理念との兼ね合いを考慮しつつ、検討を行う必要がある。

< 4 > 工学研究科

博士後期課程への入学者は少なくなっており、現在では全員が留学生となっている。これは本学が抱える問題となっており、その原因を正確には究明できていないのが現状であるが以下の理由が考えられる。

- ・本研究科博士後期課程修了後の就職が不安である。
- ・博士の学位を修得しても就職できない。又は研究を継続するシステムが本学にない。
- ・経済的な問題がある。

< 5 > 人間社会研究科

両専攻ともに、分野によって入学者が偏っている。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

< 1 > 大学

平成 23 年度入試より、工学部の入学志願者が飛躍的に上昇したのに対し、人間社会学部はむしろ入学志願者は減少気味である。そこで平成 25 年度より工学部の生命環境化学科の入学定員を 80 名から 100 名へ、そして情報システム学科の入学定員を 120 名から 130 名へと増加することにした。一方、人間社会学部では情緒社会学科の入学定員を 110 名から 100 名へ、そして心理学科の入学定員を 80 名から 60 名へと減らすこととした。このことにより、多くの数の技術者養成を行うこととなり、世界に冠たる技術立国としての地位が危ぶまれている日本の技術者教育に少しでも貢献をしていきたいと願っている。

< 3 > 人間社会学部

在籍学生数の適正管理を契機として、ホームページの充実、オープンキャンパスの量的質的向上、サマースクールにおける授業数の増加など、学生受け入れに関わる広報活動がより積極的になっている。

② 改善すべき事項

< 3 > 人間社会学部

学生の受け入れに際して把握された受験生の関心の所在や学習意欲の内容を、履修カリキュラムの検証等において積極的に考慮することが必要である。

< 4 > 工学研究科

半期毎に実施している大学院生へのアンケートにより、博士前期課程大学院生の意識調査を基に対策を講じることとする。

< 5 > 人間社会研究科

在学生向けに，進学相談会を開催する。

4. 根拠資料

資料 1 - 2 埼玉工業大学学則(平成 25 年 4 月改正予定)

資料 7 大学案内

資料 8 大学院案内

資料 4 6 H P (大学案内→埼玉工業大学 3 つの方針)

資料 5 1 H P (大学案内→情報の公開→修学上の情報)

資料 4 9 - 1 ~ 7 2011 受験ガイド

2011 各入学試験要項

資料 5 0 - 1 ~ 7 2011 大学院研究科募集要項

6. 学生支援

1. 現状の説明

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

教育研究以外の学習支援については学生部長が統括する学生委員会で学生支援に関する方針を学生便覧（資料30～33）に定めている。金銭面、住居などの生活面、通学の交通の便など学生生活全般について学生の要望をできるだけ取り入れて実施している。心理面に不安を持つ学生に対しては心理相談室でケアを行っている。本学の心理学科には多数の臨床心理の専門家が教育研究を行うとともに精神的な面のサポートを行っている。またハラスメント相談もハラスメント委員を各学科に配置して相談を常時受けられるように配慮している。留学生についても学内に平成24年度より留学生支援センターを設置し、中国語を話せる日本人スタッフを配置し、生活全般について指導、助言を行うことになっている。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。

〔留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性〕

< 2 > 工学部

平成18年度から22年度までの工学部における留年者数、休・退学者数の推移は（資料60）に示す通りである。前回の自己点検評価報告書作成時（平成18年度）、留年生の急増が指摘されていたが、修学支援と履修指導の改善により留年率は継続的に低下し、5年間で半減した。退学者の留年生が占める割合はきわめて高く（73～86%）、一般学生（表では「普通」と記載）の退学率が1%程度に対して、留年生の退学率（18%～30%）はきわめて高い、そのため退学者数・退学率も留年者数の減少に伴い漸減傾向にあるといえよう。

退学・休学を申し出た学生に対しては、その学生が所属する学科の教員が面談し、退学・休学に至った経緯、退学・休学理由等を訊ねている。退学者の理由別人数の年次推移（資料60裏面）から、退学理由の上位3つは、6. 学習意欲の喪失（30.3%）、5. 進路変更（就職）（16.7%）、7. 経済的困難（15.7%）である。前述したように退学者の留年生が占める割合が80%前後にも達することから、退学は留年（学業不振）とも密接に関連している。面談によれば、経済的困難による退学は留年によりもたらされた場合が殆どであり、純然たる経済的困難による退学は比較的少ない。また、進路変更（就職）も学業不振→留年→進路変更（就職）というコースを辿っている場合が殆どである。したがって、留年を未然に防ぐ方策が退学者対策にとってきわめて重要である。

休学者は退学者に比べれば極めて少なく、そのほとんどは、病気によるものと、留年者が前期に進級条件を満足したため後期授業料の減額措置を受けるため休学を申し出る場合である。いずれもやむをえない理由であり、休学を止める方策はない。

工学部では学年ごとに進級要件を設けているため、留年を防ぐためには学生への適切な時期に適切な情報提供と履修指導は不可欠である。前・後期の開始時期には学年毎に履修ガイダンスを学科教務委員と教務課職員が行っている。履修ガイダンスでは、単位修得状況データをもとに解説を行い、単位修得状況が思わしくない学生に対しては過去のデータ

に基づき留年の可能性を指摘し、注意を喚起している。また、留年している学生には個別に履修指導を行い、できる限り復級制度を利用して原級に復帰するよう督励している。

また、平成 21 年度より 1 年生に対する少人数グループ担任制（学生約 10 名に対して教員 1 名と事務職員 1 名）を敷き、月 2 回の割合で昼休みに面談を行い、授業の出席状況データに基づき勉学や学生生活に関するアドバイスを行っている。この試みにより学生と教員との間に信頼関係が醸成され、留年率・退学率の低下に結びついていると思われる。

< 3 > 人間社会学部

平成 18 年年度から 22 年度までの人間社会学部における退学者数の推移は（資料 61）の通りである。人間社会学部では学年ごとの進級要件を設けていないこともあり、留年率は 3.1%~6.4%と高い数値ではない。しかし、退学率は 5%を超えることが多く、高い退学率を示している。

退学理由別人数の推移は（資料 61 裏面）の通りである。上位 3 項目は 5. 進路変更（就職）（35.2%）、7. 経済的困難（20.5%）、6. 学習意欲の喪失（15.7%）である。学習意欲がありながらも経済的困難から学費を納入することができず、やむなく退学し進路変更（就職）という経緯をたどるケースと入学動機のあいまいなまま入学するも「自分のやりたかったことと何か違う」「方向性が違う」といった理由から学習意欲を喪失し、進路変更（就職）するといったケースがある。

人間社会学部においても情報社会学科が平成 21 年度より、心理学科が平成 22 年度より担任制（学生 7~8 名に対して教員 1 名と事務職員 1 名）を導入した。前期、後期にそれぞれ 1 回個人面談を実施している。

現状では、担任制が退学率を下げているとはいいがたいが、実施からまだ間もないので今後の状況をみるべきであろう。実施方法や時期については改善の余地があるものと思われる。

情報社会学科では、今年度より年 1 回の個人面談を年 2 回に増やし、事務職員との役割分担などもより明確にするなどの工夫から学生との連絡もスムーズに行えるようになってきた。きめ細やかな体制作りが一定の効果をあげてきている。

心理学科では来年度より教員との信頼関係を早期に築くため、前期の個人面談実施を授業開始前後まで早めることにしている。

経済的困難からの退学はやむ終えない側面もあるが、それ以外の退学理由による退学は担任制の強化、充実により改善できるものとする。

[補習・補充教育に関する支援体制とその実施]

学生への学習支援を目的として、図書館 1 階に縦 7 m、横 12m を占める学習支援室を開設している（資料 3）。ここでは、専任の教員により日常的に学習相談を行っている。月曜日から金曜日まで、昼間の時間帯（12 時 5 分から 13 時 10 分まで）と午後の時間帯（午後 4 時 10 分から午後 5 時 20 分まで）に担当者が必ず室内で待機し、学生たちの質問や疑問などに答えている。担当教員は 1 年間で延べ人数 400 人以上となり、前期及び後期の講義期間中は必ず開かれている。

ここで学習支援室の平成 21 年度の実績をまとめた（資料 6 3）。これを見ると、前期の利

利用者数は214人であり、後期の利用者数は172人である。特に後期の人数が前年度に比べて増加しているが、これは学習支援室の存在が学生に徐々に浸透してきたものと思われる。教科別に見ると、化学の質問が90人で最も多く、次に英語(69人)、教職(49人)、資格(45人)という順序である。また、前年度は利用者の1割強を占めていた生活に関する相談は極端に減少したが、これは工学部の担任制が導入されたための歓迎すべき減少と考えられる。学科別に見ると、生命環境化学科から162人の利用者があり、次に情報システム学科の74人そして機械工学科の34人となる。特に生命環境化学科からは、昨年度に比べて2倍以上の利用者がある。

上記のような日常の学習相談以外にも、学習支援室では、「自由な学びのためのワークショップ」と銘打って学内の各先生に自由にテーマを設定して頂き、学生を対象としたワークショップを開催している。平成21年度は1年間を通して、テーマ数20であり、参加した総教員数は23名、参加した総学生数は387名であった。

以上、日常的に行う学習相談とワークショップによる学生の利用者総合計は平成21年度は773名であった。さらに平成22年度には利用者総合計が1209名と56%もの飛躍的な増加が見られた。これは学習支援室が地道な広報活動などにより、幅広く学生達に受け入れられたためと思われる。

[障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性]

本学では、肢体不自由な学生ならびに聴覚障害を持つ学生等(資料57「障がいのある学生の状況」参照)に対する修学支援のため施設の設置・整備等に積極的に取り組んでいる。施設整備の優先順位は、障がいのある学生の意見を参考にして決めている。平成22年度は図書館にエレベータを設置するとともに一部のトイレを身障者用トイレに改修した。また、学内の建物間の移動を円滑にするためスロープならびに手すりを設置した。現在、講義室に向かう経路に重いドアがあるため、建物への出入りがスムーズにできるよう平成23年度内に自動ドアを2箇所を設置する予定である。設置に際しては、かつてスロープ勾配が急過ぎたり、通路に障害物がおかれていたことがあったことを踏まえ、車椅子利用者の立場に立ったより安全な移動を確保できるよう配慮している。

聴覚障害のある学生への修学支援はノートテイクをつけて対応している。詳細は資料57「障がいのある学生への学習支援」に示した。本学在学学生に対してはノートテイク養成講座を開設してノートテイクを養成し、講座修了学生にノートテイクを依頼している。またボランティアのノートテイクとして近隣市町村の手話サークル等にもお願いし、積極的に学習支援を進めている。また、車椅子を利用する学生への修学支援としては、障がいのある学生から意見を聞き取り、机を各教室の入口近くに移動する等の便宜を図っている。

[奨学金等の経済的支援措置の適切性]

本学では、日本学生支援機構、地方自治体やその他各種団体等が運営する学外奨学金ならびに本学が独自に運営する学内奨学金制度を活用し、学生への経済的支援を行っている。奨学金の内容については学生便覧に詳述されている。奨学金の申請については学内に掲示するとともに説明会を開催し、給付条件等学生達に十分な情報を伝えている。

学内奨学金制度の内容および採用実績は資料3「学内奨学金の内容と採用実績」、また日本学生支援機構の奨学金の内容および採用実績は資料58「日本学生支援機構奨学金の内容と採用実績」に示した。

本年度は上記奨学金とは別に、平成23年3月の東日本大震災や原発の事故に伴う被害を受けた学生に奨学金（学費免除措置）および見舞金を支給した。別途、同窓会ならびに後援会からの支給もあった。これらの詳細は資料59「東日本大震災特別措置（支援金）について」に示した。

昨今の日本経済の停滞のため保護者の収入減・リストラにともなう家庭の困窮が学生に影響し家計の維持に奨学金が使われる場合が以前より多く見られるようになっている。その事情は家庭ごとに異なっており、中には強い勉学意欲を持つ学生もアルバイトに専念せざるを得ない状況が見られる。また、保護者から学費や生活費等の支援を受けず、自助努力で学生生活を送っている学生も見受けられる。彼らは、多額な奨学金を貸り、夜間のアルバイトに精を出す生活を強いられている。資料3に示した通り、学内の奨学金は僅少であり、大学として学費相当額の奨学金を給付するなどの制度改革が望まれる。一部の保護者の中には学費負担が難しいにも係らず、子弟を入学させ学費を長期にわたって滞納している場合が散見される。またその状況を学生本人には伝えていないケースがある。一方アルバイトもしないで悠々自適の生活を送っている学生も見られ、保護者・学生ともども何の努力もせず、学費を滞納する状況もある。いずれも長期にわたる学費未納のため除籍措置をとる学生が増えている。

（3）学生の生活支援は適切に行われているか。

[心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮]

本学では、学生の健康管理を目的に学校保健安全法に基づく「健康診断」を実施している。新入生は4月上旬（新入生オリエンテーション期間）、在生は2月上旬に全学生が診断できるように実施日を設定している。本学の健康管理は、校医の指導のもと、深谷市医師会メディカルセンターと本学学生部の3者が連携し、慎重に進めている。健康診断の結果、病気・病変などが明らかになったときは上記センターから要注意者リストが送付され、学生課において該当する学生に病院等で検査するよう指導している。

学内で大きな事故・重篤なケガが発生したり、急な持病の発症が見られた際には救急車を呼んですみやかな対応を依頼する体制で望んでいる。

学生の悩み事への相談に対しては、学生課職員・学科の学生委員・カウンセリングルーム・学習支援室等さまざまな組織が相互に連携して対応している。特に本学のカウンセリングルームは、月曜から金曜まで臨床心理士が常時対応（診断時間は曜日によって異なる）している。近年、うつ病等の心理的疾患を抱えた在生や新入生が増えており、カウンセリングルームを重要な組織として位置づけている。また、学習支援室は、学習支援が主な役割であるが、教務に関連したことなど多くの悩み相談にも対応している。本学では、これら以外に1年生・2年生を対象としたグループ担任制をしいており担任（教員）ならびに副担任（職員）のペアで各学科それぞれのグループ学生（10名以下）の修学状況・生活状況の把握・管理を行っている。特に欠席が多い学生については教務委員・学生委員なら

びに担任・副担任のいずれかが面談し改善策を講じることとしている。

[ハラスメント防止のための措置]

本学では、ハラスメントの防止および排除のための措置並びにハラスメントに起因する問題が生じた際に適切に対応するための規範として「埼玉工業大学におけるハラスメントの防止等に関する規程」（平成 11 年 4 月 1 日施行）が定められ、健全で快適なキャンパス環境を維持するよう努めている。また、問題解決のための組織および運営に関する事項については、「埼玉工業大学ハラスメント防止対策委員会規程」、「埼玉工業大学ハラスメント調査委員会規程」を別に定めている。

ハラスメント防止の周知についてはセクシャルハラスメントならびにアカデミックハラスメントについて「学生便覧」にそれらの防止に対する指針および取り組みを掲載し、年度初めのガイダンス等で学生への周知徹底を図っている。また学生便覧にはハラスメント相談員の氏名・電話番号・E-mail アドレスが明記されている。なお教職員を対象とした「ハラスメントの研修会」を平成 22 年 8 月 18 日に外部講師を招き実施した。今後も引き続き、研修会を実施する予定である。これは教職員自ら問題ばかりでなく学生からの相談に教職員が適切に対応できるよう、教職員の意識を高めることも想定したものである。学生からのハラスメントに関わる相談については、学部学科から選任された「相談担当教員」が、学生からの相談に応じている。相談に当たっては、個人情報保護法に基づき、慎重に対応している。

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。

[工学部]

ア. 進路指導への取り組み

学生への就職斡旋を効果的に遂行するため教授会の常置委員会として就職委員会が設置されている。(学校法人智香寺学園埼玉工業大学委員会規程(以降、委員会規程と呼ぶ)第 10 節就職委員会第 36 条目的) 就職委員は各学科から選出され、委員長は委員の中から互選によって推薦され、学長の指名によって任命される。(委員会規程第 6 条) 就職委員会は、学生の就職斡旋に関する事項はもとより、その他、進路相談等、学生の就職に必要な事項を取り扱う。(委員会規程第 10 節就職委員会第 37 条任務)

実際、就職委員会では、毎年度の景気動向・求人・求職状況を把握して就職活動の指導方針の策定や、様々な就職対策を講じている。様々な施策を実行するための実務は就職課が担当している。就職課では、学生一人一人に対して個別に面談を行い、それぞれの事情を把握しつつ、就職の斡旋に努めている。また、求人票の維持管理、就職支援講座の運営などの実務を行っている。

イ. 求人状況および就職状況

本学における過去 5 年間の求人社数は、資料 6 4 に示す通り、平成 18 年度 3476 社、平成 19 年度 3466 社、平成 20 年度 3464 社、平成 21 年度 2672 社、平成 22 年度 2669 社と推移した。平成 21 年度の求人状況は、平成 20 年 9 月に起きた米国のサブプライムローン問題(いわゆるリーマンショック)の影響を受けて悪化したが、平成 22 年度の求人状況も回

復しないまま過ぎ、その年度の後半に至って漸く景気回復の兆しが見え始めた矢先に東日本大震災が起き、さらに、米欧の景気の低迷と円高の影響の煽りを受け、求人状況は依然として厳しい状況が続いている。なかでも、対平成 20 年度と比較して、資本金 10 億円未満から 5 千万円以上の中堅企業の求人の落ち込みが著しく、本学学生の就職活動に大きな影響がでている。

資料 6 4 には、求人件数および求人人数の実数を示す。工学部における昨年度（平成 22 年度）の求人件数および求人人数はいずれも、平成 20 年度の 46% に激減している。最近の特徴として学科を指定しない求人の割合が増加しているが、特に平成 22 年度において著しい増加が認められる。平成 22 年度の数值は、工学部改組後はじめての学生に対する求人状況であるが、改称した学科のいずれもが求人数を著しく減らしている（平成 20 年度における旧学科の 10 数% に低下している）ことに起因すると考えられる。

資料 6 5 には、過去 5 年間の就職内定状況を示す。平成 21 年以降、化学および電子・情報システム系の内定率に著しい低下が認められる。資料 6 5 には、過去 5 年間における規模別内定率分布の推移を示す。平成 20 年度までは、大手企業への就職内定率が漸増の傾向にあったが、平成 21 年度以降、大手企業への就職内定率が低下し、中堅・中小企業へのシフトが認められる。今後、大手企業は「質の重視」、「厳選採用」を志向する傾向が続き、一方、中堅・中小企業は採用枠を縮小せざるを得ない状況が続くとみられるので、本学学生にとっては厳しい就職状況が続くと考えられる。

就職支援と対策について

低学年から就職支援講座を実施するなど、学年次ごとに年間スケジュールを組み、支援を行ってきた。3 年次には業界セミナー・就職試験対策模擬試験を数回に分けて実施、また、企業採用担当者による就職セミナーを積極的に実施し、就職活動の早期化に対応すべく就職ガイダンス等において学生の就職意識の高揚に努めてきた。

[大学院工学研究科]

大学院の進路・就職指導は、学部と同様、就職委員会および就職課がその任に当たる。就職課は、大学院学生に対し個別に、就職についての相談や指導および求人情報の提供などを行っている。また、博士後期課程への進学については、研究指導教員にその指導を一任している。

[人間社会学部]

ア. 進路支援への取り組み

人間社会学部就職委員会の審議を経て、就職課を要に教職員が連携を図り学生に対する種々の進路支援施策を実施している。具体的には、学生個々の希望・事情等を踏まえた就職斡旋、キャリアアドバイザーによる個別面談、就職支援講座の開講、未内定者のための学内合同企業説明会の開催、インターシップ、就職課と卒業研究ゼミ担当教員による学生の就職内定状況の把握と未内定者への個別指導、保護者に対する就職説明会の開催等々によりきめこまかな支援を実施している。就職支援講座は 1 年生のときから就職に関する実知的知識やスキルを系統的に学べるように整備し、早期の段階で就職への動機付けを高めることに配慮している。また、実際に職業人として活躍している専門家の方々を外部講師

として招聘し、学部では3年生を対象に「人生と職業」、心理学科では2年生を対象に「心理学と職業」のキャリア支援科目を設け、就職と職業生活への現実感覚を養うことに努めている。なお、4年生全員にキャリアアドバイザーの支援を受けさせることを目的に、今年度はキャリアアドバイザーを卒業研究ゼミに直接派遣する新たな施策を実施した。

イ. 就職内定率等

資料64「過去5年間の学科別求人状況」のとおり人間社会学部への求人件数、求人人数ともに年々減少傾向にあり、平成22年度の求人人数は平成18年度の半分にも達していない。また、資料65「過去5年間の学科別内定状況」のとおり平成18年度94%であった就職内定率が22年度は72%にまで落ち込んだ。学科別を見ると特に心理学科の落ち込みが目立つ。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

大学独自の各種奨学金制度や大学周辺のアパートなどを学生の住居として契約し、財政的に厳しい家計の学生の一助としている。またティーチングアシスタント制度により教育的な面だけでなく金銭的にも支援を行っており、大学としては学生が学修に専念できるよう努めている。また岡部駅と大学間の無料スクールバスの運行や鉄道などの交通の便の悪い地域に居を構えている学生のために毎日無料スクールバスを運行するなどの交通の便を図っており安定した学生生活を送ることができるよう支援している。学内においては書籍を扱う売店、食堂以外に大手コンビニエンスストアも設置し、学生の生活の便を図っている。

工学部では、平成18年度から22年度まで生命環境化学科、情報システム学科の進級要件に変更はなく、機械工学科は平成21年度から1学年から2学年への進級条件を30単位から32単位へと増加させている。したがって、留年率が5年間で半減したのは、綿密な履修指導および1年次におけるグループ担任制による学生支援効果によるものと考えられよう。

学習支援室以外にも補習・補充教育に関する支援体制として、当大学では再履修科目を多く設定しており、例えば前期の必修科目に関しては、可能な限り後期にこれらの科目の再履修科目を設定し、前期で不合格となっても後期に再履修して合格できる機会を与えている。同様に後期の必修科目に関しても、年度を超えるが前期に再履修科目を設定している。この方針は一般共通科目や共通基礎科目そして専門科目の必修科目で行なわれているが、特に英語で非常に多数の再履修科目が設定されている。ちなみに2011年度に工学部全体では、このような方針により合計78科目に及ぶ再履修科目が設定されていることは特筆できる。

工学部出身学生の企業からの評価は概ね堅調であり、バブル不況からの回復とともに、大手企業への就職者数も、平成17年度以降20年度までは順調に増加してきたが、平成20

年9月のリーマンショックの影響を受けて、翌21年度以降の学生の就職環境は著しく悪化している。企業の「採用枠の縮小」、また「厳選採用」の続く中、学生には、語学を含めた幅広い基礎学力や専門知識はもとより、コミュニケーション能力、問題解決能力をはじめとする就職試験に係る様々な知識と素養が求められている。このような趨勢と背景を踏まえ、学生には低学年のうちから就職意識を芽生えさせ、準備を重ねることができるよう、就職支援体制を整える必要がある。

教職員は学生が修士課程で修得した専門性を社会で活かせるように必要な支援を個別に行っており、修士課程の学生自身も積極的に支援を受けて進路を見出す努力をしている。

② 改善すべき事項

学生の要望が強いスクールバスの増便については実施する方向で検討している。大学の教学以外の学生支援として重要な就職に繋がるキャリア教育支援のための組織を充実する必要があると考えている。

大学として進路支援策の充実に努めているが、経済状況が好転せず企業の採用控えにより大学生の就職難は依然として厳しい状況にあることに加えて、就職への自覚や意欲が乏しい、種々の支援策に参画しない、職種選択の幅が狭い等々を指摘できる学生も少なくないことから、就職内定率が低迷していると考えられる。1年生の段階から就職に関する基礎学力、幅広い知識・素養を授ける指導・教育を一層充実させるほか、特に就職活動や職業への定着に消極的な学生には職員、教員等が個別に対応する体制を強化する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

② 改善すべき事項

企業をまわって本学学生の就職市場開拓を自ら行う人材の雇用また、昨今の極めて厳しい就職不況を乗り越えるため、大学で学ぶ教学以外の人間力を高め、社会人として通用する有効なキャリア教育の必要性が本学でも喫緊の課題となっている。そこで、大学直轄のキャリア支援センター（仮称）を設置して、キャリア教育専門の教員を配置することも重要な施策の一つとして取り上げることを予定している。（資料14）

学習支援室の将来への展望として、まずは日常的な担当者が当大学の専任の教員がボランティアで行っているが、自分の講義や委員会への出席、そして卒業研究指導などの業務があり、学習支援室のすべての時間帯に担当者を配置することができないのが現実である。この解決策として、教育の経験のある学外者を担当者として採用することである。これにより学習支援室の開室時間を現在よりも大幅に広げることができ、その結果として学生達が学習相談に訪れる機会を大幅に増加させることができる。次に、さらなる問題として、

基礎学力のひどく劣る学生達に限って学習支援室に足を向けたがらないという問題がある。そこで、授業、特に必修の基礎科目において学力のひどく劣る学生達を学習支援室に呼び出して、チューター教育をするという試みである。これを実施するためには各学科及び教務委員会との協議、さらに事務方との綿密な打ち合わせなど、沢山のハードルが待ち構えているが、可能な限り毎年少しずつでも前進させたい。

早期から進路・就職についての意識をもたせるため、1 学年から年間スケジュールを組み、肌理の細かい就職・進路支援を行う。1, 2 年次においては進路就職適性検査、適性検査フォローガイダンス、キャリア形成グループワーク講座、就職活動準備講座、3 年次には筆記試験対策、エントリーシート対策、面接対策、就職適性検査、公務員筆記試験対策、学内企業説明会、就職個別相談など、また、4 年次には就職個別相談、履歴書添削指導、模擬面接指導、学内企業説明会、就職活動後半戦スタート講座など多数の支援プログラムを用意し実施する。また、就職未内定者に対しては、個別面談やキャリアアドバイザーによる個別指導を行うとともに、未内定者対象の学内企業説明会を適宜実施する。

また、本学の大学改革推進事業学生支援 GP プロジェクトが採択されており、補助金により、キャリアカウンセラーによる学生の個別面談および面接対策、求人検索システムの充実、および就職活動準備のための支援講座の導入と実施が可能となる。こうしたプロジェクトを基盤に、キャリア支援に対する組織体制の充実を図る。また、いずれの学科の学生も、3 年次後期には研究室への仮配属が決まっているので、この時期からキャリアカウンセラーによる研究室ゼミへの派遣を実施し、カウンセラー、学生、指導教員間の積極的なコミュニケーションを図り相互理解を深めるとともに、精神面からの支援にも努める。学科ごとに就職委員が月ごとの進路・就職内定状況を調査し、就職課へ通知する。こうした行為を通じて、すべての指導教員が学生の就職活動に積極的な関心をもつよう努める。

対外的には、工学部改組後の学科の内容を企業に十分知ってもらうことも必要であろう。

工学研究科においては、学生の増加に伴い、就職指導の負担も増えつつある。今後、大学院学生のための就職先を大幅に開拓していく必要がある。

人間社会学部では、現行の「人生と職業」、「心理学と職業」に加えて、あるいはカリキュラムを再編し、1, 2 年生対象にしたキャリア支援科目を新設する。就職委員が就職課と卒業研究ゼミ担当教員との間に個々の学生の就職内定状況の把握のみならず、未内定の学生への効果的な対応について情報交換を行う連絡網を確立する、学生の利便（参加しやすさ、交通費等の負担軽減）を考慮し、学内合同企業説明会の回数をさらに増やす。

人間社会研究科大学院生は修士課程終了後専門性を活かせる職種に就く努力をしているが、当該職種の採用枠が限られており、また、難関の試験を突破しなければならず、修了後すぐに希望する職業に就けるわけではない。特に心理学専攻の学生のほとんどが目指している臨床心理士は、修士課程修了後に受験資格を得られ、修了後の試験に合格した上で希望する職業の選択を行う学生が多い。したがって、今後とも修士課程を修了し、卒業した学生についても、担当教員等が個別に相談助言を行う機会を持ち、卒業後の生活が軌

道に乗り，適職を選択できるように働き掛けていく必要がある。

4. 根拠資料

- 資料 1 4 センター設置構想（12.20 常務理事会議事録）
- 資料 5 2 ハラスメントの防止等に関する規程
- 資料 5 3 ハラスメント防止対策委員会規程
- 資料 5 4 ハラスメント調査委員会規程
- 資料 5 5 カウンセリングルーム案内
- 資料 5 6 就職ガイドブック
- 資料 5 7 障がいのある学生の状況
障がいのある学生への学習支援
- 資料 5 8 学内奨学金の内容と採用実績
日本学生支援機構奨学金の内容と採用実績
- 資料 5 9 東日本大震災特別措置（支援金）について
- 資料 6 0 工学部年度別退学者数（H18 年度－H23 年度）
工学部退学者の理由別人数（H18 年度－H22 年度）
- 資料 6 1 人間社会学部年度別退学者数（H18 年度－H22 年度）
人間社会学部退学者の理由別人数（H18 年度－H22 年度）
- 資料 6 2 HP（学生生活→大学サポートシステム→学習支援→学習支援室オリジナルページ）
- 資料 6 3 平成 21 年度 学習支援室利用者数
- 資料 6 4 過去 5 年間の求人社数
過去 5 年間の学科別求人状況
- 資料 6 5 過去 5 年間の学科別内定状況
過去 5 年間における規模別内定率分布の推移

7. 教育研究等環境

1. 現状の説明

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

教育研究整備に関する方針を文章の形で明確に定めてはいないが、大学として教育研究等環境に関しては教育研究推進に支障のないよう施設や装置などの必要な整備を行うことは当然のことであるという認識のもと、具体的には各学部学科や各センターを中心とした教育研究現場からの要望を理事会で審議し、概ね要望を満たす形でその都度運用している。また建物の耐震補強や新築などの大きな予算措置を伴うものは常務理事会にてその都度審議して方針を定めているのが実情である。教育研究の大型設備の整備については教員から購入希望の装置を公募する方針を維持し、常務理事会で学長を中心に審議し、毎年申請を行っており、平成20年以降毎年採択されて導入がなされている。

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

校地面積および校舎面積は基礎データ表5のとおりである。敷地内にはグラウンド2面、体育館、各学科の研究棟、講義棟、実験棟、図書館棟、事務棟、機械実習工場、情報基盤センター棟、ハイテク・リサーチ・センター棟、食堂などがある。また、敷地外には臨床心理センターをおいている。情報基盤センターにはパソコン実習室が3部屋あり、約200台のパソコンが設置されている。また、機械工学棟のCAD室には84台のワークステーションが設置されている。主な施設には学内LANを接続し、申請に基づいてアクセスを許可している。26号館及び30号館の1階を学生に開放し、30号館には情報コンセントも設置している。なお、人間社会学部学生には各自にノートパソコンを供与している。近年の女子学生増に対応して、学内3ヶ所の食堂のうち、1つについては、2階部分を女性専用としている。

講義、演習室については、資料69のとおりである。人間社会学部では学生一人当たりの面積は手狭となっているが、これは両学部で部屋を共用しているためである。実際には若干の教職科目を除き両学部合同の講義は行われていないので、使用に当たって問題生じていない。

学部の実験・実習室については、資料70のとおりであり、主に工学部各学科の基礎又は専門実験等を行っている。人間社会学部は、文系のため工学部に比べて数は少ないが、情報系の実習設備を備えている。

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

[図書、学術雑誌、電子情報等の整備状況とその適切性]

平成22年度末、図書資料を154,200冊、雑誌を1,500種、視聴覚資料を1,260種所蔵している。平成22年度の資料費は3,200万円である。平成22年度の資料の整備状況は、図書受入数2,479冊、学術雑誌購読種類数221タイトル、視聴覚資料受入種類数5種、新聞購読種類数9紙である。電子情報のうち、電子ジャーナルの購読種類数は58タイトルで、理工系のものにほぼ限られている。アメリカ化学会(約40タイトル)、アメリカ物理学会(8タイトル)の出版物のパッケージによる契約が主なものである。オンライン・データ

ベースについては、以下のような辞書、新聞、図書、雑誌の分野のものを利用している。

名称	出版社	主題
KOD	研究社	辞書
聞蔵	朝日新聞社	朝日新聞記事
BOOKPLUS	日外アソシエーツ	図書出版データ
MAGAZINEPLUS	日外アソシエーツ	雑誌論文データ

[図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境]

3階建て建物1棟と別棟の書庫、約1,700㎡を使用している。用途別面積は、閲覧スペース650㎡、視聴覚スペース、情報端末スペースそれぞれ30㎡、書庫640㎡、事務スペース60㎡である。階毎のスペースは、1階がラウンジ、ブラウジング、情報検索スペース、2階が雑誌・参考図書・視聴覚スペース、3階が一般図書スペースとなっている。なお、1階は学習支援室及びカウンセリングルームと共用している。平成22年度3階までのエレベーターが整備された。

業務は4人の職員で業務を担当しているが、うち3人が司書資格を持っている。開講時はカウンター業務等につき学生アルバイトを採用している。

開館時間は、開講時の月曜日から金曜日までが午前8時から午後8時、その他が午前9時から午後5時までとなっている。午前9時までの1時間は1階のみに利用を制限している。土曜日は、第2、第4以外の日に午前9時から午後1時まで開館している。閲覧座席数は3階合わせて264席である。蔵書検索専用端末が2台、情報検索用端末は19台設置されている。また、視聴覚機器の設置は、ビデオレコーダー、CD・LD・DVDプレーヤー各5台、テープレコーダー3台となっている。

[国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備]

図書館業務システムの導入により、学外からもホームページを利用した所蔵状況の検索等が可能である。

国立情報学研究所との連携として、共同目録システムに参加し、さらにILL加盟により相互協力にも努めている。ILLでは、料金相殺制にも参加している。また、論文情報ナビゲータ「CiNii」については機関定額制で利用している。

大学で組織するさまざまな団体に参加し、相互協力を努めている。関東地区の理工系私立大学図書館13館で構成する私工大懇話会図書館連絡会では年数回定期的に会合を持ち、相互利用の環境改善を図っている。埼玉県内の図書館としては埼玉県大学・短期大学図書館協議会を通じて相互利用を実施している。近隣の2大学のものづくり大学図書館及び立正大学熊谷図書館とは独自に協力を実施している。また、大学図書館コンソーシアム連合にも参加している。

(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

教員に配分する予算については教育研究経費、施設整備費、超過定員費など定常的に大

学が支給する経費の額としては多くの国立大学よりも恵まれていると判断している。また、研究装置および教育に必要な設備については毎年、学内で審査し、特に必要であると認められた装置を文部科学省私立大学大型設備助成に申請し、導入している。過去4年間は下記の装置が導入されている。また、教員の国際会議発表に関わる海外出張についても年1回に限り補助金を支給しており、科学研究費の間接経費30%の半分の15%についても科学研究費を取得した教員の所属する学科に教育研究経費として配分している。ただし、建屋、施設の老朽化が進行しているものがあり、耐震工事を順次行っている。いずれかの時期に建て替えをしなければならないのでその資金も将来的に捻出できるよう計画をたてている。

(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

本学における研究倫理に関わる研究として動物を用いる実験があげられる。実験に必要な特定外来生物のウシガエルについては飼育許可を平成22年3月9日付けで関東地方環境事務所より得ている。また「研究機関等における動物実験などの実施に関する基本方針」説明会に教員と事務職員が出席し、この基本方針を遵守するべく体制の構築を図っているところである。遺伝子組み換え実験も行っているが文部科学省からの告示に基づいて遺伝子組み換え微生物の適切な使用を徹底している。これらの学内における研究倫理に関する委員会として心理学科の亀谷教授を委員長とする実験動物委員会を3年前より発足させ、必要に応じて会合を開き、厚生労働省より通達があった臨床研究に関する倫理方針告示にしたがって学内研究を進めている。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

大型設備の導入後にその使用実績について報告をさせ、十分な利用がなされていることを確認することにより、設備導入の効果をより高めている。

平成20年度事務スペースの再配置により、図書館のスペースは約440㎡の拡張となった。主として1階の改修が実施され、同時にスペースの点検・再配分を行った。拡張部分は、ラウンジコーナー、一般雑誌のブラウジングコーナー、情報端末コーナー、管理スペースとして使用している。利用者のスペースは小規模ではあるがラーニングコモンズを意識した構成とし、以下のような什器を配置したほか、情報検索端末15台を移設した。

品名	数量	品名	数量
ベンチ	6	サークルベンチ	2
スツール	20	トレイテーブル	2
椅子	20	カジュアルテーブル	10

平成21年度には業務内容の点検を行い、年間業務スケジュール、月間業務スケジュール、業務引継書をまとめ、業務遂行の円滑化を図った。

開館時間については平成21年度に時間の変更を行った。拡張、改修に伴い、利用を促進すべく平日朝1時間、夜1時間の延長を実施した。(朝1時間は1階のみの利用に制限し

ている。)

平成 22 年度にはエレベーターを設置し、障害のある利用者が利用しやすいように改善した。

平成 20 年度約 41,700 名であった入館者が、平成 21 年度約 55,400 名、平成 22 年度約 57,600 名となり、大幅な利用者増となっている。(平成 21 年度、平成 22 年度の数字は学習支援室の利用者を含めた数字である。)地域貢献策として住民の図書館利用を推進しており、毎年度約 10 名の登録利用者がある。

平成 21 年度 CiNii の機関定額制利用を始め、平成 22 年度には ILL の料金相殺制に参加し、利用環境の改善を図った。

料金相殺制への参加により、平成 22 年度の文献複写の受付件数は 130 件となり、平成 21 年度の 28 件を大きく上回り、利用者の便益に適うものとなった。

② 改善すべき事項

以下の将来に向けた発展方策に記載する通り、キャリア支援、基礎学力支援、留学生の日本語教育支援などを担当する部局、施設の整備が求められている。

資料費の削減が続いており、図書受入数は平成 22 年度は前年比 11%増えたが、平成 20 年度から見ると 25%の減少となり、学術雑誌購読数、視聴覚資料受入数も減少している。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

② 改善すべき事項

本学には極めて多様な学生が在籍しており、個々の学生の個性、学力レベルに適した教育指導をきめ細かく行わなければならないことは言うまでもないことである。その意味で、学生に学力以外の総合的な人間力、特にコミュニケーション能力などの社会人基礎力を身に付けさせることが重要であり、その意味で大学としては教学面と就職面につき、下記の 2 点について強化を図りたいと考えている。

現在の学習支援室を大学直轄の学習支援センターに発展的に解消させ、大学レベル以下の補習教育内容について学生がいつでも相談にいけるよう教育専門のチューターを雇用することを計画している。

また、昨今の極めて厳しい就職不況を乗り越えるため、大学で学ぶ教学以外の人間力を高め、社会人として通用する有効なキャリア教育の必要性が本学でも喫緊の課題となっている。そこで、大学直轄のキャリア支援センター(仮称)を設置して、キャリア教育専門の教員を配置することも重要な施策の一つとして取り上げることを予定している。

4. 根拠資料

資料 1 4 センター設置構想(12.20 常務理事会議事録)

資料 6 6 図書館利用案内

資料 6 7 HP 図書館/オリジナルページ

- 資料 6 8 図書受入状況 他
- 資料 6 9 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模
- 資料 7 0 学部の学生用実験・実習室の面積・規模
- 資料 7 1 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模

8. 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

[方針と運営体制]

本学は「地元可愛される大学」をめざし、深谷市を中核とした地域への行事に積極的に参加するとともに地域貢献事業を実施することとしている。また公開講座、地域連携事業、高大連携、出前授業、教員免許更新講習、地域と連携した学生プロジェクトの活動などを取り組みを積極的に実施している。なお、これらの取り組みの詳細は資料72、73に記載されている。

また専門技術的な社会連携、社会貢献位については先端科学研究所がその役割を担っている。

先端科学研究所は、学部や大学院研究科と同様の独立部局として、研究拠点プロジェクトを推進し、拠点近傍での人材を育成し、そして国際社会および地域との共生による社会貢献という方針を掲げ、その実現のために埼玉工業大学先端科学研究所規程、同研究所教授会規程、並びに同研究所運営会議要綱にその方針と運営体制を定めている。平成23年度の教授会は専任2名、工学部との兼任13名、人間社会学部との兼任5名の合計20名で構成されている。また、諸問題に対する広範で適切な指導・助言を得られるよう、同研究所客員研究員規程を設けて学識経験者を受け入れ（平成23年10月現在16名）、外部研究資金の導入に伴う研究補助支援のために特別研究員（ポスドク、同6名）および研究支援員（同4名）の制度を設けている。

産・学・官や学内での連携・協力を遂行するために、当研究所では所長および企画調整と研究調整の各主管を置き、その下に常置委員会として、研究所施設の学内外利用促進のための学内共同利用推進委員会、産学連携のための産学連携促進委員会、そして研究構想のためのプロジェクト構想研究委員会を設けている。さらに、国内外を含めた地域社会・国際社会との連携・強化のために、“ハイテク・リサーチ・センター”、“臨床心理センター”、“国際交流研究センター”、“科学と仏教思想研究センター”そして“産学官交流センター”を設けて年間を通じて恒常的に活動している。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

先端科学研究所では、学内外の状況の変化に応じてつねに体制を見直して対応している。平成14年度の間社会学部設置以降、文系と理系の融合した新たな境界領域の研究テーマの開拓を可能とし、これに伴って、研究所人員体制も従来の工学部に加え、人間社会学部からも兼任として加わるようになり、23年度は5名を迎え、全学的な協力・支援体制が恒常化した。研究所の若返りと活力更新を狙い、平成23年度にはナノ材料開発分野での研究者を専任として採用する予定となっている。

教育研究成果を基にした社会へのサービス活動の一つに研究所発刊の報告書や共同利用機器の提供がある。平成19年度に文部科学省に採択されて開始されたオープン・リサーチ・センター事業での研究成果は毎年度ごとに研究成果報告書で公開している。また、研

研究所の研究成果は平成 14 年度からアニュアル・レポートとして刊行され、ISSN も取得して、社会に発信する価値ある出版物としての地歩を固めてきている。さらに、若手教員・研究者への研究支援や地域とのコミュニケーションの促進などを狙いとした若手研究フォーラムが毎年度開催され、全学的な行事として定着し、論文集とともに提供されている。

他方、平成 23 年度は研究シーズを刊行して地域への研究成果の公開と技術協力を進めている。また、地域産業への共同利用機器の提供では、利用の多い装置の使用時間は 5 年前の数時間から昨年度の数百時間へと急速に増加し定着しつつある。

学外組織との連携協力による教育研究の推進では、激しい技術革新の中にあって産・学・官・金（金融）での組織的で有効な取り組みを図っている。それらは埼玉県産業技術総合センターとの連携による埼玉北部地域技術交流会、(財)埼玉県中小企業振興公社との連携による産学連携フェアへの出展、地元深谷市との連携による交流会、埼玉りそな銀行との提携による 10 大学産学官金連携セミナーの実施、埼玉懸信用金庫との連携による産学連携セミナー等への参加、さらには平成 22 年からは長野県坂城町との技術協定も締結されている。当研究所の産学官交流センターはこれらの協定と合わせて研究と技術の仲介の中心となって産業界のニーズに呼応している。

埼玉県北部地域を中心として地元中小企業・団体との相互理解や協力関係を深めるため、平成 16 年度に発足した先端科学研究所協力会は、年 4 回の技術講演会の開催、大学関連諸行事や大学発の技術情報、リクルート動向など企業にとって関心の高い話題を満載したニュース・レターの発行（年 4 号）を通して産学のコラボレーションに役立っている（平成 23 年度会員企業・団体数は 40）。

地域交流としては、地元コミュニティで要望の高い“臨床心理センター”によるカウンセリング（延べ相談回数 288 回）と臨床心理セミナー（1 回の特別講演と延べ 11 回の公開セミナー）があり、地元で悩みを抱える人達にとって心強い施設になりつつある。科学と宗教に関する学際的な研究を目的とする“科学と仏教思想研究センター”は、平成 19 年の設立以来年平均 6 回の研究会を開催し、昨年は論文集『科学と仏教思想(2010)』を刊行した。この 3 月の東日本大震災と原発事故はこの研究センターが扱う研究テーマと位置づけられ、大学内外の研究者・宗教者が参集して継続的な議論を行なっている。

国際交流事業では、隔年で開催される日中韓の三カ国シンポジウム（環境経済と技術に関する国際会議、International Symposium on Environmental Economy and Technology : ISEET）では多くの研究者を集めて公開されてきた。また、日本学術振興会(JSPS)及び中国自然各基金会(NSFC)の助成より、日本と中国二国間の共同研究プロジェクト「脳コンピュータインタフェース及び運動機能リハビリに関する研究」が稼働している。さらに、今年度 10 月には第 2 回日中板・シェル理論と応用シンポジウムが開催され、24 年度には ISEET2012 を開催する計画が進んでいる。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

1. 地域貢献

大学としての地域貢献については、資料 7 3 に示すところであり、平成 24 年度も同様に

実施する予定としている。

また、平成23年度は東日本大震災にかかる支援事業にも地元団体と連携で参加した。

- ・ 募金活動
- ・ 日本赤十字埼玉支部 埼玉県奉仕団 参加
- ・ 岡部商工会青年部 東北応援イベント 参加

その他、

- ・ 地元を中心として小学校から高等学校までの教員に対し、平成22年より2年連続で教員教職免許更新講習を実施し、平成23年度は150名を超える教員に対して便宜を図っている。(資料72)
- ・ 地元地方公共団体や小中学校からの委員委嘱、講師派遣の依頼も多く、全て承諾している。
- ・ 市内中学校の夏期講習の講師として本学の学生を派遣するなどにより地域貢献を行っている。

2. 先端科学研究所

研究所の方針に基づき、産・学・官や国内外を含めた地域社会との連携・協力のために次の諸活動を実施している。

- i) “ハイテク・リサーチ・センター”を中心とした学内、学外との共同研究の推進と外国の大学・研究機関との共同研究の推進および国際シンポジウム開催
- ii) 産学連携のための、“産学官交流センター”によるコラボレーションの推進、埼玉県主催の工業イノベーション・スクールへの協力、先端科学研究所協力会を介在した地域の企業内技術者教育、技術相談、共同研究や受託研究、依頼実験・試験、図書・研究施設の利用、教育・研究設備の充実等
- iii) 地域社会との連携・支援のために、“臨床心理センター”による心理相談所開設、心理臨床セミナー開講、“科学と仏教思想研究センター”による科学と宗教をテーマにした講演会と討論、知的所有権と科学情報検索等に関する支援及び情報関連セミナー
- iv) 地域社会への成果の還元の一環として、若手研究フォーラム、研究所アニュアル・レポートやオープン・リサーチ・センターおよび私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の成果報告書の発刊による技術の提供等。

平成23年度現在、下記2件の研究プロジェクトが稼働している。

【オープン・リサーチ・センター・プロジェクト】

◎プロジェクト名称： 「循環型社会を支援する環境・エネルギーのイノベーション創出に関する研究」

◎参加する主な研究者：14名（うち、研究所専任2名、客員教授2名）、学外3名（平成23年度実績）

◎年間研究費総額（平成23年度実績）：34,150,000円

◎期間 平成19年4月～平成24年3月

【私立大学戦略的研究基盤形成支援事業】

◎プロジェクト名称： 「機能的ナノ材料による新規な表面・バイオセンシング技術の創出」

◎参加する主な研究者：学内 9 名，学外 3 名

◎年間研究費総額（平成 23 年度実績）：21,700,000 円

◎ 期間 平成 23 年 4 月～平成 26 年 3 月（評価結果による 2 年延長あり）

② 改善すべき事項

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

社会との連携や社会への貢献をその方針の一つとしてきた先端科学研究所は，埼玉工業大学の教育・研究の基本理念である“人の「こころ」を通じた「人と社会と学術」の融合”の具現化を担う中枢組織として活動してきた。その運営組織では社会環境の変化に柔軟に対応して構成・運営体制・活動内容の見直し，新規事業の開始等，意欲的に自己改革を重ねてきた。当研究所が横断的組織としての利点を生かして機敏かつ柔軟性をもって，これらの学内外の要求に対応する改革を進めることができ，各々の初期の狙いは概ね達成されたものと評価される。しかし，一層進行すると予想される大学の経営環境の厳しさ，並びに科学技術の進歩の速さ等を考えるとき，剛柔に対応する組織と運営の変革を遂げていかねばならない。

社会的対応の第一要因となると考えられる東日本大震災と原子力発電所事故に続く経済状況の悪化とそれに伴う経営環境の変化，それに根差した雇用情勢の厳しさと少子化とあいまった若者の意識変化への対応は，既存の学問分野の変化および学部・学科構成の変更圧力となり，これら社会的ニーズの変化への対応が急務となっている。

当研究所の専任・兼任教員の任用に関しては人的強化と柔軟化が同時並行に必要とされる。現状でも特別客員教授，客員研究員等の制度を設けて，常勤以外の研究者の助力を活用する方途を講じているが，さらに学内からも常置委員会などの規程を見直した柔軟な任用制度が必要であろう。若い活力の導入のためには，ポストクの活用と雇用機会・ポストの増大，さらにはそれらの研究と社会貢献への経済的支援のための環境整備を具体化しなければならない。

学外組織とも連携した研究・教育の推進には研究プロジェクトが欠かせないが，現行のオープン・リサーチ・センター・プロジェクトは平成 23 年度には終了することを考慮すると，今年度開始された私立大学戦略的研究基盤形成支援事業以外にも新たな研究プロジェクト構想を早急に立ち上げる必要がある。埼玉工業大学がいまや 2 学部，2 研究科を擁していることを考慮すれば，各学部・各研究科の専門分野における共同研究の企画立案作業を進めるとともに，新たな文理融合型の境界領域分野でのプロジェクト研究を是非とも具体化させたい。今回の東日本大震災で震災情報共有化のためのユビキタス・ネットワーキングの必要性が痛感させられたことは記憶に新しい。このことに関するワーキンググループを所内に立ち上げ，テーマ設定を含む研究シーズと自発的成長のためのインキュベーター機能を形成させる必要がある。

現在、ハイテク・リサーチ・センターに設置され、研究遂行になくてはならないものとなっている研究設備・装置は、そのほとんどが平成 11 年のセンター建設時に導入されたものであり、その老朽が顕在化している装置が散見され、前述した共同利用装置の利用状況からその更新が焦眉の課題となっている。それらをすべて一度に更新することは膨大な経費を要することから、新規設備の導入を計画的にすすめなければならない。同時に、既存設備の使用頻度の高さに応じた保守の年間予算立てを行い、計画的でオープンな共同利用化を促進させる必要がある。

② 改善すべき事項

4. 根拠資料

資料 7 2 HP (大学案内→埼玉工業大学の取り組み)

資料 7 3 平成 23 年度 公開講座・地域連携事業・高大連携

9. 管理運営・財務

[管理運営]

1. 現状の説明

(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。

大学の管理運営については理事、教員、事務職員の間意思疎通を密に図り、常に合意形成を得ながら進める方針を取っている。そこで、トップダウン方式とボトムアップ方式を併用した形で意思決定が行われているのが実際のところであるが、特にこのことを明確に文章で定めてはいない。

大学の管理運営は学園全体の組織規程に定められた方針位に基づいて行われている。具体的な個別の運営はこの学園組織規程に基づき、各部局において定められた組織規程に基づいておこなっている。それぞれの組織において定められた組織規程には各組織の運営方針が定められている。

(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

管理運営は理事会、常務理事会、協議会、教授会及び学科会議、並びに教務委員会、学生委員会などの各種委員会にて規程に基づいて行っている。規程には寄附行為のほかに学園規程、就業規則、教授会規程、学長選考規程、新規教員採用人事、昇任人事選考規程、各種委員会規程、先端科学研究所規程など多くの定められた規程に基づいて行っている。

(3) 大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。

1. 事務組織の構成と人員配置の適正性

本学全体の事務組織は、「事務組織図」のとおりである。「学校法人智香寺学園組織規則」により、事務業務を分担するため、各課の業務分担により必要な職員を配置している。

職員は、専任職員、技術職員、技能職員、嘱託職員、および派遣職員に区分されている。配置については、大学における組織及び業務分掌を基本に、また、法人全体の職員配置のバランスも考慮し、適切な人材の確保も含めて配置している。

2. 事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策

学生課、教務課、就職課を26号館1階のワンフロアに集中して配置した。

留学生の増員、国際交流の強化に伴い、学生課に留学生担当職員を配置した。

企画、広報の強化を図るため、法人本部に企画広報室を設置した。

多様化する学生への支援の対応策等で業務量の増加が見受けられ、全学的な協力体制で、学生一人ひとりを支援する体制を整える。

3. 職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備とその適切な運用

職員の採用については、従来学園の設置校卒業生を採用してきた経緯があるが、近年は、ハローワーク、派遣制度等を活用し一般公募による採用方法に切り替えた。

職員の昇格については、従来からの年功序列を廃止し、学校法人智香寺学園職員人事考課規程により、勤務成績等をもとに、適切に行っている。

(4) 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。

1. 人事考課に基づく適正な業務評価と処遇改善

平成21年度制定された「学校法人智香寺学園職員人事考課規程」に基づき適切に運用しているが、管理職間のバラツキがあり、公平・公正に行うことが大前提であるため、管理研修を実施し、評価レベルの摺合せを行い、処遇への反映を目指している。

2. スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施状況と有効性

職員の資質向上のための研修体制は、学園全体としての整備はできていないが、外部機関が開催する各種の研修会に積極的に参加してきた。

学園独自の取り組みとしてSD活動を意識した研修会の開催など体制整備を検討している。

平成22年度学園全体の研修として「ハラスメント研修会」を実施、平成22年度から湘南工科大学との教職員の人材交流による研修を年2回実施及び埼玉県深谷市との人材育成のための連携による研修を行った。

平成23年度は、日本私立学校振興・共済事業団への1年間の研修、管理職研修を年3回実施、また、職場内におけるコミュニケーションを円滑にし、業務知識、技能の修得並びに業務遂行に対する意欲及び能力の向上を図ることを目的とした、事務職員学内研修会を年間2回程度行っている。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

常務理事会、大学協議会、学部教授会、学科会議などの諸会議において常に管理運営上問題となる事項はないか、また改善を要する事柄に対して討議し、理事会と教授会で意見調整したのち最終的な規定を定めているので学内的な手続きが円滑におこなわれていることは優れていると判断される。昨年まで専任教員の非常勤講師の出向に関する規程、専任しか担当できない科目の定めなどが存在しなかったが、平成23年にこれらに関する規程の整備を行った。

② 改善すべき事項

管理運営に関する規程はその組織の設立目的、実情に合わせて柔軟に改訂する必要があるが、改訂に至る手続きに時間がかかるなどの問題点は改善すべきであると考えられる。

また、管理運営についての検討事項として、学長の選任方法、学部長の選任、学科長などの選考方法が挙げられる。さらに、教員人事選考においては教職の教員人事など、全学共通の分野における教員の新規採用の選考委員は一つの学部からではなく大学全体の教員の中から選ぶことができるようにする。などの改革が必要であると思われる。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

常務理事会において学園の将来計画について定期的に議論をしているが、平成 23 年 4 月から学長と 3 名の副学長及び事務部長，教務課長，総務課長で構成する学長・副学長会議を毎月開催し，理事会と教授会との意思疎通を図る上で大きな効果が上がっていると考えている。

② 改善すべき事項

4. 根拠資料

資料 1 2 組織規則

資料 1 6 学部教授会規程

資料 1 7 人間社会学部教授会規程

資料 7 4 学長選考規程及び細則

資料 8 1 常務理事会規程

資料 8 2 協議会規程

資料 8 3 事務組織図（平成 2 3 年 4 月 1 日）

資料 8 4 学校法人智香寺学園職員人事考課規程

[財務]

1. 現状の説明

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

[中・長期的な財政計画の立案]

本学園の財政基盤は、学生数の落ち込みによる収入の減少から、消費収支において支出超過を余儀なくされ、大幅な繰越消費支出超過額を抱えている状況にある。

財政計画としては、平成 19 年度「定員割れ改善促進特別支援経費」(現、未来経営戦略推進経費)申請にあたり策定した計画(平成 19 年 9 月 26 日理事会承認 平成 19 年度～平成 23 年度)をベースとして、平成 22 年度の間審査時点で再策定した平成 25 年度までの計画を現行の中期財政計画「資金収支計画推移表、消費収支計画推移表…資料 85 (1～3)」として運用している。

[科学研究費助金、受託研究費等の外部資金の受け入れ状況]

科学研究費補助金、受託研究費および奨学寄付金等の獲得は大学の使命の一つである研究活動の活性化に極めて有効な手段であるが「科学研究費等の採択状況…資料 85 (4)」のとおり平成 20 年度からの実績を見てもほぼ横ばいの推移で、件数・金額とも低位である。

[消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率の適切性]

大学部門の消費収支関係比率および法人全体の貸借対照表関係比率を「今日の私学財政(平成 22 年度版)」により他大学、他法人と「財務関係比率表…資料 85 (5)」のとおり比較した。

それぞれの比率を単純比較のうえ優劣で見ると、消費収支関係比率は 10 項目中 7 項目が劣勢、貸借対照表関係比率は 18 項目中 13 項目で劣勢との結果で、改善すべき点が多い。

(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

[予算編成の適切性と執行ルール of 明確性、決算の内部監査]

常務理事会の議に基づき決定した「予算編成方針」に基づき各部局から予算要求書(試算書)の提出を受け、予算検討会において個々にヒアリングを実施し、優先順位を決めながら方針に沿った組み立てを行っている。「予算編成プロセス…資料 85 (6)」また、執行については、「経理規程」「調達規程」等、学内執行基準を基に「予算管理プロセス…資料 85 (7)」に沿って運用している。

決算の内部監査について内部監査室等専任の担当を配置していないが、監事との連携を密とし、内容をよく精査したのち、監査法人の監査を受ける体制としている。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

平成 22 年度「未来経営戦略推進経費」の中間審査において、「評価 A : 計画が予定通り実行され、その成果も十分に現れている」との評価を受けたところである。

平成 22 年度決算における財政計画との比較

(法人全体)	財政計画	実績	差異
帰属収入 (A)	4,161 百万円	4,232 百万円	71 百万円
消費支出 (B)	4,207 百万円	4,259 百万円	52 百万円
帰属収支 (A-B)	△ 46 百万円	△ 27 百万円	19 百万円

平成 22 年度実績で、計画を上回る収支の改善が図られており、中でも、大学単体で見れば、学生募集が好調裡に推移しているところから、帰属収支差額で 191 百万円（同比率 5.9%）計上し、財政計画達成への寄与は評価出来るものである。

毎年科学研究費補助金の申請にあたって全教員に対し説明会を実施、目立つ実績は上がっていないが、意識付け効果は高いと判断している。

平成 21 年度と平成 22 年度を比較してみると、帰属収入の増加と人件費を中心とした支出の圧縮により消費収支関係比率の改善傾向は顕著で、10 項目中 7 項目で右肩上がりの改善を示している。また、貸借対照表関係比率でも殆どで改善又は横ばい推移となっている。

予算編成については財政計画を前提とし、個別事情を十分検討の上組成するプロセスが出来ている。また、執行ルールも徹底されており、予算外の案件については常務理事会の承認を得たのち補正予算を組成し実行するなど、予算の執行管理は適切である。

決算の内部監査について、監事および監査法人の監査までの方法・プロセスは確立している。

② 改善すべき事項

改善傾向にあるものの平成 22 年度実績では、まだ支出超過の状況である。加えて、財務状況を理由に先送りしてきた設備投資計画も含めて、再度、財政計画を練り直す必要がある。

科学研究費の申請が専任教員の約 40%で、理工系学部中心の本学にとって極めて低位であることは言うまでもない。また、科学研究費補助金、受託研究費、奨学寄付金に共通して言えることであるが、ごく一部の教員に偏っており、一層の底辺拡大が必要である。

支出超過の継続により自己資金が脆弱、負債の過大など問題点があり、消費収支差額構成比率、総負債比率など他大学平均比大幅な劣勢項目もあり、改善する必要がある。

財政計画を前提とした予算の編成を行っているが、学園の財政状況から単年度を重視した予算になりがちである。

決算処理は総務部会計課を中心に行っているが、内部監査を実施する専任者がなく、組織の強化が望まれる。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

本学においては、各教員に対し個人研究費を定額にて配分し、教育研究活動への支援を行っているが、意識の高揚を図るため平成 23 年度より科学研究費補助金の申請、獲得状況に応じ研究費の配分に差をつける試みを行っている。平成 24 年度以降浸透し定着してくれば意欲的な取り組みが期待出来るところである。

その他の外部資金については、先端科学研究所会員企業および埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉県信用金庫、日本政策金融公庫などと締結した産学連携協定の推進により、本学の研究内容を広く社会にアピールし実績を高めて行く方針である。

支出超過の要因として人件費比率の高止まり（平成 22 年度実績，法人全体 59.1%，大学単体 53.4%）がネックではあるが，平成 22 年度以降，学生生徒数が大幅に増加したことにより収入の柱である学生生徒等納付金収入が帰属収入を押し上げ，支出面では，70 歳定年教員の定年年齢 65 歳への引き下げ（平成 22 年度より毎年 1～2 名が該当），減価償却費負担の減少など，収支バランスが大幅に改善され，各比率も好転することにより健全な比率が見込めるものとなる。

② 改善すべき事項

平成 23 年度以降は，帰属収支において支出超過は解消され，安定的な財務構造を目指すこととなるが，繰越消費収支は依然として支出超過となっていることから，今後，安定した学生生徒確保と支出面では，予算の適正配分，予算執行の厳格運用により一層の改善を行い，将来の事業展開のため内部留保の蓄積に努めたい。

単年度ベースになりがちな予算については，中・長期計画に基づく編成を原則とし，計画と予算の乖離の追求，将来計画への影響度合いも合わせて検証しながら，効率的な学園運営に努めて行く方針とする。

決算の内部監査については現行通り監事監査と監査法人の監査により実施する体制とするが，学内における内部監査人として専任のスタッフの配置についても検討して行くものとする。

4. 根拠資料

資料 7 6 平成 1 8～2 2 年度 決算報告書（監査報告書を含む）

資料 7 7 平成 1 8～2 3 年度 予算書

資料 7 8 事業報告書 HP（大学案内→情報の公開→財務情報）

資料 7 9 財産目録 HP（大学案内→情報の公開→財務情報）

資料 8 5 資金収支計画推移表（1）

消費収支計画推移表（2～3）

科学研究費等の獲得状況（4）

財務関係比率表（5）

予算編成プロセス (6)

予算管理プロセス (7)

10. 内部質保証

1. 現状の説明

(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

大学ホームページ、大学案内などにより自己点検評価報告書並びに財務資料などを一般に公開している。各専任教員の業績（研究、教育、社会貢献）についても平成23年1月よりホームページにて公開している。大学評価に関する専門家を講師として招き、教職員に対する求められる大学のあり方について講習会を行うなど大学の諸活動に対する点検・評価の機会を作っている。社会に対する説明責任を概ね果たすに足る十分な点検・評価の結果公表を行っていると考えている。

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

内部質保証については、全学FD委員会を定期的に開催している。FD委員会において各教員による授業改善の試みに対する報告会を定期的実施している。さらに、教員相互の授業参観ならびに意見交換会を各学科、センターで実施し、教員同士の教育改善に役立てている。

(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。

教員の授業参観、授業に対する教職員同士の意見交換会を毎年おこなっている。いわゆるPDCAサイクルを機能させるべく努力が続けられている。

平成23年7月に前回の受審に指摘された事項に関し、大学基準協会への改善報告書を提出している。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

工学部では自己点検評価を実施するに当たり、事前に外部評価を受けることとし、平成22年度に機械工学科が学外の第三者による外部評価を受けた（資料87）。また同年度に生命環境化学科が日本技術者教育認定機構（JABEE）の継続審査を受け、JABEE認定を得た（資料87）。平成23年度には情報システム学科が学外の第三者による外部評価を受けた（資料87）。さらにヒューマン・ロボット学科も平成23年12月に学外の第三者による外部評価を受けた。

人間社会学部においても平成22年度に情報社会学科が学外の第三者による外部評価を受けた（資料87）。さらに心理学科も平成23年度中に外部評価を受審した。

これらの外部評価によるさまざまな指摘は大学にとって大変貴重なものであり、改善に効果が上がっていると認識している。

② 改善すべき事項

各学科個別の外部評価で指摘された事項についての改善を検討するにあたっては財務

的な裏付けを要する事項も多いので、教員組織と理事会との間でより緊密な協調体制を構築することが求められる。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

大学内部の質保証については学外の第三者による評価以外に自らで行う教員のFD、成績評価の厳格さ、カリキュラムの質の向上などを定期的に行うことができるようになったことは大きな成果が上がっていると思われる。

② 改善すべき事項

内部の質保証については学外の有識者から構成される第三者による外部評価委員会だけでなく、卒業生や大学組織以外の機関、例えば卒業生が多く就職している企業や付属の正智深谷高等学校などからの大学評価についても情報を得ることにすればより有益な効果が得られるのではないかと思われる。

4. 根拠資料

資料 8 7 機械工学科 外部評価報告書

生命環境化学科 JABEE 1 次審査報告書

情報システム学科 外部評価報告書

ヒューマン・ロボット学科 外部評価報告書

情報社会学科外部評価報告書

人間社会研究科 日本臨床心理士資格認定協会審査結果

終章

前回の受審時における自己点検評価報告書と比較すると今回の報告書には勧告、助言を受けた懸案事項への対処の取り組みの効果、および改善された点、ならびに今後の取り組むべき課題さらには今後の展望について簡潔に記載されていると評価できる。特に前回に勧告で指摘された財務については工学部の3学科における2専攻制導入などの具体的な学生確保の方策が功を奏し、実効性のある財政計画が実行できたものと評価するものである。近い将来に取り組むべき組織改革としては情報社会学科、心理学科、基礎教育センターの組織の見直し、工学部における電気電子専攻の導入などがあげられる。

学部学科の組織改善以外に今後の大学発展につながる展望を期する上で不可欠と考えられる以下の4つのセンターの設置を計画している。これらのセンターは大学直属の組織とし、学長、副学長を中心とした執行部が中心となって運営方針などを決定する予定である。

1. 学習支援センターの設置。現在の学習支援室を発展的に解消する。このセンターでは基礎学力支援を行い、常駐する高校教員OBを大学教員とは別にチューターとして雇用する。
2. 留学生支援センターの設置と日本語学校との提携。埼玉工業大学日本語別科としての近隣の留学生向けの日本語学校と提携し、優秀な留学生の募集、留学生の生活支援などについて強化を図る。
3. キャリア支援センターの設置。本学学生の就職市場開拓を自ら行うとともに学生の社会人基礎力を身に付けさせることのできる人材を雇用。
4. ものづくりセンターの設置。現在の機械工作工場を発展的に解消して全学的な組織とし、工業大学の名に恥じないものづくり教育を推進する。

また、センター以外にも平成23年から大学に出版会を創設し学生向けの本を発行することにし、初年度は教職員13名の執筆による「若い世代へのメッセージー人生と職業の選択に悩むあなたへ」と題する書籍を出版できたことは、本学にとって大きな進展といえる。

今後の展望についてであるが、全体的な理念・目的の達成状況としてはかなり満足のいく成果を挙げていくと期待できる。財務的な裏付けを必要とするものが多くなるが創立36年を迎え、前身の聖橋高等専門学校時代の建物も存在し、老朽化した建物、施設の建て替えなどの整備を喫緊の課題となっている。これまで財務状況が厳しく、学内整備については放置されてきたきらいがあるが、ここ数年の入学者増にもなって財務状況が大幅に改善されたことによってこれらの懸案事項を企画立案していける明るい兆しが見えてきたのは喜ばしいことである。結局、大学の社会的な評価を上げていくしか本学園の長期的な生き残りの道はないと思われる。社会的な評価は「優秀な卒業生の輩出、積極的な地域貢献、教育研究の活性化、大学、高校からの社会への発信力」などにかかっており、今後とも目標を達成すべく、学園が一丸となって努力を続けて行かなければならない。

最後に、本報告書は本学の多くの教職員の協力を得て完成されたものであることを記して筆を置くことにする。